

令和4年度

宮代町^一般^特會計^別予^会算^計書
及び歳入歳出予算事業別概要書

埼玉県南埼玉郡宮代町

目 次

一 般 会 計

令和4年度宮代町一般会計予算	1 頁
----------------------	-----

特 別 会 計

令和4年度宮代町国民健康保険特別会計予算	231 頁
令和4年度宮代町介護保険特別会計予算	273 頁
令和4年度宮代町後期高齢者医療特別会計予算	331 頁

令和4年度

宮代町一般会計予算
(附 予算説明書)

令和4年度宮代町一般会計予算

令和4年度宮代町の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10,860,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、700,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年 2月 17日提出

宮代町長 新井康之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 町 税		3,655,755
	1 町 民 税	1,755,521
	2 固 定 資 産 税	1,527,644
	3 軽 自 動 車 税	68,961
	4 町 た ば こ 税	149,279
	5 都 市 計 画 税	154,350
2 地 方 譲 与 税		89,200
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	22,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	64,200
	3 森 林 環 境 譲 与 税	3,000
3 利 子 割 交 付 金		3,600
	1 利 子 割 交 付 金	3,600
4 配 当 割 交 付 金		17,900
	1 配 当 割 交 付 金	17,900
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		15,500
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,500
6 法 人 事 業 税 交 付 金		18,100
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	18,100
7 地 方 消 費 税 交 付 金		689,200
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	689,200
8 環 境 性 能 割 交 付 金		15,900
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	15,900
9 地 方 特 例 交 付 金		44,789
	1 地 方 特 例 交 付 金	44,789
10 地 方 交 付 税		2,489,300
	1 地 方 交 付 税	2,489,300
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		3,600
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,600
12 分 担 金 及 び 負 担 金		161,384
	1 負 担 金	161,384
13 使 用 料 及 び 手 数 料		33,486
	1 使 用 料	19,547

(単位：千円)

款	項	金額
	2 手 数 料	13,939
14 国 庫 支 出 金		1,347,926
	1 国 庫 負 担 金	1,059,367
	2 国 庫 補 助 金	280,562
	3 国 庫 委 託 金	7,997
15 県 支 出 金		819,945
	1 県 負 担 金	567,672
	2 県 補 助 金	180,189
	3 県 委 託 金	72,084
16 財 産 収 入		4,102
	1 財 産 運 用 収 入	4,100
	2 財 産 売 払 収 入	2
17 寄 附 金		20,000
	1 寄 附 金	20,000
18 繰 入 金		511,213
	1 他 会 計 繰 入 金	3
	2 基 金 繰 入 金	511,210
19 繰 越 金		100,000
	1 繰 越 金	100,000
20 諸 収 入		216,400
	1 延滞金、加算金及び過料	2,000
	2 町 預 金 利 子	13
	3 受 託 事 業 収 入	23,076
	4 雑 入	191,311
21 町 債		602,700
	1 町 債	602,700
歳 入 合 計		10,860,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		107,354
	1 議 会 費	107,354
2 総 務 費		1,429,177
	1 総 務 管 理 費	1,145,060
	2 徴 税 費	183,275
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	79,731
	4 選 挙 費	20,254
	5 統 計 調 査 費	533
	6 監 査 委 員 費	324
3 民 生 費		4,384,477
	1 社 会 福 祉 費	2,512,749
	2 児 童 福 祉 費	1,852,698
	3 国 民 年 金 事 務 取 扱 費	19,030
4 衛 生 費		1,049,364
	1 保 健 衛 生 費	489,371
	2 清 掃 費	559,993
5 労 働 費		65
	1 労 働 諸 費	65
6 農 林 水 産 業 費		241,239
	1 農 業 費	241,239
7 商 工 費		56,762
	1 商 工 費	56,762
8 土 木 費		1,080,244
	1 道 路 橋 り ょ う 費	396,956
	2 都 市 計 画 費	683,288
9 消 防 費		489,111
	1 消 防 費	489,111
10 教 育 費		1,152,591
	1 教 育 総 務 費	287,891
	2 小 学 校 費	115,657
	3 中 学 校 費	130,076
	4 社 会 教 育 費	215,138

(単位：千円)

款	項	金額
	5 保 健 体 育 費	403,829
11 公 債 費		849,588
	1 公 債 費	849,588
12 諸 支 出 金		28
	1 土 地 開 発 基 金 繰 出 金	28
13 予 備 費		20,000
	1 予 備 費	20,000
歳 出 合 計		10,860,000

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
町立みやしろ保育園LED照明賃貸借契約	令和4年度から 令和14年度まで	町立みやしろ保育園LED照明賃貸借に要する額
町立国納保育園LED照明賃貸借契約	令和4年度から 令和14年度まで	町立国納保育園LED照明賃貸借に要する額
農業近代化資金利子補助 (令和4年度融資分)	令和4年度から 令和24年度まで	融資機関が農業者に対し融資した場合において、「宮代町農業近代化資金利子補給要綱」に基づき利子補給することとなる額
農地流動化奨励補助 (令和4年度認定分)	令和4年度から 令和13年度まで	「宮代町農地流動化奨励補助金交付要綱」に基づき交付する額

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 進修館空調設備 改修事業	91,200	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
2 庁舎空調 設備改修事業	72,000	同上	同上	同上
3 道路舗装修繕事業	23,500	同上	同上	同上
4 都市計画道路 整備事業	75,300	同上	同上	同上
5 橋りょう維持 管理事業	14,100	同上	同上	同上
6 橋りょう整備事業	30,700	同上	同上	同上
7 東武動物公園駅 東口整備事業	52,800	同上	同上	同上
8 小学校非構造 部材改修事業	16,100	同上	同上	同上

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
9 中学校非構造 部材改修事業	20,900	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えることができる。
10 中学校施設 改修事業	18,500	同上	同上	同上
11 総合運動公園 改修事業	18,300	同上	同上	同上
12 臨時財政対策債	169,300	同上	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	同上
計	602,700			

令和4年度

宮代町一般会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 町 税	3,655,755	3,536,717	119,038
2 地 方 譲 与 税	89,200	63,400	25,800
3 利 子 割 交 付 金	3,600	3,400	200
4 配 当 割 交 付 金	17,900	16,700	1,200
5 株式等譲渡所得割交付金	15,500	14,400	1,100
6 法 人 事 業 税 交 付 金	18,100	10,600	7,500
7 地 方 消 費 税 交 付 金	689,200	572,100	117,100
8 環 境 性 能 割 交 付 金	15,900	21,100	△5,200
9 地 方 特 例 交 付 金	44,789	64,500	△19,711
10 地 方 交 付 税	2,489,300	2,162,000	327,300
11 交通安全対策特別交付金	3,600	3,400	200
12 分 担 金 及 び 負 担 金	161,384	84,433	76,951
13 使 用 料 及 び 手 数 料	33,486	34,141	△655
14 国 庫 支 出 金	1,347,926	1,247,485	100,441
15 県 支 出 金	819,945	766,966	52,979
16 財 産 収 入	4,102	4,198	△96
17 寄 附 金	20,000	20,000	0
18 繰 入 金	511,213	544,662	△33,449
19 繰 越 金	100,000	100,000	0
20 諸 収 入	216,400	213,698	2,702
21 町 債	602,700	967,100	△364,400
歳入合計	10,860,000	10,451,000	409,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 議会費	107,354	107,001	353
2 総務費	1,429,177	1,357,724	71,453
3 民生費	4,384,477	4,168,633	215,844
4 衛生費	1,049,364	943,813	105,551
5 労働費	65	837	△772
6 農林水産業費	241,239	225,873	15,366
7 商工費	56,762	54,992	1,770
8 土木費	1,080,244	1,207,080	△126,836
9 消防費	489,111	496,297	△7,186
10 教育費	1,152,591	1,016,321	136,270
11 公債費	849,588	852,391	△2,803
12 諸支出金	28	38	△10
13 予備費	20,000	20,000	0
歳出合計	10,860,000	10,451,000	409,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			107,354
95,291	163,200	64,110	1,106,576
1,844,965		182,845	2,356,667
48,264		36,948	964,152
			65
11,901		4,923	224,415
		2,677	54,085
129,320	196,400	83,295	671,229
		1,698	487,413
33,130	73,800	130,906	914,755
		81,150	768,438
		28	
			20,000
2,162,871	433,400	588,580	7,675,149

2. 歳入

(第1款) 町税

(第1項) 町民税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 個人	1,676,757	1,632,260	44,497	1 現年度課税分	1,668,529
				2 滞納繰越分	8,228
2 法人	78,764	86,991	△8,227	1 現年度課税分	78,572
				2 滞納繰越分	192
計	1,755,521	1,719,251	36,270		

(第1款) 町税

(第2項) 固定資産税

1 固定資産税	1,527,164	1,454,796	72,368	1 現年度課税分	1,522,889
---------	-----------	-----------	--------	----------	-----------

1. 町税

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
均等割	59,150	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に居住している個人及び町内に家屋数や事業所等を有する町外居住者に対する税 ・税率等 一律3,500円(地方税法) ・収納率(見込み) 98.6%
所得割	1,609,379	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に居住している個人に対する税 ・税率等 所得額の6% ・収納率(見込み) 特別徴収99.9% 普通徴収95.5%
滞納繰越分		(税務課) 前年度から繰越される個人町民税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
均等割	39,977	(税務課) 町内に事業所等を有する法人の資本金額、町内従業員数に応じた税 ・税率等 年額5万円～300万円 ・収納率(見込み) 99.0%
法人税割	38,595	(税務課) 町内に事業所等を有する法人に対する税 ・税率等 法人税額の6.8% ・収納率(見込み) 99.0%
滞納繰越分		(税務課) 前年度から繰越される法人町民税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの

土地	553,748	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に固定資産(土地)を所有する者に対する税 ・税率等 固定資産の課税標準額の1.4% ・収納率(見込み) 98.6%
家屋	655,315	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に固定資産(家屋)を所有する者に対する税 ・税率等 固定資産の課税標準額の1.4% ・収納率(見込み) 98.6%
償却資産	313,826	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に固定資産(償却資産)を所有する者に対する税 ・税率等 固定資産の課税標準額の1.4%

(第1款) 町税

(第2項) 固定資産税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 滞納繰越分	4,275
2 国有資産等所在市 町村交付金及び納 付金	480	525	△45	1 現年度課税分	480
計	1,527,644	1,455,321	72,323		

(第1款) 町税

(第3項) 軽自動車税

1 種別割	64,641	63,336	1,305	1 現年度課税分	64,267
-------	--------	--------	-------	----------	--------

1. 町税

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	・ 収納率（見込み） 98.6%
滞納繰越分	(税務課) 前年度から繰越される固定資産税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
国有資産等所在市町村交付金	(税務課) 前年の3月31日現在において国や地方公共団体が所有する固定資産のうち、国又は地方公共団体以外の者が使用している資産に対する交付金 ・ 固定資産の価格の1.4%に相当する額

第一種	1,833	(税務課) 賦課期日（4月1日）現在、第一種（50cc以下）を所有する者に課する税 ・ 税率等 1台につき2,000円 ・ 収納率（見込み） 97.5%
第二種（甲）	573	(税務課) 賦課期日（4月1日）現在、第二種甲（90cc超～125cc以下）を所有する者に課する税 ・ 税率等 1台につき2,400円 ・ 収納率（見込み） 97.5%
第二種（乙）	130	(税務課) 賦課期日（4月1日）現在、第二種乙（50cc超～90cc以下）を所有する者に課する税 ・ 税率等 1台につき2,000円 ・ 収納率（見込み） 97.5%
小型特殊（農業）	1,918	(税務課) 賦課期日（4月1日）現在、小型特殊自動車（農業用）を所有する者に課する税 ・ 税率等 1台につき2,400円 ・ 収納率（見込み） 97.5%
小型特殊（その他）	138	(税務課) 賦課期日（4月1日）現在、小型特殊自動車（その他）を所有する者に課する税 ・ 税率等 1台につき5,900円 ・ 収納率（見込み） 97.5%
軽二輪	1,182	(税務課) 賦課期日（4月1日）現在、軽二輪車（125cc超～250cc以下）を所有する者に課する税 ・ 税率等 1台につき3,600円 ・ 収納率（見込み） 97.5%
軽四輪貨物（営業用）	237	(税務課) 賦課期日（4月1日）現在、軽四輪貨物（営業用）を

(第1款) 町税

(第3項) 軽自動車税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 滞納繰越分	374
2 環境性能割	4,320	2,363	1,957	1 環境性能割	4,320
計	68,961	65,699	3,262		

(第1款) 町税

(第4項) 町たばこ税

1 町たばこ税	149,279	149,279	0	1 現年度課税分	149,279
---------	---------	---------	---	----------	---------

1. 町税

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	所有する者に課する税 ・税率等 1台につき3,000円、3,800円、4,500円、1,000円 ・収納率(見込み) 97.5%
軽四輪貨物(自家用) 5,771	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、軽四輪貨物(自家用)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき4,000円、5,000円、6,000円、1,300円 ・収納率(見込み) 97.5%
軽四輪乗用(自家用) 50,059	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、軽四輪乗用(自家用)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき7,200円、10,800円、12,900円、2,700円 ・収納率(見込み) 97.5%
二輪小型 2,316	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、二輪の小型自動車(250cc超)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき6,000円 ・収納率(見込み) 97.5%
ミニカー 68	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、ミニカーを所有する者に課する税 ・税率等 1台につき3,700円 ・収納率(見込み) 97.5%
ボート・トレーラー 42	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、ボート・トレーラーを所有する者に課する税 ・税率等 1台につき3,600円 ・収納率(見込み) 97.5%
滞納繰越分	(税務課) 前年度から繰越される軽自動車税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
環境性能割	(税務課) 軽自動車取得時に主たる定置場の所在地において環境性能に応じた税率により課税される税 (埼玉県による賦課徴収)

現年度課税分	(税務課) 町内の小売販売業者に卸売販売業者が売渡した製造たばこの本数に対する税
--------	---

(第1款) 町税

(第4項) 町たばこ税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	149,279	149,279	0		

(第1款) 町税

(第5項) 都市計画税

1 都市計画税	154,350	147,167	7,183	1 現年度課税分	153,881
				2 滞納繰越分	469
計	154,350	147,167	7,183		

(第2款) 地方譲与税

(第1項) 地方揮発油譲与税

1 地方揮発油譲与税	22,000	15,700	6,300	1 地方揮発油譲与税	22,000
計	22,000	15,700	6,300		

(第2款) 地方譲与税

(第2項) 自動車重量譲与税

1 自動車重量譲与税	64,200	45,700	18,500	1 自動車重量譲与税	64,200
計	64,200	45,700	18,500		

(第2款) 地方譲与税

(第3項) 森林環境譲与税

1 森林環境譲与税	3,000	2,000	1,000	1 森林環境譲与税	3,000
計	3,000	2,000	1,000		

(第3款) 利子割交付金

(第1項) 利子割交付金

1 利子割交付金	3,600	3,400	200	1 利子割交付金	3,600
----------	-------	-------	-----	----------	-------

3. 利子割交付金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	・ 税率等 1,000本あたり 6,552円

土地 82,201	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内の市街化区域及び条例で定める区域に固定資産(土地)を所有する者に対する税 ・ 税率等 固定資産の課税標準額の0.2% ・ 収納率(見込み)98.5%
家屋 71,680	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内の市街化区域及び条例で定める区域に固定資産(家屋)を所有する者に対する税 ・ 税率等 固定資産の課税標準額の0.2% ・ 収納率(見込み)98.5%
滞納繰越分	(税務課) 前年度から繰越される都市計画税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの

地方揮発油譲与税	(企画財政課) 地方揮発油税の一定割合を、前年4月1日現在における市町村道路の延長と面積により按分する譲与金

自動車重量譲与税	(企画財政課) 自動車重量税の一定割合を、前年4月1日現在における市町村道路の延長と面積により按分する譲与金

森林環境譲与税	(企画財政課) 森林環境税の一定割合を、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分する譲与金

利子割交付金	(企画財政課) 県民税利子割額を原資として、市町村に配分される交付金
--------	---------------------------------------

(第3款) 利子割交付金

(第1項) 利子割交付金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	3,600	3,400	200		

(第4款) 配当割交付金

(第1項) 配当割交付金

1 配当割交付金	17,900	16,700	1,200	1 配当割交付金	17,900
計	17,900	16,700	1,200		

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(第1項) 株式等譲渡所得割交付金

1 株式等譲渡所得割交付金	15,500	14,400	1,100	1 株式等譲渡所得割交付金	15,500
計	15,500	14,400	1,100		

(第6款) 法人事業税交付金

(第1項) 法人事業税交付金

1 法人事業税交付金	18,100	10,600	7,500	1 法人事業税交付金	18,100
計	18,100	10,600	7,500		

(第7款) 地方消費税交付金

(第1項) 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金	689,200	572,100	117,100	1 地方消費税交付金	689,200
計	689,200	572,100	117,100		

(第8款) 環境性能割交付金

(第1項) 環境性能割交付金

1 環境性能割交付金	15,900	21,100	△5,200	1 環境性能割交付金	15,900
計	15,900	21,100	△5,200		

(第9款) 地方特例交付金

(第1項) 地方特例交付金

1 地方特例交付金	44,789	47,800	△3,011	1 地方特例交付金	44,789
-----------	--------	--------	--------	-----------	--------

9. 地方特例交付金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交付金総額 収入額の99%の3/5 ・ 配分方法 個人県民税の徴収額による按分

配当割交付金	(企画財政課) 県民税配当割額を原資として、市町村に配分される交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 交付金総額 収入額の99%の3/5 ・ 配分方法 個人県民税の徴収額による按分

株式等譲渡所得割交付金	(企画財政課) 県民税株式等譲渡所得割額を原資として、市町村に配分される交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 交付金総額 収入額の99%の3/5 ・ 配分方法 個人県民税の徴収額による按分

法人事業税交付金	(企画財政課) 地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分を補てんするため、法人事業税の一部を原資として、市町村に配分される交付金

地方消費税交付金	(企画財政課) 地方消費税を原資として、市町村に配分される交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 交付金総額 収入額の1/2 ・ 配分方法 人口と消費額による按分

環境性能割交付金	(企画財政課) 自動車取得時に課税される環境性能割を原資として、市町村に配分される交付金

減収補填特例交付金	(企画財政課) 税制改正による地方税の減収分に対して交付される交
-----------	-------------------------------------

(第9款) 地方特例交付金

(第1項) 地方特例交付金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区 分	金 額
計	44,789	47,800	△3,011		

(第9款) 地方特例交付金

(第△項) 地方税減収補填特別交付金

△ 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	16,700	△16,700		
計	0	16,700	△16,700		

(第10款) 地方交付税

(第1項) 地方交付税

1 地方交付税	2,489,300	2,162,000	327,300	1 地方交付税	2,489,300
計	2,489,300	2,162,000	327,300		

(第11款) 交通安全対策特別交付金

(第1項) 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金	3,600	3,400	200	1 交通安全対策特別交付金	3,600
計	3,600	3,400	200		

(第12款) 分担金及び負担金

(第1項) 負担金

1 民生費負担金	160,811	83,467	77,344	1 児童福祉費負担金	80,393
----------	---------	--------	--------	------------	--------

12. 分担金及び負担金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	付金 ・ 個人住民税減収補填分 ・ 自動車税減収補填分 ・ 軽自動車税減収補填分

普通交付税	2,410,300	(企画財政課) 地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税)の一定割合を原資として、財政力に応じて配分される交付金
特別交付税	79,000	(企画財政課) 地方公共団体の特殊財政事情に対応するため、国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税)の一定割合を原資として配分される交付金

交通安全対策特別交付金		(企画財政課) 交通反則金を原資として、市町村に配分される交付金 ・ 交付金総額 交通反則金から事務費を控除した額 ・ 配分方法 交通事故発生件数と人口集中地区人口及び改良済み道路延長により配分

保育所保護者負担金	39,727	(子育て支援課) 保育所入所児童の保護者又は扶養義務者から徴収する負担金
学童保育所保護者負担金	39,600	(子育て支援課) 学童保育所入所児童の保護者又は扶養義務者から徴収する負担金
保育所保護者負担金(滞納繰越分)	548	(子育て支援課) 前年度から繰越しされる保育所保護者負担金の滞納額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
未熟児養育医療費負担金	400	(子育て支援課)

(第12款) 分担金及び負担金

(第1項) 負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 社会福祉費負担金	80,418
2 農林水産業費負担金	573	966	△393	1 農業費負担金	573
計	161,384	84,433	76,951		

(第13款) 使用料及び手数料

(第1項) 使用料

1 総務使用料	6,996	6,941	55	1 総務使用料	6,996
2 衛生使用料	119	119	0	1 衛生使用料	119
3 農林水産業使用料	431	431	0	1 法定外公共物使用料	410
				2 第1揚水機場使用料	20
				3 新しい村使用料	1
4 土木使用料	9,403	9,298	105	1 道路使用料	9,042
				2 公園使用料	360

13. 使用料及び手数料

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
		未熟児養育医療費受給者の所得に基づく自己負担金
学童保育所保護者負担金（滞納繰越分）	118	(子育て支援課) 前年度から繰越しされる学童保育所保護者負担金の滞納額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
地域自立支援協議会負担金	238	(福祉課) 埼玉葛北地区市町での広域事業費負担金
相談支援事業運営費負担金	47,482	(福祉課) 埼玉葛北地区市町での広域事業費負担金
地域活動支援センター運営費負担金	8,795	(福祉課) 埼玉葛北地区市町での広域事業費負担金
基幹相談支援センター運営費負担金	15,730	(福祉課) 埼玉葛北地区市町での広域事業費負担金
地域生活支援拠点運営費負担金	8,173	(福祉課) 埼玉葛北地区市町での広域事業費負担金
土地改良施設維持管理適正化事業負担金	552	(産業観光課) 若宮陸田揚水機場整備及び下野田逆井第1揚水機場整備に係る経費に対する地元負担金
万年堰受益者負担金	21	(産業観光課) 万年堰の維持管理経費に対する農地受益面積に応じた久喜市負担金

庁舎等財産使用料	35	(企画財政課・町民生活課) 電柱等の行政財産使用料
駐輪場使用料	6,961	(町民生活課) 町営の有料自転車駐輪場利用者から徴する使用料
保健センター等財産使用料	5	(健康介護課) 保健センター等敷地等内に設置されている電柱の行政財産使用料
保健センター使用料	114	(健康介護課) 保健センター施設利用者から徴する施設使用料
法定外公共物占用料		(産業観光課) 町に管理を移管された国有地占有者から徴する占用料
第1揚水機場使用料		(産業観光課) 第1揚水機場（字逆井地内）の敷地使用料
新しい村施設財産使用料		(産業観光課) 敷地内に設置されている東電支柱の行政財産使用料
道路占用料		(まちづくり建設課) 町が管理する道路法に基づく道路の占有者から徴する占用料
総合運動公園使用料	213	(教育推進課) 総合運動公園敷地内に設置されている自動販売機、電柱、公衆電話ボックス等の行政財産使用料

(第13款) 使用料及び手数料

(第1項) 使用料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				3 法定外公共物使用料	1
5 教育使用料	2,598	2,589	9	1 教育施設使用料	2,598
計	19,547	19,378	169		

(第13款) 使用料及び手数料

(第2項) 手数料

1 総務手数料	12,634	13,358	△724	1 総務手数料	12,634
2 衛生手数料	850	850	0	1 保健衛生手数料	850
3 農林水産業手数料	30	30	0	1 農業手数料	30
4 土木手数料	425	525	△100	1 道路橋りょう手数料	23
				2 都市計画手数料	402
計	13,939	14,763	△824		

13. 使用料及び手数料

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
公園使用料	147	(まちづくり建設課) 宮代町行政財産の使用料に関する条例に基づき、電柱等の設置許可を受けた者から徴する使用料
法定外公共物占用料		(まちづくり建設課) 町に管理を移管された国有地占有者から徴する占用料
義務教育施設財産使用料	56	(教育推進課) 小学校等に設置されている電柱、電話ボックス、PHS基地局等に対する財産使用料
社会教育施設財産使用料	42	(教育推進課) 公民館等敷地に設置されている電話ボックス、電柱敷地等の行政財産使用料
公民館使用料	2,500	(教育推進課) 公民館利用者から徴する施設使用料

税務手数料	1,800	(税務課) 税務に関する各種証明書等の交付及び台帳の閲覧に係る手数料
戸籍住民手数料	10,834	(住民課) 戸籍謄抄本、住民票の写し等の証明手数料
犬の登録等手数料		(環境資源課) 狂犬病予防法における登録事務等の手数料
農地関係証明手数料	28	(産業観光課) 農地に関する証明書の交付手数料
農地費一般管理手数料	2	(産業観光課) 水路への排水放流承認手数料
境界確認証明手数料	7	(まちづくり建設課) 境界確認証明書の交付手数料
排水放流承認手数料	15	(まちづくり建設課) 排水放流承認書の交付手数料
道路幅員証明手数料	1	(まちづくり建設課) 道路幅員証明書の交付手数料
諸証明手数料	2	(まちづくり建設課) 都市計画法に基づく用途地域等の証明手数料
屋外広告物許可申請手数料	41	(まちづくり建設課) 屋外広告物に関する許可申請手数料
優良宅地等認定申請手数料	1	(まちづくり建設課) 租税特別措置法に基づく優良宅地等に関する認定申請手数料
開発許可等申請手数料	358	(まちづくり建設課) 都市計画法に基づく開発許可等の申請手数料

(第14款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 民生費国庫負担金	1,059,367	1,003,657	55,710	1 社会福祉費負担金	406,774
				2 児童福祉費負担金	317,006
				3 保険基盤安定負担金	22,103
				4 児童手当国庫負担金	298,761
				5 低所得者保険料軽減国庫負担金	14,723
計	1,059,367	1,003,657	55,710		

(第14款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	15,074	11,064	4,010	1 総務管理費補助金	15,074
2 民生費国庫補助金	69,814	54,193	15,621	1 社会福祉費補助金	8,900

14. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
障害者福祉費負担金	1,683	(福祉課) 障がい者の施設入所等への措置に要する経費に対する負担金 ・負担率 1/2
障害者自立支援給付費等負担金	386,955	(福祉課) 介護給付・訓練等給付費等に要する経費に対する負担金 ・負担率 1/2
障害者医療費負担金	18,136	(福祉課) 自立支援医療費に要する経費に対する負担金 ・負担率 1/2
子どものための教育・保育給付費交付金	226,543	(子育て支援課) 子ども・子育て支援新制度における施設型給付費等に対する負担金 ・負担率 1/2
未熟児養育医療費負担金	1,000	(子育て支援課) 未熟児養育医療費に対する負担金 ・負担率 1/2
子育てのための施設等利用給付費交付金	89,463	(子育て支援課) 幼児教育・保育の無償化に係る私立幼稚園及び認可外保育等の利用料に対する負担金 ・負担率 1/2
国民健康保険保険基盤安定負担金		(住民課) 国民健康保険特別会計繰出金のうち保険基盤安定繰出金分(保険者支援分)に対する負担金 ・負担率 1/2
児童手当国庫負担金		(子育て支援課) 児童手当の給付費に対する負担金 ・負担率 37/45、4/6
介護保険低所得者保険料軽減国庫負担金		(健康介護課) 介護保険料の軽減実施に対する負担金 ・負担率 1/2

戸籍情報システム改修費補助金	5,074	(住民課) 戸籍システムへの符号取得のための関連作業に対する補助金 ・補助率 10/10
個人番号通知書・個人番号カード関連事務の委任等に係る交付金	10,000	(企画財政課) 個人番号カード関連事務委託に対する補助金 ・補助率 10/10
地域生活支援事業費等補助金		(福祉課) 障がい者(児)の地域生活に必要な各種事業に対する補助金

(第14款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 児童福祉費補助金	60,914
3 衛生費国庫補助金	41,978	7,380	34,598	1 保健衛生費補助金	41,978
4 土木費国庫補助金	129,300	159,445	△30,145	1 道路橋りょう費補助金	89,300
				2 都市計画費補助金	40,000
5 教育費国庫補助金	24,396	3,754	20,642	1 小学校費補助金	8,955

14. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	・補助率 1 / 2
子ども・子育て支援事業交付金 54,982	(子育て支援課・健康介護課) 放課後児童健全育成、地域子育て支援拠点、病児保育、乳児家庭全戸訪問事業等、子ども・子育て支援事業等に対する補助金 ・補助率 1 / 3
保育の質の向上のための研修事業補助金 75	(子育て支援課) 保育の質の向上のため、保育所の保育士等を対象に実施する研修事業経費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 5,857	(子育て支援課) 子ども家庭総合支援拠点の運営、支援対象児童等見守り強化事業に対する補助金 ・補助率 1 / 2、2 / 3
循環型社会形成推進交付金 2,784	(環境資源課) 合併処理浄化槽設置整備事業に対する交付金 ・補助率 1 / 2
疾病予防対策事業費補助金 3,386	(健康介護課) 5がん検診対象者に対する個別通知による受診勧奨・未受診者への再勧奨に対する補助金 ・補助率 1 / 2
母子保健衛生費国庫補助金 1,266	(健康介護課) 弱視スクリーニング機器の整備、特に支援を要する産婦とその新生児・乳児を対象とした助産師の訪問に対する補助金 ・補助率 1 / 2
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 34,542	(健康介護課) 3回目の新型コロナウイルスワクチン接種にかかる費用に対する補助金 ・補助率 10 / 100
社会資本整備総合交付金	(まちづくり建設課) 都市計画道路春日部久喜線整備事業、道路舗装修繕事業、橋りょう維持管理事業に対する交付金 ・補助率 50 / 100、55 / 100
住宅・建築物安全ストック形成事業補助金 1,500	(まちづくり建設課) 住宅・建築物安全ストック形成事業に対する補助金 ・補助率 1 / 2
社会資本整備総合交付金 38,500	(まちづくり建設課) 東武動物公園駅東口周辺整備事業に対する交付金 ・補助率 55 / 100
要保護児童就学援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金 227	(教育推進課) 就学困難な児童の就学援助費及び特別支援教育就学奨励費に対する補助金 ・補助率 1 / 2

(第14款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 中学校費補助金	13,691
				3 社会教育費補助金	1,750
計	280,562	235,836	44,726		

(第14款) 国庫支出金

(第3項) 国庫委託金

1 総務費国庫委託金	282	281	1	1 総務管理費委託金	20
				2 戸籍住民基本台帳費委託金	262
2 民生費国庫委託金	7,715	7,711	4	1 児童福祉費委託金	100
				2 国民年金事務取扱費委託金	7,615
計	7,997	7,992	5		

(第15款) 県支出金

(第1項) 県負担金

1 民生費県負担金	562,672	536,230	26,442	1 社会福祉費負担金	203,386
-----------	---------	---------	--------	------------	---------

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
理科教育設備整備費等補助金	395	(教育推進課) 理科、算数に関する教育を実施するための設備整備等に要する経費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
学校施設環境改善交付金	8,333	(教育推進課) 小学校施設及び設備等の改修に対する補助金 ・補助率 1 / 3
要保護生徒就学援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金	220	(教育推進課) 就学困難な生徒の就学援助費及び特別支援教育就学奨励費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
理科教育設備整備費等補助金	330	(教育推進課) 理科、数学に関する教育を実施するための設備整備等に要する経費に対する補助金 ・補助率 1 / 2
学校施設環境改善交付金	13,141	(教育推進課) 中学校施設及び設備等の改修に対する補助金 ・補助率 1 / 3
埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金		(教育推進課) 埋蔵文化財の緊急発掘調査に対する補助金 ・補助率 1 / 2

自衛官募集事務委託金		(総務課) 自衛官募集事務に対する委託金
中長期在留者住居地届出等事務委託金		(住民課) 外国人住民の異動に係る事務のうち、法定受託事務の部分に対する委託金 ・処理件数及び処理時間から積算し交付
特別児童扶養手当事務取扱交付金		(子育て支援課) 特別児童扶養手当事務取扱経費に対する委託金
基礎年金等事務費交付金	5,598	(住民課) 国民年金事務に対する交付金
協力・連携交付金	1,962	(住民課) 市町村が日本年金機構との協力・連携を行う事務に対する交付金
年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	55	(住民課) 年金生活者支援給付金支給事務に対する交付金

障害者福祉費負担金	841	(福祉課) 障がい者の施設入所等への措置に要する経費に対する
-----------	-----	-----------------------------------

(第15款) 県支出金

(第1項) 県負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 児童福祉費負担金	147,255
				3 保険基盤安定負担金	139,647
				4 児童手当県負担金	65,023
				5 低所得者保険料軽減県負担金	7,361
2 地方分権推進交付金	5,000	3,000	2,000	1 地方分権推進交付金	5,000
計	567,672	539,230	28,442		

(第15款) 県支出金

(第2項) 県補助金

1 総務費県補助金	7,880	3,504	4,376	1 総務費県補助金	7,880
-----------	-------	-------	-------	-----------	-------

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
		負担金 ・負担率 1 / 4
障害者自立支援給付費等負担金	193,477	(福祉課) 介護給付・訓練等給付費等に要する経費に対する負担金 ・負担率 1 / 4
障害者医療費負担金	9,068	(福祉課) 自立支援医療費に要する経費に対する負担金 ・負担率 1 / 4
子どものための教育・保育給付費負担金	102,024	(子育て支援課) 子ども・子育て支援新制度における施設型給付費等に対する負担金 ・負担率 1 / 4
未熟児養育医療費負担金	500	(子育て支援課) 未熟児養育医療費に対する負担金 ・負担率 1 / 4
子育てのための施設等利用給付県費負担金	44,731	(子育て支援課) 幼児教育・保育の無償化に係る私立幼稚園及び認可外保育等の利用料に対する負担金 ・負担率 1 / 3
国民健康保険保険基盤安定負担金	73,622	(住民課) 国民健康保険特別会計繰出金のうち保険基盤安定繰出金分(保険税軽減分・保険者支援分)に対する負担金 ・負担率 保険税軽減分 3 / 4 保険者支援分 1 / 4
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	66,025	(住民課) 後期高齢者医療特別会計繰出金のうち保険基盤安定繰出金分(保険料軽減分)に対する負担金 ・負担率 3 / 4
児童手当県負担金		(子育て支援課) 児童手当の給付費に対する負担金 ・負担率 4 / 45、1 / 6
介護保険低所得者保険料軽減県負担金		(健康介護課) 介護保険料の軽減実施に対する負担金 ・負担率 1 / 4
地方分権推進交付金		(企画財政課) 埼玉県知事から市町村長に移譲された事務の処理経費に対する交付金 ・負担率 定額

埼玉県旅券事務交付金	918	(住民課) 旅券の申請交付事務にかかる経費に対する交付金
------------	-----	---------------------------------

(第15款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 民生費県補助金	146,613	134,241	12,372	1 社会福祉費補助金	57,429
				2 乳幼児医療費補助金	15,013

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	・市町村均等割と人口に応じて交付
個人番号カード交付事務費補助金 6,962	(住民課) 個人番号カードの交付に伴う人件費、郵便料金及び住基ネット統合端末等に対する補助金 ・補助率 定額
民生委員・児童委員活動費等補助金 3,482	(福祉課) 民生委員・児童委員の活動を促進し、地域社会の福祉増進を図る経費に対する補助金 ・補助率 定額
重度心身障害者医療費補助金 36,300	(福祉課) 重度心身障害者医療費支給事業の対象経費に対する補助金 ・補助率 1/2
行旅病人取扱費補助金 266	(福祉課) 町内において発生した身元不明の死亡人の葬祭経費に対する補助金 ・補助率 定額
在宅福祉事業費補助金 219	(健康介護課) 老人クラブ活動等の経費に対する補助金 ・補助率 2/3
埼玉県地域生活支援事業費補助金 4,450	(福祉課) 障がい者(児)の地域生活に必要な各種事業に対する補助金 ・補助率 1/4
埼玉県障害者生活支援事業補助金 11,850	(福祉課) 在宅重度心身障害者手当支給事業及び生活サポート事業の経費に対する補助金 ・補助率 1/2
埼玉県障害福祉施設等支援事業補助金 120	(福祉課) 重度障害者居宅改善整備事業の経費に対する補助金 ・補助率 1/2
難聴児補聴器購入費助成事業費補助金 96	(福祉課) 軽度・中等度難聴児の補聴器購入費に対する補助金 ・補助率 1/2
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金 46	(福祉課) 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付に対する補助金 ・補助率 3/4
在宅重症心身障害児等の家族に対するレスパイトケア事業補助金 600	(福祉課) 在宅の重症心身障がい児等がショートステイ等を利用した際に助成する事業に対する補助金 ・補助率 1/2
乳幼児医療費補助金	(子育て支援課) こども医療費支給事業の対象経費に対する補助金 ・補助率 1/2

(第15款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				3 児童福祉費補助金	74,171
3 衛生費県補助金	5,061	4,650	411	1 保健衛生費補助金	5,061

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
ひとり親家庭等医療費補助金 4,318	(子育て支援課) ひとり親家庭等の医療費支給事業の対象経費に対する補助金 ・補助率 1/2
安心・元気！保育サービス支援事業費補助金 6,160	(子育て支援課) 乳幼児の福祉の向上を図るため、低年齢児保育促進事業、障害児保育事業、アレルギー等対応特別給食提供事業等々の充実を図る対象経費に対する補助金 ・補助率 1/2
子ども・子育て支援事業補助金 57,298	(子育て支援課) 放課後児童健全育成、地域子育て支援拠点、病児保育等、子ども・子育て支援事業に対する補助金 ・補助率 1/3
多子世帯保育料軽減事業費補助金 3,938	(子育て支援課) 保育所等に入所する第3子以降の児童の保育料を助成するための補助金 ・補助率 1/2
教育認定子どもに係る施設型給付費等補助金 1,997	(子育て支援課) 子ども・子育て支援新制度の教育認定子どもに係る経費に対する補助金 ・補助率 1/2
埼玉県幼児教育・保育無償化円滑化事業補助金 185	(子育て支援課) 幼保無償化に係る経費に対する補助金 ・補助率 10/10
福祉医療費助成事業システム改修費補助金 275	(子育て支援課) 福祉医療費助成事業システムの改修に要する経費に対する補助金 ・補助率 1/2
市町村計画献血者確保促進事業費補助金 32	(健康介護課) 計画的な献血者の確保及び輸血用血液の円滑な供給体制の確立を目的として、市町村が実施する献血者確保事業に対する補助金 ・補助率 定額(人口割)
埼玉県浄化槽整備事業補助金 2,000	(環境資源課) 合併処理浄化槽設置整備事業に対する交付金 ・補助率 定額
健康増進事業費補助金 846	(健康介護課) 健康増進法に基づく対象者への健康診査事業、健康教育、健康相談に対する補助金 ・補助率 2/3
埼玉県乳児家庭全戸訪問事業等補助金 362	(健康介護課) 児童福祉法に基づくすべての乳児とその保護者を対象として実施する訪問事業に対する補助金 ・補助率 1/3

(第15款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
4 農林水産業費県補助金	11,901	11,563	338	1 農業費補助金	11,901

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
健康長寿サポーター事業補助金	60	(健康介護課) 健康長寿サポーター養成に係る経費について交付される補助金 ・補助率 定額
早期不妊検査・治療費助成事業補助金	365	(健康介護課) 早期不妊検査費・不育症検査費及び早期不妊治療費助成に対する補助金 ・補助率 早期不妊検査費 10/10 不育症検査費 10/10 早期不妊治療費 1/2
埼玉県利用者支援事業(母子保健型)補助金	863	(健康介護課) 子育て世代包括支援センター開設に伴う保健師賃金・消耗品等に対する補助金 ・補助率 1/3
埼玉県地域猫活動推進事業費補助金	400	(環境資源課) 野良猫対策として地域猫活動に取り組む地区・自治会・団体に対する補助金 ・補助率 定額
地域自殺対策強化補助金	45	(健康介護課) 地域の特性に応じた自殺対策の強化を図るための補助金 ・補助率 1/2
埼玉県造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金	88	(健康介護課) 埼玉県造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金 ・補助率 1/2
農業委員会交付金	1,846	(産業観光課) 農業委員会が所定の事務を処理するための委員手当及び職員設置費に要する経費並びに農地基本台帳の保守及び資料の整備に要する経費に対する補助金 ・補助率 定額
明日の農業担い手育成塾推進事業費補助金	450	(産業観光課) 新規就農希望者に対し農業技術と経営感覚を養い、確実に就農に結びつけ、将来の宮代農業の担い手を育成・確保するために実施する「明日の農業担い手育成塾推進事業」に対する補助金 ・補助率 3/4
経営所得安定対策推進事業補助金	490	(産業観光課) 経営所得安定対策事業の普及・推進活動の実施に要する経費に対する補助金 ・補助率 定額
県費単独土地改良事業費補助金	6,599	(産業観光課) 管理作業の効率化及び営農環境の改善を図るための水路整備に対する補助金

(第15款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
5 教育費県補助金	8,734	5,184	3,550	1 教育総務費補助金	3,300
				2 小学校費補助金	2,400
				3 中学校費補助金	1,800
				4 社会教育費補助金	1,234
計	180,189	159,142	21,047		

(第15款) 県支出金

(第3項) 県委託金

1 総務費県委託金	72,055	67,240	4,815	1 総務管理費委託金	60
				2 徴税費委託金	51,525
				3 戸籍住民基本台帳費委託金	79

15. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	・補助率 1 / 3
新規就農総合支援事業補助金 1,500	(産業観光課) 新規就農総合支援事業における営農開始型の農業次世代人材投資資金の交付事業に対する補助金 ・補助率 定額
多面的機能支援事業補助金 1,016	(産業観光課) 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づき、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、活動組織が行う共同活動に要する経費に対する補助金 ・補助率 3 / 4
さわやか相談員助成金 3,000	(教育推進課) 不登校児童生徒に対する心のケアや学業支援、適応指導を行うさわやか相談員の配置に要する経費に対する助成金 ・補助率 1 / 2
学校応援団推進事業補助金 300	(教育推進課) 学校応援団推進事業に対する補助金 ・補助率 2 / 3
スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金	(教育推進課) スクール・サポート・スタッフ配置に伴う補助金 ・補助率 2 / 3
スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金	(教育推進課) スクール・サポート・スタッフ配置に伴う補助金 ・補助率 2 / 3
埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金 875	(教育推進課) 埋蔵文化財の緊急発掘調査に対する補助金 ・補助率 1 / 4
放課後子供教室推進事業等補助金 359	(教育推進課) 放課後子供教室の実施に対する補助金 ・補助率 2 / 3

彩の国環境保全交付金	(環境資源課) 埼玉県生活環境保全条例に基づく知事の権限に属する事務のうち、市町村に委任された事務の執行に要する経費に対する交付金
個人県民税徴収取扱費	(税務課) 町が実施した個人県民税の賦課徴収に要する経費に対する委託金 ・個人県民税の納税義務者数に3,000円を乗じた額
町(丁)字別年齢別人口調査事務市町村委託金 43	(住民課) 毎年1月1日現在の町(丁)字別年齢別人口調査対

(第15款) 県支出金

(第3項) 県委託金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				4 統計調査費委託金	526
				5 選挙費委託金	19,865
2 民生費県委託金	9	9	0	1 社会福祉費委託金	9
3 土木費県委託金	20	1,345	△1,325	1 都市計画費委託金	20
計	72,084	68,594	3,490		

(第16款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 財産貸付収入	3,852	3,852	0	1 土地建物貸付収入	3,852
----------	-------	-------	---	------------	-------

16. 財産収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	する委託金 ・市町村均一割と人口に応じて交付
人口動態調査費委託金 36	(住民課) 町で受けた出生届、死亡届、婚姻届、離婚届及び死産届に基づく調査に対する委託金 ・市町村均等割と処理件数に応じて交付
学校基本調査委託金 10	(企画財政課) 基幹統計調査「学校基本調査」の事務に対する委託金 ・対象 幼稚園4園、小学校4校、中学校3校
経済センサス調査区管理委託金 4	(企画財政課) 基幹統計調査「経済センサス」の調査区管理に対する委託金
令和4年就業構造基本調査委託金 300	(企画財政課) 基幹統計調査「就業構造基本調査」の実施に対する委託金
令和5年住宅・土地統計調査単位区設定事務委託金 212	(企画財政課) 基幹統計調査「住宅・土地統計調査」の単位区設定事務に対する委託金
在外選挙特別経費 1	(総務課) 在外選挙事務に対する委託金
参議院議員選挙委託金 15,799	(総務課) 参議院議員選挙の県委託金
県議会議員選挙委託金 4,065	(総務課) 県議会議員選挙の県委託金
療育手帳再交付事務委託金	(福祉課) 療育手帳の再交付事務に対する委託金
建築確認申請等に関する調査事務委託金	(まちづくり建設課) 建築確認申請等に関する調査事務等に対する委託金

幼稚園敷地貸付料 1,785	(企画財政課) 宮代須賀幼稚園の敷地貸付料 ・所在 大字須賀字宮前972-3他13筆 ・面積 2,559.53㎡
商工会館敷地貸付料 129	(企画財政課) 宮代町商工会館の敷地貸付料 ・所在 百間1015-1 ・面積 315㎡
埼玉りそな銀行敷地貸付料 439	(企画財政課) 埼玉りそな銀行キャッシュロビーの敷地貸付料 ・所在 中央3丁目816-1 ・面積 220.36㎡
電柱電話柱敷地貸付料 17	(企画財政課)

(第16款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 利子及び配当金	248	344	△96	1 利子及び配当金	248
計	4,100	4,196	△96		

(第16款) 財産収入

(第2項) 財産売払収入

1 不動産売払収入	1	1	0	1 土地売払収入	1
2 物品売払収入	1	1	0	1 物品売払収入	1
計	2	2	0		

16. 財産収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	普通財産に設置されている電柱・電話柱に対する敷地貸付料
普通財産臨時貸付料	1 (企画財政課) 普通財産を一時的に貸す場合の貸付料
駐在所敷地貸付料	302 (企画財政課) 姫宮駐在所の敷地貸付料 ・所在 川端1丁目342 ・面積 347㎡
公設宮代福祉医療センター職員住宅敷地貸付料	356 (企画財政課) 公設宮代福祉医療センター職員住宅の敷地貸付料 ・所在 百間1丁目6-3他5筆 ・面積 428㎡
旧いきがい活動センター貸付料	120 (企画財政課) 旧いきがい活動センターの貸付料 ・所在 山崎3 ・敷地面積 7,113.00㎡ ・延床面積 1,568.37㎡
庁舎敷地貸付料	703 (企画財政課) 役場庁舎敷地の貸付料 ・自動販売機
財政調整基金利子	121 (企画財政課) 財政調整基金運用利子
減債基金利子	1 (企画財政課) 減債基金運用利子
公共施設整備基金利子	84 (企画財政課) 公共施設整備基金運用利子
公設宮代福祉医療センター施設整備基金利子	1 (健康介護課) 公設宮代福祉医療センター施設整備基金運用利子
宮代まちづくり基金利子	9 (企画財政課) 宮代まちづくり基金運用利子
森林環境譲与税基金利子	1 (企画財政課) 森林環境譲与税基金利子
土地開発基金利子	28 (企画財政課) 土地開発基金運用利子
育英基金利子	3 (教育推進課) 育英基金運用利子

普通財産売払収入	(企画財政課) 普通財産譲渡収入
物品売払収入	(企画財政課) 物品譲渡収入

(第17款) 寄附金

(第1項) 寄附金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 総務費寄附金	20,000	20,000	0	1 総務費寄附金	20,000
計	20,000	20,000	0		

(第18款) 繰入金

(第1項) 他会計繰入金

1 国民健康保険特別会計繰入金	1	1	0	1 国民健康保険特別会計繰入金	1
2 介護保険特別会計繰入金	1	1	0	1 介護保険特別会計繰入金	1
3 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	1	0	1 後期高齢者医療特別会計繰入金	1
計	3	3	0		

(第18款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	481,736	479,544	2,192	1 財政調整基金繰入金	481,736
2 公設宮代福祉医療センター施設整備基金繰入金	2,700	3,700	△1,000	1 公設宮代福祉医療センター施設整備基金繰入金	2,700
3 宮代まちづくり基金繰入金	25,000	60,000	△35,000	1 宮代まちづくり基金繰入金	25,000
4 育英基金繰入金	1,774	1,415	359	1 育英基金繰入金	1,774
計	511,210	544,659	△33,449		

(第19款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 繰越金	100,000	100,000	0	1 前年度繰越金	100,000
計	100,000	100,000	0		

(第20款) 諸収入

(第1項) 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	2,000	2,500	△500	1 延滞金	2,000
計	2,000	2,500	△500		

(第20款) 諸収入

(第2項) 町預金利子

1 町預金利子	13	13	0	1 町預金利子	13
計	13	13	0		

20. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
総務費寄附金	(企画財政課) 宮代のまちづくりをみんなで応援する寄附条例に基づく寄附金(ふるさと納税)

国民健康保険特別会計繰入金	(企画財政課) 令和3年度決算剰余金の繰入
介護保険特別会計繰入金	(企画財政課) 令和3年度決算剰余金の繰入
後期高齢者医療特別会計繰入金	(企画財政課) 令和3年度決算剰余金の繰入

財政調整基金繰入金	(企画財政課) 歳出予算と歳入財源収入見込みの差額を調整するための財源としての繰入金
公設宮代福祉医療センター施設整備基金繰入金	(健康介護課) 公設宮代福祉医療センターの更新した医療機器の財源としての繰入金
宮代まちづくり基金繰入金	(企画財政課) 宮代のまちづくりをみんなで応援する寄附制度により指定を受けた事業の財源としての繰入金
育英基金繰入金	(教育推進課) 学校教育備品等整備の財源としての繰入金

前年度繰越金	(企画財政課) 令和3年度決算剰余金

諸税延滞金	(税務課) 納期限後に納付された町税の遅延期間に応じて徴収する延滞金

町預金利子	(会計室) 歳計現金の運用利子

(第20款) 諸収入

(第3項) 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 民生費受託事業収入	2,857	1,556	1,301	1 児童福祉費受託事業収入	2,857
2 衛生費受託事業収入	17,492	15,624	1,868	1 後期高齢者健康診査受託事業収入	17,492
3 教育費受託事業収入	2,727	2,727	0	1 社会教育費受託事業収入	2,727
計	23,076	19,907	3,169		

(第20款) 諸収入

(第4項) 雑入

1 証紙等売りさばき手数料	700	765	△65	1 県証紙売りさばき手数料	144
				2 収入印紙売りさばき手数料	534
				3 郵便切手売りさばき手数料	22
2 雑入	178,036	177,583	453	1 実費弁償金	16,969
				2 学校給食費徴収金	118,749
				3 雑入	42,318

20. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
他市町からの保育園受託児の保育料	(子育て支援課) 他自治体からの町立保育園への入所児童受入れの受託 事業収入
後期高齢者健康診査受託事業収入	(住民課) 後期高齢者健康診査に係る費用の受託事業収入
埋蔵文化財発掘調査受託事業収入	(教育推進課) 民間開発に係る発掘調査のための受託事業収入

県証紙売りさばき手数料	(会計室) 埼玉県証紙の売りさばきに対し県から支払われる手数料 ・手数料率 3.3%
収入印紙売りさばき手数料	(会計室) 収入印紙の売りさばきに対し郵便局から支払われる手数料 ・手数料率 0.5～10%
郵便切手売りさばき手数料	(会計室) 郵便切手の売りさばきに対し郵便局から支払われる手数料 ・手数料率 0.5～10%
あき地環境保全受託金 13,200	(環境資源課) 宮代町あき地環境保全条例に基づく雑草等の除去作業 に対する受託金
スポーツ教室等参加者負担金 392	(教育推進課) スポーツ教室等の参加者負担金
一時的保育保護者負担金 3,156	(子育て支援課) 一時的な保育需要及び保護者の疾病等に対応する一時 保育の保護者負担金 ・1日当たり 2,000円 ・時間外 8:00～8:30、16:30～17:00 各400円
入浴サービス利用者負担金 48	(福祉課) 入浴サービスの利用者負担金
病児保育・病後児保育保護者負担金 96	(子育て支援課) 病児保育・病後児保育の利用者負担金
子育て短期支援事業利用料 77	(子育て支援課) 子育て短期支援事業の利用者から徴する利用料
学校給食費徴収金 118,649	(教育推進課) 学校給食の食材料費分に対する負担金
過年度分学校給食費徴収金 100	(教育推進課) 学校給食の食材料費分に対する負担金(過年度分)
交通災害共済加入推進費 98	(町民生活課) 埼玉県市町村交通災害共済の加入事務に対する交付金

(第20款) 諸収入

(第4項) 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額

20. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
保育園給食費負担金	3,952	(子育て支援課) 公立保育園の職員等が負担する給食費
農業者年金業務委託金	76	(産業観光課) 農業者年金基金法に基づく農業者年金業務の対象経費に対する委託金
生命保険等取扱手数料	509	(総務課) 各保険会社との団体契約に基づき、職員の生命保険料などの給与天引き事務に対する事務手数料収入
ピンク電話通話料	5	(企画財政課・健康介護課) ピンク電話通話料金
郷土かるた頒布代	39	(教育推進課) 郷土かるたの頒布代 ・新みやしろ郷土かるた 1部500円 ・彩の国21世紀郷土かるた 1部700円
地図、コピー代等	111	(企画財政課・住民課・税務課・教育推進課) 地図の販売及びコピー使用料
雇用保険料個人負担金立替金	533	(総務課) 町から公共職業安定所に雇用保険料を概算立替納付した後に徴する雇用保険料本人負担分
ナンバー弁償代	1	(税務課) 原動機付自転車等を廃車する際、ナンバープレートを破損、紛失等により返却できない場合に徴収する弁償代
送電線路架設補償料	4,361	(企画財政課) 町有財産に係る送電線路架設補償料 ・身代児童公園 ・姫宮北公園 ・給食センター ・第一揚水機場
公設宮代福祉医療センター納付金	1	(健康介護課) 公設宮代福祉医療センター収益分の納付金 ・当期純利益の20%相当額
各種検診等個人負担金	722	(健康介護課) 検診・健康教育にかかわる個人負担金
各種講座参加負担金	886	(教育推進課) 町が主催する各種講座の参加者負担金
宮代町勤労者住宅資金貸付制度預託金返還金	13	(産業観光課) 宮代町勤労者住宅資金貸付規則に基づく預託金返還金
「メイドインみやしろ」推奨品登録料	54	(産業観光課) 「メイドインみやしろ」推奨品登録料
財団法人埼玉県市町村振興協会市町村交付金	13,000	(企画財政課) 財団法人埼玉県市町村振興協会を通して交付される市町村振興宝くじ収益金の交付金
保育園給食費保護者負担金	8,096	(子育て支援課) 公立保育園入所の児童(3歳以上児)の保護者から徴

(第20款) 諸収入

(第4項) 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額

20. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
		する給食費
廃棄自転車回収代金	38	(町民生活課) 一定期間引き取りのない撤去自転車等の廃棄処分(有価回収)収入
公衆電話委託手数料	1	(会計室) 公衆電話委託手数料
日本スポーツ振興センター掛金保護者負担金	1,025	(教育推進課) 日本スポーツ振興センター掛金に対する小中学校児童生徒の保護者負担金
有料広告掲載料	888	(総務課・企画財政課・健康介護課・会計室) 町公共施設・広報みやしろ・町公式ホームページ等への広告掲載料
学校体育施設開放事業収入	1,200	(教育推進課) 学校体育施設の利用料(電気料金の実費弁償) ・前原中学校夜間照明施設 ・町立小・中学校体育館
放置自転車等撤去保管料	40	(町民生活課) 宮代町自転車等の放置の防止に関する条例に基づき徴収する撤去保管費用
再利用自転車引渡代金	10	(町民生活課) 自転車リユース協力店に対する撤去自転車の販売代金
自動車事故共済金	1	(企画財政課) 庁用車事故に伴う車両保険の自動車事故共済金
公有建物災害共済金	1	(企画財政課) 町有建物の災害に伴う建物災害共済金
アライグマ個体分析調査業務委託金	8	(環境資源課) アライグマ個体分析調査業務(埼玉県事業)に係る委託金
後期高齢者保健事業等補助金	1,704	(住民課) 埼玉県後期高齢者医療広域連合より交付される人間ドッグ受診費用及び健康マイレージ歩数計購入費用等の補助金
農業講座受講料	22	(産業観光課) 栽培経験の少ない生産者を対象に実施する農業講座の受講料
東武動物公園駅西口駅前広場施設管理協力金	360	(まちづくり建設課) 東武動物公園駅西口駅前広場施設管理に対する協力金
農業用栽培施設使用料	150	(産業観光課) 宮代町農業担い手塾の研修修了者が就農後も農業用栽培施設等を利用する場合の施設使用料
自動車保険料返戻金	1	(企画財政課) 庁用自動車任意保険(対人・対物)の返還保険料
和戸駅前広場施設管理協力金	120	(まちづくり建設課) 和戸駅前広場施設管理に対する協力金

(第20款) 諸収入

(第4項) 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3 証紙等売りさばき収入	12,575	12,930	△355	1 県証紙売りさばき収入	4,375
				2 収入印紙売りさばき収入	8,000
				3 郵便切手売りさばき収入	200
計	191,311	191,278	33		

(第21款) 町債

(第1項) 町債

1 総務債	163,200	91,200	72,000	1 進修館施設改修事業	91,200
				2 庁舎施設改修事業	72,000
2 土木債	196,400	231,000	△34,600	1 道路舗装修繕事業	23,500

21. 町債

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
農地中間管理事業業務委託料	200	(産業観光課) 埼玉県農林公社（農地中間管理機構）が実施する農地中間管理事業の事務に対する委託料 ・ 定額
販売研修売上金	425	(産業観光課) 営農研修奨励金を受給する研修生の研修期間における売上金
火葬費等受入金	252	(福祉課) 墓地、埋葬等に関する法律に基づく葬祭費等の実費受入金
料理講座受講料	16	(産業観光課) 6次化推進事業の一環として開催する料理教室の受講料
県民手帳頒布料	2	(企画財政課) 埼玉県民手帳販売協力報償金
消防団員退職報奨金	1,698	(町民生活課) 消防組織法第25条に基づく退職する消防団員の退職報償金
起業創業支援事業杉戸町負担金	1,043	(産業観光課) 起業創業支援事業にかかる杉戸町からの負担金
里山体験事業参加者負担金	2	(環境資源課) 里山体験事業にかかる参加者負担金
歴史書店頒布代	1	(教育推進課) 歴史書店頒布代
圧着機共同購入負担金	603	(まちづくり建設課) 圧着機を共同購入するための負担金
地域包括支援センター水道料	50	(健康介護課) 地域包括支援センターから徴する水道料金
県証紙売りさばき収入		(会計室) 会計室窓口にて販売する埼玉県証紙の売りさばき収入
収入印紙売りさばき収入		(会計室) 会計室窓口にて販売する収入印紙の売りさばき収入
郵便切手売りさばき収入		(会計室) 会計室窓口にて販売する郵便切手の売りさばき収入

進修館施設改修事業		(企画財政課) 進修館空調機設備改修工事に対する地方債 ・ 充当率 90%
庁舎施設改修事業		(企画財政課) 庁舎空調機設備改修工事に対する地方債 ・ 充当率 90%
道路舗装修繕事業		(企画財政課)

(第21款) 町債

(第1項) 町債

目	本年度	前年度	比較	節	
				区 分	金 額
				2 都市計画道路整備事業	75,300
				3 橋りょう維持管理事業	14,100
				4 橋りょう整備事業	30,700
				5 東武動物公園駅東口整備事業	52,800
3 教育債	73,800	0	73,800	1 小学校施設改修事業	16,100
				2 中学校施設改修事業	39,400
				3 社会体育施設改修事業	18,300
4 臨時財政対策債	169,300	625,000	△455,700	1 臨時財政対策債	169,300
△ 民生債	0	19,900	△19,900		
計	602,700	967,100	△364,400		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	道路舗装修繕事業に対する地方債 ・ 充当率 90%
都市計画道路整備事業	(企画財政課) 都市計画道路春日部久喜線整備に対する地方債 ・ 充当率 90%
橋りょう維持管理事業	(企画財政課) 橋りょう修繕に対する地方債 ・ 充当率 90%
橋りょう整備事業	(企画財政課) 橋りょう整備事業に対する地方債 ・ 充当率 90%
東武動物公園駅東口整備事業	(企画財政課) 東武動物公園駅東口整備に対する地方債 ・ 充当率 90%
小学校非構造部材改修事業	(企画財政課) 小学校非構造部材改修工事に対する地方債 ・ 充当率 90%
中学校非構造部材改修事業 20,900	(企画財政課) 中学校非構造部材改修工事に対する地方債 ・ 充当率 90%
中学校施設改修事業 18,500	(企画財政課) 百間中学校及び須賀中学校給食配膳エレベーター改修 工事に対する地方債 ・ 充当率 75%
総合運動公園改修事業	(企画財政課) 総合運動公園改修工事に伴う地方債 ・ 充当率 90%
臨時財政対策債	(企画財政課) 地方交付税の不足分を補てんするための地方債

3. 歳 出

(第1款) 議会費

(第1項) 議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	107,354	107,001	353				107,354
(1) 議会人件費				(総務課)			
	28,130	27,817	313				28,130
(2) 議会総務事業				(議会事務局)			
	2,173	2,353	△180				2,173
(3) 議会運営事業				(議会事務局)			
	67,872	69,032	△1,160				67,872

1. 議会費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
1 報酬	39,228	1 議会人件費 28,130		
2 給料	14,012	2 議会総務事業 2,173		
3 職員手当等	24,537	3 議会運営事業 67,872		
4 共済費	16,759	4 議員研修事業 1,272		
7 報償費	110	5 会議録調製事業 7,907		
8 旅費	618			
9 交際費	350			
10 需用費	2,139			
11 役務費	66			
12 委託料	4,394			
13 使用料及び 賃借料	4,109			
18 負担金、補 助及び交付 金	1,032			
				議会事務局の職員給与費
1 報酬	744	会計年度任用職員報酬 744		
2 給料	14,012	一般職 14,012		
3 職員手当等	8,678	管理職手当 960 地域手当 930 扶養手当 516 一般職通勤手当 99 超過勤務手当 270 一般職期末手当 3,343 勤勉手当 2,560		
4 共済費	4,647	市町村共済組合負担金（一般職） 4,391 市町村共済組合負担金追加費用 （一般職） 256		
8 旅費	49	会計年度任用職員費用弁償 49		
			議会運営のための事務経費	
8 旅費	29	職員旅費 12 議長旅費 17	【本年度の特徴】	
10 需用費	2,073	消耗品費 160 法令追録代 204 食糧費 28 印刷製本費 1,681	・議会だよりの発行（年間4回、発行部 数11,300部/回）	
11 役務費	66	インターネット利用料 66		
13 使用料及び 賃借料	5	タクシー借上料 5		
			議会議員の報酬等及び円滑な議会運営 のための経費	
1 報酬	38,484	議長 3,540 副議長 2,928 委員長 10,800 議員 21,216	【本年度の特徴】 ・年4回の定例会の開催	

(第1款) 議会費

(第1項) 議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 議員研修事業				(議会事務局)			
	1,272	1,322	△50				1,272
(5) 会議録調製事業				(議会事務局)			
	7,907	6,477	1,430				7,907
計	107,354	107,001	353				107,354

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

1 一般管理費	565,072	572,011	△6,939	4,922		1,098	559,052
---------	---------	---------	--------	-------	--	-------	---------

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
3 職員手当等	15,859	議員期末手当 15,859		
4 共済費	12,112	議員共済会負担金 11,902 議員共済会事務費 210		
9 交際費	350	議長交際費 350		
10 需用費	50	消耗品費 50		
18 負担金、補助及び交付金	1,017	埼玉県町村議会議長会負担金 934 埼玉葛町村議会議長会負担金 58 埼玉県町村議会議長会役員県外研修負担金 25		
				議員の資質向上と議会活動の活性化を図るための研修の実施
7 報償費	110	講師謝金 110		【本年度の特徴】 ・視察研修の実施 ・その他各種研修の実施
8 旅費	540	講師交通費 3 研修旅費 537		
10 需用費	16	食糧費 16		
13 使用料及び賃借料	591	バス借上料 528 有料道路使用料 60 有料駐車場使用料 3		
18 負担金、補助及び交付金	15	研修参加負担金 15		
			議会会議の記録、保存のための会議録調製、及び情報提供の拡充を図るための議会(一般質問)録画配信	
12 委託料	4,394	会議録調製委託料 2,794 会議録検索システム委託料 264 録画配信委託料 1,039 議場用映像音響設備機器保守点検業務委託料 297	【本年度の特徴】 ・本会議(定例会、臨時会)及び特別委員会の会議録の作成 ・議会(一般質問)録画配信 ・議場用映像音響設備機器の保守点検	
13 使用料及び賃借料	3,513	議場用映像音響設備機器使用料 3,513		

1 報酬	12,538	1 一般管理人件費 463,060	
2 給料	177,114	2 特別職報酬等審議会事務事業 22	
3 職員手当等	114,482	3 総務管理事業 7,387	
4 共済費	62,150	4 職員研修事業 1,269	
5 災害補償費	1	5 文書通信庶務事業 19,412	
7 報償費	9,528	6 地域コミュニティ活性化事業 28,055	
8 旅費	574	7 図書追録整備事業 3,676	
10 需用費	2,465	8 文書管理事業 696	
11 役務費	22,564	9 人権・平和推進事業 2,253	
12 委託料	36,480	10 顧問弁護士委託事業 792	
13 使用料及び賃借料	4,726		

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般管理人件費				(総務課)			
	463,060	476,334	△13,274	3,000 県支出金 3,000		1,050 諸収入 1,050	459,010

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
14 工事請負費	500	11 便利バスが走る事業	30,296
17 備品購入費	1,700	12 情報公開推進事業	159
18 負担金、補助及び交付金	120,250	13 行政不服審査会運営事業	105
		14 高齢者等タクシー助成事業	7,890
			町長及び副町長の給与費並びに、総務課、企画財政課、町民生活課の危機管理担当、地域振興担当及び会計室の職員給与費
1 報酬	11,869	会計年度任用職員報酬	11,869
2 給料	177,114	町長	8,784
		副町長	7,776
		一般職	160,554
3 職員手当等	114,482	管理職手当	6,360
		管理職員特別勤務手当	705
		地域手当	10,230
		扶養手当	3,582
		住居手当	966
		特別職通勤手当	51
		一般職通勤手当	2,404
		超過勤務手当	13,003
		特別職期末手当	6,825
		一般職期末手当	34,978
		勤勉手当	26,916
		日直手当	1,188
		児童手当	6,270
一般職期末手当（会計年度任用職員）	1,004		
4 共済費	62,150	市町村共済組合負担金（特別職）	4,385
		市町村共済組合負担金（一般職）	48,331
		市町村共済組合負担金追加費用（特別職）	260
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	2,889
		年金給付に要する費用	150
		地方公務員災害補償基金負担金	1,505
		会計年度任用職員労災保険料	550
		再任用社会保険料	1,001
		会計年度任用職員雇用保険料	2,000
		会計年度任用職員社会保険料	773
		地方公務員災害補償基金負担金（会計年度任用職員）	102
		市町村共済組合負担金（会計年度任用職員）	204
8 旅費	300	会計年度任用職員費用弁償	300

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 特別職報酬等審議会事務事業 (総務課)							
	22	22	0				22
(3) 総務管理事業 (総務課)							
	7,387	6,206	1,181				7,387
(4) 職員研修事業 (総務課)							
	1,269	1,205	64				1,269

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	97,145	市町村総合事務組合負担金（退職手当） 91,609 会計年度任用職員市町村総合事務組合負担金（退職手当） 5,536	
1 報酬	20	特別職報酬等審議会委員	20
8 旅費	2	特別職報酬等審議会委員費用弁償	2
社会経済情勢及び人事院勧告を踏まえて特別職の報酬等の額について検討を行う附属機関の運営			
【本年度の特徴】 ・特別職報酬等審議会の開催			
人事、総務に係る事務経費			
1 報酬	368	産業医	368
5 災害補償費	1	災害補償費	1
8 旅費	26	産業医費用弁償 職員旅費	1 25
10 需用費	433	消耗品費 職員等被服費 印刷製本費	269 154 10
11 役務費	2,817	安全運転管理者業務手数料 全国町村会総合賠償保険料 普通傷害保険料	14 2,785 18
12 委託料	2,760	昇任試験委託料 適性検査委託料 健康診断委託料 メンタルヘルス委託料 定年延長制度等導入支援業務委託料	127 88 1,038 407 1,100
13 使用料及び賃借料	964	電算機器リース料	964
18 負担金、補助及び交付金	18	杉戸地区安全運転管理者協会負担金	18
職員の能力を最大限に引きだすとともに、更なる人材育成を推進するための各種研修の実施			
7 報償費	150	公的資格取得援助金 講師謝金	50 100
8 旅費	110	研修旅費	110
10 需用費	91	消耗品費	91
12 委託料	200	職員研修事業委託料	200
13 使用料及び賃借料	1	駐車場借上料	1
18 負担金、補助及び交付金	717	彩の国さいたま人づくり広域連合自治人材開発センター研修会参加負担金 2 三市一町共同研修会参加負担金 597	
【本年度の特徴】 ・町、他機関及び近隣市町共同の研修メニューを体系的に組み合わせ、職員研修を継続実施			

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 文書通信庶務事業 (総務課)							
	19,412	17,767	1,645	1,902 県支出金 1,902			17,510
(6) 地域コミュニティ活性化事業 (町民生活課)							
	28,055	24,162	3,893				28,055
(7) 図書追録整備事業 (総務課)							
	3,676	2,583	1,093				3,676
(8) 文書管理事業 (総務課)							
	696	696	0				696
(9) 人権・平和推進事業 (総務課)							
	2,253	1,954	299	20 国庫支出金 20			2,233

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		その他研修負担金	118
10 需用費	132	消耗品費	132
11 役務費	18,158	郵便料	18,158
13 使用料及び賃借料	1,122	郵便計器借上料	1,122
7 報償費	8,760	自治会長等報償金	8,760
10 需用費	220	消耗品費	165
		燃料費	15
		電気料	30
		上下水道料	10
11 役務費	40	切手代	10
		電話料金	30
13 使用料及び賃借料	1,030	建物借り上げ料	1,000
		コピー機借上料	30
14 工事請負費	500	改修工事	500
17 備品購入費	1,700	事務所備品	1,700
18 負担金、補助及び交付金	15,805	豊かな地域づくり推進事業費補助金	11,807
		集会所整備事業補助金	3,998
10 需用費	45	消耗品費	5
		法令追録代	40
12 委託料	2,200	例規集データベース更新委託料	1,100
		個人情報保護制度例規整備支援業務委託料	1,100
13 使用料及び賃借料	1,431	例規執務サポートシステム使用料	1,431
10 需用費	419	消耗品費	419
12 委託料	277	文書管理システム保守委託料	277
1 報酬	72	町民相談員	72
7 報償費	588	法律相談弁護士謝礼	588
8 旅費	105	町民相談員費用弁償	30
		職員旅費	75
10 需用費	736	消耗品費	223
		食糧費	23
		印刷製本費	490

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(10) 顧問弁護士委託事業				(総務課)			
	792	1,848	△1,056				792
(11) 便利バスが走る事業				(企画財政課)			
	30,296	30,620	△324			諸収入 48	30,248
(12) 情報公開推進事業				(総務課)			
	159	159	0				159
(13) 行政不服審査会運営事業				(総務課)			
	105	105	0				105
(14) 高齢者等タクシー助成事業				(企画財政課)			
	7,890	8,350	△460				7,890

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 役務費	9	クリーニング代	9
13 使用料及び賃借料	178	有料道路使用料	178
18 負担金、補助及び交付金	565	埼玉葛都市人権施策推進協議会等負担金 350 越谷人権擁護委員協議会負担金 101 越谷人権擁護委員協議会杉戸部会負担金 87 埼玉県防衛協会会費 25 平和首長会議メンバーシップ負担金 2	
行政執行に係る法律問題の解決を目的とした顧問弁護士業務の委託			
12 委託料	792	弁護士委託料	792
【本年度の特徴】 ・顧問弁護士による行政相談の実施			
高齢者などの交通弱者等の移動手段の確保や町内の公共施設を利用する方の便宜を図るための便利バス運行			
7 報償費	30	地域公共交通会議委員謝金	30
8 旅費	5	職員旅費	5
10 需用費	10	その他需用費	10
12 委託料	30,251	便利バス運行委託料	30,251
【本年度の特徴】 令和5年度新規運行に向けた公共交通会議の開催			
情報公開及び個人情報保護制度の適正な運用			
1 報酬	113	情報公開・個人情報保護審議会委員 81 情報公開・個人情報保護審査会委員 32	
8 旅費	23	情報公開・個人情報保護審議会委員費用弁償 12 情報公開・個人情報保護審査会委員費用弁償 4 職員旅費 7	
10 需用費	23	消耗品費	23
行政処分に対する不服申立ての調査、審議を行う審査会の運営			
1 報酬	96	行政不服審査会委員	96
8 旅費	3	行政不服審査会委員費用弁償	3
10 需用費	6	消耗品費	6
【本年度の特徴】 ・審査請求への対応			
◎第5次総合計画・実行計画			
10 需用費	350	印刷製本費	350
11 役務費	1,540	郵便料	1,540
高齢者等の移動手段を持たない方の交通需要に対応するため、便利バスを補完するタクシー助成制度を実施			

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 広聴広報費	16,756	12,561	4,195			600	16,156
(1) 広聴・広報事業 (総務課)							
	13,842	9,807	4,035			600 諸収入 600	13,242
(2) 秘書事務事業 (総務課)							
	2,234	2,234	0				2,234
(3) みやしろズームアッププロジェクト (総務課)							
	680	520	160				680

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	6,000	高齢者等タクシー利用助成金 6,000	【本年度の特徴】 ・実証運行2年目
7 報償費	284	1 広聴・広報事業 13,842	
8 旅費	73	2 秘書事務事業 2,234	
9 交際費	1,000	3 みやしろズームアッププロジェクト 680	
10 需用費	8,222		
11 役務費	24		
12 委託料	3,685		
13 使用料及び賃借料	2,043		
17 備品購入費	817		
18 負担金、補助及び交付金	608		
8 旅費	5	職員旅費 5	【本年度の特徴】 ・広報みやしろの編集発行(年12回) ・町長への手紙の実施 ・町公式ホームページのリニューアル、システム管理
10 需用費	7,540	消耗品費 340 印刷製本費 7,200	
11 役務費	17	新聞等掲載料 17	
12 委託料	3,685	町公式ホームページリニューアル委託料 3,685	
13 使用料及び賃借料	1,892	電子計算システム機器借上料 1,680 ソフトウェア借上料 212	
17 備品購入費	703	事務用器具購入費 703	
8 旅費	68	職員旅費 68	
9 交際費	1,000	町長交際費 1,000	
10 需用費	470	消耗品費 451 法令追録代 11 食糧費 8	
11 役務費	7	郵便料 7	
13 使用料及び賃借料	81	タクシー借上料 56 有料道路使用料 20 有料駐車場使用料 5	
18 負担金、補助及び交付金	608	県町村会負担金 508 研修負担金 100	
7 報償費	284	講師謝金 50 特派員謝金 234	町の情報発信力向上のための特派員活動への支援、担い手を増やすための企画の実施
10 需用費	212	消耗品費 172 印刷製本費 40	【本年度の特徴】

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 財政管理費	26,093	25,178	915			23,216	2,877
(1) 財政管理事業				(企画財政課)			
	2,877	2,877	0				2,877
(2) 減債基金積立事業				(企画財政課)			
	1	1	0			財産収入 1	1
(3) 財政調整基金積立事業				(企画財政課)			
	121	177	△56			財産収入 121	121
(4) 公共施設整備基金積立事業				(企画財政課)			
	84	105	△21			財産収入 84	84
(5) 宮代まちづくり基金積立事業				(企画財政課)			
	20,009	20,017	△8			財産収入 20,009 9 寄附金 20,000	

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	70	会場使用料 70	・「みんなが地域の特派員」による情報 発信 ・各種イベント等の実施
17 備品購入費	114	写真展開催備品購入費 114	
8 旅費	13	1 財政管理事業 2,877	健全な財政運営を進めるための情報収 集・研究と各種資料作成や情報の提供 【本年度の特徴】 ・予算書、成果書の作成 ・わたしたちの予算書の作成 ・財務諸表の作成
10 需用費	511	2 減債基金積立事業 1	
12 委託料	2,353	3 財政調整基金積立事業 121	
24 積立金	23,216	4 公共施設整備基金積立事 業 84	
		5 宮代まちづくり基金積立 事業 20,009	
		6 森林環境譲与税基金積立 事業 3,001	
8 旅費	13	職員旅費 13	町財政の健全な運営を図るために行う 町債の繰上償還等、臨時に必要な財源の 基金積立 【本年度の特徴】 ・基金運用利子分の積立
10 需用費	511	消耗品費 51 法令追録代 53 印刷製本費 407	
12 委託料	2,353	公会計システム保守委託料 461 財務諸表整備支援委託料 1,892	
24 積立金	1	減債基金積立金 1	災害復旧その他財源の不足等に対応す るための財源の基金積立 【本年度の特徴】 ・基金運用利子分の積立
24 積立金	121	財政調整基金積立金 121	
24 積立金	84	公共施設整備基金積立金 84	公共施設整備の財源とする基金への積 立 【本年度の特徴】 ・基金運用利子分の積立 ・自転車駐輪場使用料の積立
24 積立金	20,009	宮代まちづくり基金積立金 20,009	宮代のまちづくりをみんなで応援する 寄附条例に基づく寄附金（ふるさと納税 ）の積立 【本年度の特徴】 ・寄附金の積立 ・基金運用利子分の積立

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(6) 森林環境譲与税基金積立事業				(企画財政課)			
	3,001	2,001	1,000			3,001 地方譲与税 3,000 財産収入 1	
4 会計管理費	16,181	16,554	△373			13,305	2,876
(1) 会計管理事業				(会計室)			
	13,825	14,198	△373			13,275 諸収入 13,275	550
(2) 共通事務事業				(会計室)			
	2,356	2,356	0			30 諸収入 30	2,326
5 財産管理費	194,230	107,184	87,046		72,000	4,034	118,196
(1) 庁舎等管理事業				(企画財政課)			
	149,529	68,743	80,786		72,000	883 使用料及び 手数料 7 財産収入 703	76,646

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
24 積立金	3,001	森林環境譲与税基金積立金 3,001	森林環境譲与税を財源とする基金への積立 【本年度の特徴】 ・森林環境譲与税の積立 ・基金運用利子分の積立
8 旅費	6	1 会計管理事業 13,825	
10 需用費	15,323	2 共通事務事業 2,356	
11 役務費	609		
13 使用料及び賃借料	159		
17 備品購入費	84		
8 旅費	6	職員旅費 6	公金の出納・保管及び記録管理、決算の調製等の会計事務経費 【本年度の特徴】 ・証紙売りさばきの増 ・郵便切手売りさばきの減
10 需用費	12,967	消耗品費 12,641 印刷製本費 326	
11 役務費	609	郵便料 6 公金取扱事務手数料 603	
13 使用料及び賃借料	159	資金管理システム使用料 132 貸金庫借上料 27	
17 備品購入費	84	事務用機器購入費 84	
10 需用費	2,356	消耗品費 1,841 印刷製本費 515	
8 旅費	12	1 庁舎等管理事業 149,529	
10 需用費	15,723	2 庁用自動車管理事業 14,271	
11 役務費	10,815	3 公有財産等管理事業 29,224	
12 委託料	41,493	4 契約事務管理事業 1,206	
13 使用料及び賃借料	36,334		
14 工事請負費	80,000		
17 備品購入費	8,154		
18 負担金、補助及び交付金	1,249		
26 公課費	450		
10 需用費	12,647	消耗品費 2,221 燃料費 21 電気料 5,784 上下水道料 1,404 物品等修繕料 50 施設修繕料 3,167	行政運営の拠点となる庁舎の管理及び 庁内共通備品等に係る経費 【本年度の特徴】 ・空調機の更新

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						諸収入 173	
(2) 庁用自動車管理事業							(企画財政課)
	14,271	9,084	5,187			諸収入 2	14,269
(3) 公有財産等管理事業							(企画財政課)
	29,224	28,604	620			財産収入 3,149	26,075
(4) 契約事務管理事業							(企画財政課)
	1,206	753	453				1,206

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
11 役務費	7,469	電話料 2,640 火災保険料 4,829		
12 委託料	39,854	庁舎総合管理委託料 30,690 電話交換機保守委託料 249 四季楽清掃委託料 593 警備委託料 259 植栽管理業務委託料 7,509 排煙窓保守委託料 198 カラー印刷機保守委託料 356		
13 使用料及び 賃借料	8,914	テレビ受信料 37 複写機借上料 6,012 電話交換機借上料 1,545 LED照明リース料 1,320		
14 工事請負費	80,000	庁舎エアコン改修工事 80,000		
17 備品購入費	634	庁舎備品購入費 634		
18 負担金、補 助及び交付 金	11	防火安全協会負担金 3 防火管理者資格取得講習会負担金 8		
10 需用費	2,955	消耗品費 130 燃料費 2,525 物品等修繕料 300		公用車の効率的な利用を目的とした車 両の一括管理に係る経費
11 役務費	3,346	自動車損害保険料 1,397 庁用車車検整備費 1,550 庁用車法定点検費 280 リサイクル料 29 廃車手数料 90		【本年度の特徴】 ・公用車の車検（20台） ・新車の購入（3台）
17 備品購入費	7,520	自動車購入費 7,520		
26 公課費	450	自動車重量税 450		
8 旅費	6	職員旅費 6		普通財産の維持管理及び公共施設の借 地に係る経費
10 需用費	107	消耗品費 7 施設修繕料 100		【本年度の特徴】 ・借地更新6施設
12 委託料	1,639	財産台帳システム保守料 320 草刈委託料 1,219 樹木管理委託料 100		
13 使用料及び 賃借料	27,420	土地借上料 27,420		
18 負担金、補 助及び交付 金	52	用地対策連絡協議会負担金 5 宮代町土地開発公社補助金 47		
8 旅費	6	職員旅費 6		入札・契約制度の研究、電子入札シス テムの運用に係る経費
10 需用費	14	消耗品費 14		

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 企画費	135,523	129,826	5,697	10,500			125,023
(1) 男女共同参画社会推進事業				(総務課)			
	821	1,132	△311				821
(2) まちづくり交流事業				(町民生活課)			
	87	54	33				87
(3) 政策調整事業				(企画財政課)			
	392	392	0				392

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
18 負担金、補助及び交付金	1,186	電子入札共同システム負担金 1,117 入札参加資格共同受付参加団体別負担金 69	【本年度の特徴】 ・電子入札共同システムによる電子入札の実施	
1 報酬	115	1 男女共同参画社会推進事業	◎第5次総合計画・実行計画 男女共同参画社会の推進を図るための意識啓発及び情報提供 【本年度の特徴】 ・第3次男女共同参画プランの実行 ・女性相談の実施 ・男女共同参画社会推進会議の開催 ・男女共同参画セミナーの実施 ・男女共同参画情報誌の発行	
7 報償費	376	業 821		
8 旅費	113	2 まちづくり交流事業 87		
10 需用費	2,391	3 政策調整事業 392		
11 役務費	5,409	4 市民参加推進事業 196		
12 委託料	12,581	5 みやしろ定住促進作戦 1,456		
13 使用料及び賃借料	85,784	6 ふるさと納税管理事業 9,645 7 O A管理事業 119,593		
17 備品購入費	3,011	8 市民活動推進事業 3,237		
18 負担金、補助及び交付金	25,659	9 チームみやしろ会議 96		
19 扶助費	84			
7 報償費	184	講師謝金 100 男女共同参画社会推進会議メンバー謝金 84		◎第5次総合計画・実行計画 男女共同参画社会の推進を図るための意識啓発及び情報提供
8 旅費	11	職員旅費 11		【本年度の特徴】
10 需用費	92	消耗品費 25 印刷製本費 67		・第3次男女共同参画プランの実行 ・女性相談の実施
12 委託料	448	一時保育業務委託料 220 女性相談業務委託料 213 映像制作業務委託料 15	・男女共同参画社会推進会議の開催 ・男女共同参画セミナーの実施 ・男女共同参画情報誌の発行	
13 使用料及び賃借料	2	駐車場借上料 2		
19 扶助費	84	配偶者等からの暴力等による被害者への緊急避難支援費 84		
7 報償費	30	共催事業謝金 30	多文化共生を推進するための交流や他地域間の交流を推進し、町民の福祉の向上を目指す	
10 需用費	25	消耗品費 25		
11 役務費	23	郵便料 23		
13 使用料及び賃借料	9	有料道路通行料 9	【本年度の特徴】 ・国際交流パーティの開催支援 ・町村相互交流	
7 報償費	112	指定管理者候補者選定委員会委員謝金 112	政策的課題等への戦略的な対応と計画的かつ調和のとれたまちづくりを行うための企画立案業務	
8 旅費	45	職員旅費 45		
10 需用費	70	消耗品費 70	【本年度の特徴】 ・政策及び施策に関する総合的調整 ・鉄道輸送力増強及び整備推進要望活動	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4) 市民参加推進事業				(企画財政課)			
	196	196	0				196
(5) みやしろ定住促進作戦				(企画財政課)			
	1,456	1,456	0				1,456
(6) ふるさと納税管理事業				(企画財政課)			
	9,645	9,645	0				9,645
(7) O A 管理事業				(企画財政課)			
	119,593	112,255	7,338	10,500 国庫支出金			109,093
				10,000 県支出金			
				500			

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
18 負担金、補助及び交付金	165	東武伊勢崎線・野田線整備促進協議会負担金 3市3町結婚支援広域連携協定事業負担金	10 155	・第5次総合計画の進行管理 ・指定管理者候補者選定委員会の開催
			市民参加条例に基づく市民参加計画各事業の評価・検証	
1 報酬	115	市民参加推進・評価委員会委員	115	【本年度の特徴】 ・市民参加計画の策定、市民参加推進本部及び市民参加推進・評価委員会の運営、市民参加事業の評価検証、新たな市民参加手法の検討
8 旅費	11	市民参加推進・評価委員会委員費用弁償	11	
10 需用費	70	消耗品費 食糧費	40 30	
			交流イベントなどを活用し「宮代ファン」を誘引、定住人口の増加	
10 需用費	34	消耗品費 印刷製本費	10 24	【本年度の特徴】 ・宮代町定住促進サイト「みやしろで暮らそつ」の管理運営 ・転入希望者ツアーの実施
12 委託料	1,422	ウェブサイト運営管理等委託料	1,422	
			宮代のまちづくりをみんなで応援する寄付条例に基づく寄付金（ふるさと納税）の管理運営	
10 需用費	114	消耗品費 印刷製本費	64 50	【本年度の特徴】 ・事業者とのタイアップ事業の実施
11 役務費	2,035	払込手数料 決済手数料 特産品郵送料	15 220 1,800	
12 委託料	1,100	ふるさと納税PR業務委託料	1,100	
13 使用料及び賃借料	396	ふるさと納税管理システム使用料	396	
18 負担金、補助及び交付金	6,000	ふるさと納税タイアップ事業者負担金	6,000	
			町民サービスの向上と行政事務の効率化を図るための情報技術の活用、推進	
8 旅費	37	職員旅費	37	【本年度の特徴】 ・統合仮想基盤更改 ・基幹系ネットワーク構成機器更改 ・次期埼玉県市町村情報セキュリティクラウド導入準備
10 需用費	1,582	消耗品費 物品等修繕料	1,382 200	
11 役務費	3,331	電話料 OA機器等引取手数料	3,131 200	
12 委託料	9,611	電算機器保守委託料	9,611	
13 使用料及び賃借料	85,377	電算機器リース料	85,377	
17 備品購入費	3,011	OA関係備品	3,011	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(8) 市民活動推進事業				(町民生活課)			
	3,237	3,422	△185				3,237
(9) チームみやしろ会議				(企画財政課)			
	96	324	△228				96
△ 公共施設マネジメント計画策定事業							
	0	950	△950				
7 交通安全対策費	18,785	16,240	2,545			7,139	11,646
(1) 交通安全対策事業				(町民生活課)			
	11,646	9,156	2,490				11,646

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	16,644	地方公共団体情報システム機構会費 45 埼玉県スマート自治体推進会議負担金 1,125 町村情報システム共同化推進協議会負担金 2,202 電子申請共同システム負担金 171 社会保障・税番号制度カード関連事務委任交付金 10,000 社会保障・税番号制度電子計算機設置等関連事務委任交付金 3,101	
			市民活動を推進するため、市民活動団体等への支援を実施
8 旅費	9	職員旅費 9	
10 需用費	358	消耗品費 268 電気料 90	【本年度の特徴】
11 役務費	20	ボランティア保険料 20	・町民まつり振興事業助成金の交付
18 負担金、補助及び交付金	2,850	町民まつり振興事業助成金 2,850	・クリーン宮代・古利根実施経費
			◎第5次総合計画・実行計画
7 報償費	50	プラットホーム講演謝金 50	官民が連携するチームみやしろ会議を設置し、地域のブランド力向上を図る
10 需用費	46	消耗品費 10 食糧費 36	【本年度の特徴】 ・チームみやしろ会議が運営するプラットホームの試行 ・チームみやしろ会議のプレイヤーによる実践
			[事業終了]
7 報償費	315	1 交通安全対策事業 11,646	
8 旅費	32	2 埼玉県市町村交通災害共済受託事業 90	
10 需用費	4,236	3 自転車対策事業 7,049	
11 役務費	119		
12 委託料	5,074		
13 使用料及び賃借料	4		
14 工事請負費	8,985		
18 負担金、補助及び交付金	20		
			交通安全思想の啓発及び交通安全施設の整備・充実による交通事故の防止
7 報償費	315	交通安全対策協議会委員謝金 75 交通安全母の会謝金 240	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 埼玉県市町村交通災害共済受託事業				(町民生活課)			
	90	90	0			諸収入 90	
(3) 自転車対策事業				(町民生活課)			
	7,049	6,994	55			7,049 使用料及び 手数料 6,961 諸収入 88	
8 公害対策費	144	131	13	60			84
(1) 公害防止対策事業				(環境資源課)			
	144	131	13	60 県支出金 60			84

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
8 旅費	22	職員旅費 11 研修旅費 11	【本年度の特徴】 ・交通安全運動の実施 ・交通安全対策協議会の開催 ・交通指導員の配置 ・道路反射鏡設置・修繕 ・道路路面標示設置・修繕 ・道路照明灯修繕及びLED化 ・各交通安全関係団体との調整	
10 需用費	3,282	消耗品費 179 職員等被服費 551 食糧費 11 電気料 2,055 施設修繕料 486		
11 役務費	22	運転経歴証明書発行手数料 4 感謝状筆耕料 18		
14 工事請負費	7,985	道路標示等工事 2,511 道路反射鏡設置及び修繕工事 2,984 道路照明灯修繕工事 2,490		
18 負担金、補助及び交付金	20	埼玉県交通指導員連合会負担金 20		
				埼玉県市町村総合事務組合より受託する交通事故見舞金制度の周知及び見舞金の支給手続き
8 旅費	10	普通旅費 10		【本年度の特徴】 ・制度の周知 ・見舞金の支給手續
10 需用費	80	消耗品費 80		
				公共の場所等に長時間放置されている自転車等の撤去及び町営駐輪場の適正な管理による良好な生活環境の保持
10 需用費	874	消耗品費 325 電気料 379 施設修繕料 170		【本年度の特徴】 ・町営駐輪場の維持管理 ・放置自転車等の撤去及び処分 ・放置自転車のリユースの推進
11 役務費	97	電話料 87 動産保険料 10		
12 委託料	5,074	町営駐輪場管理業務委託料 5,074		
13 使用料及び賃借料	4	姫宮駅西口駐輪場管理事務所借地料 4		
14 工事請負費	1,000	町営駐輪場工事 1,000		
10 需用費	69	1 公害防止対策事業 144		
11 役務費	55			
18 負担金、補助及び交付金	20			
				環境汚染防止のための不法投棄等の公害防止対策活動
10 需用費	69	消耗品費 69	【本年度の特徴】 ・家電リサイクル料の負担 ・不法投棄物処分料の負担	
11 役務費	55	家電4品目リサイクル料金 35 不法投棄物処分料 20		
18 負担金、補助及び交付金	20	東部地域環境事務研究会負担金 20		

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9 環境管理費	4,391	4,142	249			1,202	3,189
(1) 環境推進事業				(環境資源課)			
	20	20	0				20
(2) みやしろの魅力推進事業				(環境資源課)			
	4,235	3,941	294			1,202 繰入金 1,200 諸収入 2	3,033
(3) 空き家対策事業				(環境資源課)			
	136	181	△45				136
10 防犯対策費	10,157	12,157	△2,000				10,157
(1) 防犯活動事業				(町民生活課)			
	10,157	12,157	△2,000				10,157

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
7 報償費	155	1 環境推進事業	20
8 旅費	11	2 みやしろの魅力推進事業	4,235
10 需用費	370	3 空き家対策事業	136
11 役務費	55		
12 委託料	3,800		
10 需用費	20	物品等修繕料 その他需用費	10 10
放射能に係わる諸問題への対応、環境基本計画及び地球温暖化防止実行計画の進行管理と環境にやさしいまちづくりの推進			
【本年度の特徴】 ・地球温暖化防止実行計画の進行管理			
◎第5次総合計画・実行計画			
7 報償費	50	講師謝金	50
10 需用費	330	消耗品費 電気料	300 30
11 役務費	55	イベント保険料	55
12 委託料	3,800	桜管理委託料 ツリーライミング実施委託料 さいたま緑のトラスト保全第5号地（山崎山）内保全整備委託料 西原自然の森体験事業環境整備等委託料	2,896 44 300 560
【本年度の特徴】 ・里山体験イベントの実施 ・桜のライトアップの実施 ・桜の木の管理			
空き家予防対策の実施			
7 報償費	105	講師謝金	105
8 旅費	11	職員旅費	11
10 需用費	20	消耗品費	20
【本年度の特徴】 ・空き家発生予防に資する講演会講師の派遣支援 ・不適正管理となっている空き家の管理者への指導			
7 報償費	74	1 防犯活動事業	10,157
8 旅費	6		
10 需用費	6,581		
11 役務費	42		
12 委託料	85		
14 工事請負費	1,773		
18 負担金、補助及び交付金	1,596		
防犯体制の確立を図るための防犯設備の維持管理及び地域防犯体制の整備			
7 報償費	74	防犯灯設置検討委員謝金 講師謝金	24 50
8 旅費	6	職員旅費	6
10 需用費	6,581	消耗品費	590
【本年度の特徴】 ・マスター講座の実施			

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
11 防災対策費	22,450	34,865	△12,415				22,450
(1) 防災活動事業				(町民生活課)			
	18,142	30,557	△12,415				18,142

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
		電気料	5,991	・ 防犯灯の維持・管理 ・ 防犯カメラの管理等
11 役務費	42	電話料	42	
12 委託料	85	地下道防犯カメラ保守点検委託料	85	
14 工事請負費	1,773	防犯灯設置費及び修繕工事	1,773	
18 負担金、補助及び交付金	1,596	杉戸管内防犯協議会負担金	1,211	
		杉戸町・宮代町暴力排除推進協議会負担金	85	
		安心安全まちづくり推進事業補助金(防犯)	300	
1 報酬	56	1 防災活動事業	18,142	・ 防災計画に基づいた災害に即応できる 防災体制の確立 【本年度の特徴】 ・ 防災設備等の維持管理
7 報償費	272	2 災害に強いまちづくり啓発事業	218	
8 旅費	80	3 防災コミュニティ促進事業	4,090	
10 需用費	4,865			
11 役務費	3,908			
12 委託料	7,285			
13 使用料及び賃借料	1,497			
18 負担金、補助及び交付金	4,487			
1 報酬	56	防災会議委員	56	・ 防災計画に基づいた災害に即応できる 防災体制の確立 【本年度の特徴】 ・ 防災設備等の維持管理
7 報償費	72	防災会議専門部会謝金	72	
8 旅費	63	防災会議委員費用弁償	4	
		職員旅費	59	
10 需用費	4,624	消耗品費	1,518	
		食糧費	30	
		燃料費	5	
		印刷製本費	1,760	
		電気料	420	
		上下水道料	24	
		施設修繕料	867	
11 役務費	3,874	電話料	3,782	
		申請手数料	87	
		浄化槽法定検査手数料	5	
12 委託料	7,175	防災施設保守委託料	6,961	
		浄化槽維持管理委託料	14	
		樹木管理委託料	146	
		防災情報システム管理委託料	54	
13 使用料及び賃借料	1,497	宮代町防災行政無線電波使用料	101	
		防災行政無線専用回線使用料	204	
		AED賃借料	481	
		市町村データ放送利用料	660	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 災害に強いまちづくり啓発事業				(町民生活課)			
	218	218	0				218
(3) 防災コミュニティ促進事業				(町民生活課)			
	4,090	4,090	0				4,090
12 公平委員会費	51	51	0				51
(1) 公平委員会運営事業				(総務課)			
	51	51	0				51
13 進修館費	135,227	135,727	△500		91,200	278	43,749
(1) 進修館管理事業				(町民生活課)			
	135,227	135,727	△500		91,200	278 使用料及び 手数料 28	43,749

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		防災行政無線ユーザー受信装置設置料 3 モバイルデータ使用料 48	
18 負担金、補助及び交付金	781	飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理負担金 500 陸上特殊無線技士養成課程負担金 29 住家被害認定調査研修会負担金 5 危機管理トップマネジメント研修負担金 5 埼玉県・市町村被災者安心支援制度負担金 242	
			防災訓練等の防災・減災に対する啓発
10 需用費	218	消耗品費 171 食糧費 22 燃料費 5 施設修繕料 20	活動を通じた災害に強いまちづくりの推進 【本年度の特徴】 ・参加体験型地域防災訓練の実施
			◎第5次総合計画・実行計画
7 報償費	200	講師謝金 200	災害に強い体制づくりを推進する組織
8 旅費	17	職員旅費 14 研修旅費 3	育成及び支援
10 需用費	23	消耗品費 23	【本年度の特徴】
11 役務費	34	防火防災訓練災害補償等共済制度加入費 34	・自主防災組織の育成強化 ・マスター講座の実施
12 委託料	110	避難所設営宿泊訓練実施委託料 110	・自主防災組織間の連携強化
18 負担金、補助及び交付金	3,706	研修負担金 19 安心安全まちづくり推進事業補助金(防災) 3,687	・避難所運営力の強化
1 報酬	50	1 公平委員会運営事業 51	
8 旅費	1		
			職員の利益の保護と公平な人事権の行使を保障するために設置する委員会の運営
1 報酬	50	公平委員会委員長 18 公平委員会委員 32	
8 旅費	1	公平委員会委員費用弁償 1	【本年度の特徴】 ・公平委員会の開催
12 委託料	38,845	1 進修館管理事業 135,227	
14 工事請負費	96,382		
			◎第5次総合計画・実行計画
12 委託料	38,845	指定管理料 33,851 進修館大ホール及びロビー空調機器交換工事監理業務委託料 4,994	進修館オープンカレッジの運用 市民が運営を担う進修館を中心とした市民活動の支援
14 工事請負費	96,382	施設改修工事 96,382	【本年度の特徴】

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						繰入金 250	
計	1,145,060	1,066,627	78,433	15,482	163,200	50,872	915,506

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

1 税務総務費	138,190	147,389	△9,199	51,525		1,800	84,865
(1) 税務総務人件費 (総務課)							
	125,784	130,930	△5,146	51,525 県支出金 51,525			74,259
(2) 税務総務事業 (税務課)							
	12,355	16,409	△4,054			1,800 使用料及び 手数料 1,800	10,555

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			・第3期指定管理者制度による施設の管理運営 ・進修館空調設備改修工事

1 報酬	5,182	1 税務総務人件費	125,784	
2 給料	64,238	2 税務総務事業	12,355	
3 職員手当等	36,463	3 固定資産評価審査委員会		
4 共済費	19,846	運営事業	51	
8 旅費	159			
10 需用費	1,431			
18 負担金、補助及び交付金	1,371			
22 償還金、利子及び割引料	9,500			
				税務課の職員給与費
1 報酬	5,140	会計年度任用職員報酬	5,140	
2 給料	64,238	一般職	64,238	
3 職員手当等	36,463	管理職手当	1,440	
		地域手当	4,006	
		扶養手当	1,074	
		住居手当	612	
		一般職通勤手当	948	
		超過勤務手当	4,068	
		一般職期末手当	13,592	
勤勉手当	10,501			
		一般職期末手当（会計年度任用職員）	222	
4 共済費	19,846	市町村共済組合負担金（一般職）	18,730	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	1,116	
8 旅費	97	会計年度任用職員費用弁償	97	
				税務事務を円滑に執行するための事務経費
8 旅費	55	職員旅費	55	【本年度の特徴】 ・町税過誤納金還付引当金の実績に基づく計上 ・地方税共同機構負担金の増
10 需用費	1,429	消耗品費	250	
		法令追録代	1,000	
		印刷製本費	179	
18 負担金、補助及び交付金	1,371	埼玉県市町村軽自動車税事務協議会負担金	186	
		春日部税務署管内納税貯蓄組合連合会負担金	15	

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 固定資産評価審査委員会運営事業				(総務課)			
	51	50	1				51
2 賦課徴收費	45,085	31,722	13,363			604	44,481
(1) 町民税事業				(税務課)			
	11,773	9,038	2,735			諸収入 1 1	11,772
(2) 固定資産税事業				(税務課)			
	4,949	4,564	385				4,949
(3) 評価替調査事業				(税務課)			
	21,275	13,656	7,619				21,275

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		春日部税務署管内税務協議会分担金 15	
		埼玉県市町村税務協議会負担金 3	
		資産評価システム研究センター負担金 90	
		地方税共同機構負担金 1,062	
22 償還金、利 子及び割引 料	9,500	町民税・軽自動車税過誤納金還付 引当金 8,500 固定資産税過誤納金還付引当金 1,000	
			地方税法第423条に基づき固定資産
1 報酬	42	固定資産評価審査委員会委員長 15 固定資産評価審査委員会委員 27	課税台帳に登録された価格に関する不服 の審査決定
8 旅費	7	固定資産評価審査委員会委員費用 弁償 5 職員旅費 2	【本年度の特徴】 ・固定資産評価審査委員会の開催
10 需用費	2	消耗品費 2	
8 旅費	60	1 町民税事業 11,773	
10 需用費	1,409	2 固定資産税事業 4,949	
11 役務費	3,653	3 評価替調査事業 21,275	
12 委託料	34,259	4 徴収対策事業 3,716	
13 使用料及び 賃借料	3,465	5 納税推進事業 3,372	
17 備品購入費	2,239		
			個人町県民税・法人町民税・軽自動車
10 需用費	892	消耗品費 282 印刷製本費 610	税・町たばこ税の適正な課税を円滑かつ 効率的に行うための事務経費
11 役務費	363	申告書発送手数料 54 車両情報提供手数料 184 徴収取扱費 125	【本年度の特徴】 ・税制改正への適正な対応
12 委託料	6,830	電算委託料 6,830	・地方税電子化の推進
13 使用料及び 賃借料	3,459	地方税電子申告支援サービス利用 料 3,459	
17 備品購入費	229	イメージ管理用スキャナ 229	
			固定資産税・都市計画税の適正な課税
10 需用費	179	消耗品費 179	を、円滑かつ効率的に行うための事務経 費
12 委託料	4,770	電算委託料 3,793 土地・家屋台帳履歴管理システム 保守料 977	【本年度の特徴】 ・税制改正への適正な対応 ・地方税電子化の推進 ・土地家屋台帳履歴管理システムの更新
			地図データ、航空写真等を活用して、
12 委託料	21,275	評価替調査委託料 21,275	土地及び家屋の評価替えを客観的・効率 的に行うための事務経費

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 徴収対策事業							(税務課)
	3,716	1,686	2,030			諸収入 603 603	3,113
(5) 納税推進事業							(税務課)
	3,372	2,778	594				3,372
計	183,275	179,111	4,164	51,525		2,404	129,346

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	79,731	83,821	△4,090	7,893		10,834	61,004
(1) 戸籍住基管理人件費							(総務課)
	62,204	72,163	△9,959	867 県支出金 867		333 使用料及び 手数料 333	61,004

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			【本年度の特徴】 ・次期評価替えに向けた事務処理
			町税を円滑に収納・管理するための電
8 旅費	60	職員旅費 60	算等の管理経費及び滞納町税を効果的に
10 需用費	85	消耗品費 66 法令追録代 19	徴収するための対策経費
11 役務費	555	郵便料 157 ホームページ掲載料 3 調査手数料 220 不動産鑑定料 175	【本年度の特徴】 ・納税相談、財産調査に基づく滞納整理 の推進 ・新規滞納事案の発生の防止
12 委託料	1,000	電算委託料 1,000	
13 使用料及び 賃借料	6	有料道路通行料 6	
17 備品購入費	2,010	電算関係備品 2,010	
			納税しやすい環境の整備、維持に係る
10 需用費	253	消耗品費 18 印刷製本費 235	経費
11 役務費	2,735	公金取扱手数料 2,735	【本年度の特徴】
12 委託料	384	口座振替委託料 384	・口座振替、コンビニ収納、スマホ決済 の利用促進 ・地方税共通納税システムの運用

1 報酬	7,485	1 戸籍住基管理人件費 62,204	
2 給料	27,959	2 戸籍住民基本台帳管理事 業 17,476	
3 職員手当等	17,524	3 旅券事務事業 51	
4 共済費	8,922		
8 旅費	346		
10 需用費	1,665		
11 役務費	12		
12 委託料	6,006		
13 使用料及び 賃借料	8,433		
17 備品購入費	672		
18 負担金、補 助及び交付 金	707		
			住民課の戸籍住民担当の職員給与費
1 報酬	7,485	会計年度任用職員報酬 7,485	
2 給料	27,959	一般職 27,959	
3 職員手当等	17,524	管理職手当 960 地域手当 1,768 扶養手当 534	

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 戸籍住民基本台帳管理事業				(住民課)			
	17,476	11,607	5,869	6,975 国庫支出金		10,501 使用料及び 手数料	
				5,336 県支出金		10,501	
				1,639			
(3) 旅券事務事業				(住民課)			
	51	51	0	51 県支出金			
				51			
計	79,731	83,821	△4,090	7,893		10,834	61,004

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

1 選挙管理委員会費	390	390	0	1			389
------------	-----	-----	---	---	--	--	-----

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
		住居手当 336 一般職通勤手当 280 超過勤務手当 1,478 一般職期末手当 5,925 勤勉手当 4,565 一般職期末手当（会計年度任用職員） 1,678		
4 共済費	8,922	市町村共済組合負担金（一般職） 7,583 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 439 会計年度任用職員社会保険料 707 市町村共済組合負担金（会計年度任用職員） 193		
8 旅費	314	会計年度任用職員費用弁償 314		
			戸籍及び住民基本台帳の記録や記載の適正な管理と各種証明書の交付、及びマイナンバーカード交付事務	
8 旅費	26	職員旅費 26	【本年度の特徴】 ・法改正に伴う戸籍情報システムの改修	
10 需用費	1,653	消耗品費 1,126 法令追録代 341 印刷製本費 103 物品等修繕料 83		
11 役務費	12	通訳機SIM更新料 6 証明書交付手数料 6		
12 委託料	5,973	戸籍情報システム改修委託料 4,642 電算機器保守委託料 909 証明書交付業務委託料 422		
13 使用料及び賃借料	8,433	戸籍電算システム機器借上料 7,095 住基ネット統合端末借上料 546 マイナンバーカード予約交付・管理システム利用料 792		
17 備品購入費	672	事務用備品 672		
18 負担金、補助及び交付金	707	戸籍住民基本台帳事務協議会負担金 16 コンビニ交付システム運営負担金 691		
				旅券の申請交付事務
8 旅費	6	職員旅費 6		
10 需用費	12	消耗品費 12		
12 委託料	33	電算機器保守委託料 33		

1 報酬	318	1 選挙管理委員会運営事業 390	
8 旅費	16		
9 交際費	5		
10 需用費	20		

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 選挙管理委員会運営事業				(総務課)			
	390	390	0	1 県支出金 1			389
2 参議院議員選挙費	15,799	0	15,799	15,799			
(1) 参議院議員選挙執行事業				(総務課)			
	15,799	0	15,799	15,799 県支出金 15,799			

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	31		
			国又は地方公共団体の選挙執行等に関する事務を担う委員会運営
1 報酬	318	選挙管理委員会委員長 83 選挙管理委員会委員 235	
8 旅費	16	選挙管理委員会委員費用弁償 14 職員旅費 2	【本年度の特徴】 ・選挙管理委員会の開催
9 交際費	5	委員長交際費 5	・選挙人名簿の調製
10 需用費	20	消耗品費 20	・在外選挙人名簿の調製
18 負担金、補助及び交付金	31	埼玉葛支会負担金 16 埼玉葛支会共同事業負担金 15	・日本国憲法の改正手続きに関する法律の規定による投票人名簿の調製
3 職員手当等	6,730	1 参議院議員選挙執行事業 15,799	
8 旅費	1,105		
10 需用費	631		
11 役務費	969		
12 委託料	5,701		
13 使用料及び賃借料	102		
17 備品購入費	561		
			令和4年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の執行
3 職員手当等	6,730	管理職員特別勤務手当 36 超過勤務手当 866 投開票事務従事者手当 5,828	【本年度の特徴】 ・任期満了に伴う参議院議員通常選挙の執行
8 旅費	1,105	選挙管理委員会委員費用弁償 9 投票管理者費用弁償 322 投票立会人費用弁償 567 開票管理者費用弁償 22 開票立会人費用弁償 178 職員旅費 7	
10 需用費	631	消耗品費 591 印刷製本費 40	
11 役務費	969	選挙事務用郵送料 30 投票所入場券郵送料 887 不在者投票等郵送料 52	
12 委託料	5,701	投票所入場券作成委託料 365 ポスター掲示板設置撤去業務委託料 1,428 選挙公報新聞折込委託料 247 選挙機器点検業務委託料 567 期日前投票事務委託料 2,225 保育園園舎消毒委託料 330 開票所会場設営委託料 539	

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 県議会議員選挙費	4,065	0	4,065	4,065			
(1) 県議会議員選挙執行事業				(総務課)			
	4,065	0	4,065	4,065 県支出金 4,065			
△ 町長選挙費	0	11,968	△11,968				
△ 町長選挙執行事業							
	0	11,968	△11,968				
△ 衆議院議員総選挙費	0	13,801	△13,801				
△ 衆議院議員総選挙執行事業							
	0	13,801	△13,801				
計	20,254	26,159	△5,905	19,865			389

(第2款) 総務費

(第5項) 統計調査費

1 統計調査総務費	533	1,682	△1,149	526			7
(1) 統計調査事業				(企画財政課)			
	533	1,682	△1,149	526 県支出金 526			7

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	102	タクシー借上料 6 投票所借上料 60 冷房機器借上料 36	
17 備品購入費	561	選挙用備品購入費 561	
3 職員手当等	456	1 県議会議員選挙執行事業 4,065	
8 旅費	11		
10 需用費	837		
11 役務費	969		
12 委託料	1,132		
17 備品購入費	660		
			令和5年4月29日任期満了に伴う県議会議員一般選挙の執行
3 職員手当等	456	超過勤務手当 456	【本年度の特徴】 ・任期満了に伴う県議会議員一般選挙の執行
8 旅費	11	委員費用弁償 6 職員旅費 5	
10 需用費	837	消耗品費 837	
11 役務費	969	選挙事務用郵送料 30 投票所入場券郵送料 887 不在者投票等郵送料 52	
12 委託料	1,132	投票所入場券作成委託料 365 ポスター掲示板設置業務委託料 633 選挙機器点検委託料 134	
17 備品購入費	660	選挙用備品購入費 660	
			[事業終了]

1 報酬	380	1 統計調査事業 533	
3 職員手当等	44		
8 旅費	6		
10 需用費	51		
11 役務費	45		
18 負担金、補助及び交付金	7		
			国指定の各種統計調査の実施
1 報酬	380	調査員等報酬 380	【本年度の特徴】 ・令和4年就業構造基本調査
3 職員手当等	44	超過勤務手当 44	
8 旅費	6	職員旅費 6	

(第2款) 総務費

(第5項) 統計調査費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	533	1,682	△1,149	526			7

(第2款) 総務費

(第6項) 監査委員費

1 監査委員費	324	324	0				324
(1) 監査委員運営事業 (総務課)							
	324	324	0				324
計	324	324	0				324

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

1 社会福祉総務費	1,456,220	1,312,711	143,509	771,738		80,466	604,016
-----------	-----------	-----------	---------	---------	--	--------	---------

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	51	消耗品費 49 食糧費 2	・令和5年住宅・土地統計調査単位区設定 ・学校基本調査
11 役務費	45	郵便料 45	
18 負担金、補助及び交付金	7	埼玉県統計協会負担金 7	

1 報酬	260	1 監査委員運営事業 324	
8 旅費	23		
10 需用費	6		
18 負担金、補助及び交付金	35		
			財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理の監査
1 報酬	260	監査委員（識見者） 156 監査委員（議会選出委員） 104	【本年度の特徴】 ・各種監査の実施
8 旅費	23	監査委員費用弁償 23	
10 需用費	6	消耗品費 6	
18 負担金、補助及び交付金	35	埼玉葛監査委員協議会負担金 5 埼玉県町村監査委員協議会負担金 30	

1 報酬	2,839	1 社会福祉総務人件費 76,709	
2 給料	39,659	2 社会福祉事業 30,346	
3 職員手当等	22,793	3 重度心身障害者医療費支給事業 73,909	
4 共済費	12,641	4 重度心身障害者手当支給事業 26,978	
7 報償費	513	5 障害者総合支援事業 819,612	
8 旅費	186	6 福祉交流センター運営事業 3,725	
10 需用費	954	7 宮代町生活サポート事業 1,500	
11 役務費	1,508	8 国民健康保険特別会計繰出事業 287,150	
12 委託料	117,672	9 介護給付費等支給審査会運営事業 1,171	
13 使用料及び賃借料	630	10 障害者地域生活支援事業 124,795	
18 負担金、補助及び交付金	846,858	11 障害者更生援護事業 1,817	
19 扶助費	122,817	12 福祉タクシー等利用料金助成事業 8,408	
27 繰出金	287,150		

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 社会福祉総務人件費				(総務課)			
	76,709	76,777	△68				76,709
(2) 社会福祉事業				(福祉課)			
	30,346	33,956	△3,610	3,482 県支出金			26,864 3,482
(3) 重度心身障害者医療費支給事業				(福祉課)			
	73,909	73,390	519	36,300 県支出金			37,609 36,300
(4) 重度心身障害者手当支給事業				(福祉課)			
	26,978	26,768	210	11,100 県支出金			15,878 11,100

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		13 宮代町災害見舞金等支給 事業	100
			福祉課の職員給与費
1 報酬	1,616	会計年度任用職員報酬	1,616
2 給料	39,659	一般職	39,659
3 職員手当等	22,793	管理職手当	1,080
		地域手当	2,514
		扶養手当	1,158
		一般職通勤手当	367
		超過勤務手当	1,752
		一般職期末手当	8,995
		勤勉手当	6,927
4 共済費	12,641	市町村共済組合負担金（一般職）	11,943
		市町村共済組合負担金追加費用 （一般職）	698
			◎第5次総合計画・実行計画
1 報酬	100	民生委員・児童委員推薦会委員	100
8 旅費	58	民生委員・児童委員推薦会委員費	
		用弁償	9
		職員旅費	49
10 需用費	378	消耗品費	378
18 負担金、補助及び交付金	29,810	埼玉県更生保護観察協会春日部支部負担金	169
		保護司会担当者研修負担金	10
		東部ブロック福祉連絡協議会負担金	5
		埼玉県埼葛北地区福祉有償運送市町共同運営協議会負担金	12
		社会福祉推進事業補助金	24,736
		民生委員・児童委員活動費等補助金	4,878
10 需用費	143	消耗品費	33
		印刷製本費	110
11 役務費	491	郵便料	490
		重度心身障害者医療費証明手数料	1
12 委託料	675	審査支払事務委託料	675
19 扶助費	72,600	重度心身障害者医療費	72,600
			在宅の重度心身障がい者の経済的負担の軽減と自立支援のための手当支給の実施
10 需用費	50	印刷製本費	50
19 扶助費	26,928	在宅重度心身障害者手当	26,928
			【本年度の特徴】

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(5) 障害者総合支援事業				(福祉課)			
	819,612	707,938	111,674	610,160 国庫支出金 406,774 県支出金 203,386			209,452
(6) 福祉交流センター運営事業				(福祉課)			
	3,725	3,630	95				3,725
(7) 宮代町生活サポート事業				(福祉課)			
	1,500	1,500	0	750 県支出金 750			750

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
			・対象者（在宅） 身障手帳1級・2級・3級 療育手帳AA・A・B 精神保健福祉手帳1級 の該当の方に対する手当の支給	
1 報酬	343	みやしろ健康福祉事業運営委員会 委員報酬 343	障がい者が地域で自立した日常生活、 社会生活を営むために必要な障害福祉サ ービスの提供や相談支援等の実施 【本年度の特徴】 ・障害者総合支援法に基づく各種サービ スの提供 ・第6期障がい者基本計画等の策定に向 けたアンケート調査の実施	
8 旅費	30	みやしろ健康福祉事業運営委員会 委員費用弁償 30		
10 需用費	157	消耗品費 143 印刷製本費 14		
11 役務費	60	電話料 60		
12 委託料	7,644	ホームヘルプサービス業務委託料 54 自立支援医療審査支払業務委託料 84 介護給付費等支払事務委託料 612 療養介護医療審査支払業務委託料 7 みやしろ健康福祉プラン作成業務 委託料 3,520 措置入所等委託料 3,367		
13 使用料及び 賃借料	594	給付請求チェックシステム使用料 594		
18 負担金、補 助及び交付 金	810,784	介護給付・訓練等給付費 766,000 自立支援医療費 30,729 療養介護医療費 5,544 補装具費 7,910 障害者就労支援センター負担金 601		
12 委託料	3,725	福祉交流センター指定管理料 3,725		笠原小学校の教室を活用した福祉交流 センターの管理運営の実施 【本年度の特徴】 ・各種イベントの実施 ・月2回の土曜日の開館 ・小学校との交流会の実施 ・指定管理者による管理運営
18 負担金、補 助及び交付 金	1,500	生活サポート事業補助金 1,500		町内に居住する障がい児（者）とその 家族の生活支援のため、団体が行う生活 サポート事業に要する経費の助成の実施 【本年度の特徴】 ・障がい児（者）の一時預かり、送迎、 外出援助等のサービスの実施

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(8) 国民健康保険特別会計繰出事業				(住民課)			
	287,150	337,075	△49,925	95,725			191,425
				国庫支出金			
				22,103			
				県支出金			
				73,622			
(9) 介護給付費等支給審査会運営事業				(福祉課)			
	1,171	1,135	36				1,171
(10) 障害者地域生活支援事業				(福祉課)			
	124,795	40,078	84,717	13,359		80,466	30,970
				国庫支出金		分担金及び	
				8,900		負担金	
				県支出金		80,418	
				4,459		諸収入	
						48	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
27 繰出金	287,150	国民健康保険特別会計繰出金 287,150	国民健康保険制度の運営に要する事務費及び保険基盤安定負担金分等の繰出金 【本年度の特徴】 ・都道府県化に伴う安定した運営
1 報酬	780	介護給付費等支給審査会委員 780	介護給付費等の支給に関する障害支援区分の認定をするための審査会の実施 【本年度の特徴】 ・月1回開催
8 旅費	69	介護給付費等支給審査会委員費用 弁償 15 職員旅費 51 介護給付費等支給審査会委員等研修旅費 3	
10 需用費	21	消耗品費 21	
11 役務費	301	郵便料 11 主治医意見書作成料 290	
7 報償費	513	埼玉葛北地区地域自立支援協議会委員謝金 298 手話言語条例検討委員会委員謝金 115 認定心理士謝礼 100	
8 旅費	29	職員旅費 29	
10 需用費	64	消耗品費 44 食糧費 20	
11 役務費	196	郵便料 16 成年後見人申立手数料 3 成年後見人申立登記手数料 8 成年後見人申立診断書料 17 成年後見人申立鑑定料 150 ボランティア保険料 2	
12 委託料	97,821	意思疎通支援事業委託料 1,044 職親業務委託料 360 入浴サービス委託料 2,445 埼玉葛北地区管内広域事業 92,978 障害者相談員委託料 60 手話講習会委託料 648 子供の発達支援巡回事業委託料 286	
13 使用料及び賃借料	36	有料道路通行料 36	
18 負担金、補助及び交付金	3,010	埼玉県障害者スポーツ協会特別会員会費 20 地域活動支援センター事業負担金 1,580 埼玉県身体障害者相談員連絡協議会負担金 2	

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(11) 障害者更生援護事業				(福祉課)			
	1,817	1,794	23	862 県支出金 862			955
(12) 福祉タクシー等利用料金助成事業				(福祉課)			
	8,408	8,570	△162				8,408
(13) 宮代町災害見舞金等支給事業				(福祉課)			
	100	100	0				100
2 老人福祉費	571,946	563,102	8,844	22,303			549,643

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		障害者自動車改造費補助金 100 障害者自動車運転免許取得費補助金 120 成年後見人等報酬助成金 888 特別支援事業補助金 300	
19 扶助費	23,126	移動支援給付費 7,937 日常生活用具給付費 9,803 日中一時支援給付費 1,277 就職支度金 36 更生訓練費 1,073 紙おむつ支給費 3,000	
18 負担金、補助及び交付金	1,754	重度心身障害者居宅改善整備費補助金 360 難聴児補聴器購入費補助金 194 在宅重症心身障害児等レスパイトケア事業補助金 1,200	障がい児（者）の自立と社会参加を促進するための支援の実施、難聴児への補聴器購入助成等の実施 【本年度の特徴】 ・重症心身障害児等レスパイトケア事業の実施
19 扶助費	63	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費 63	
10 需用費	141	消耗品費 4 印刷製本費 137	障がい者の外出の容易化、社会活動の支援のためタクシー利用等への支援を実施
11 役務費	460	郵便料 460	
12 委託料	7,807	福祉タクシー等委託料 7,807	【本年度の特徴】 ・タクシー利用料又は自動車燃料費を支援
19 扶助費	100	災害見舞金等扶助費 100	災害により被害を受けた町民に対する災害見舞金の支給
1 報酬	266	1 老人福祉総務人件費 15,844	
2 給料	8,167	2 老人福祉施設措置委託事業 790	
3 職員手当等	4,835	3 みやしろ健康福祉プラン策定事業 3,312	
4 共済費	2,842	4 高齢者日常生活用具給付事業 37	
8 旅費	29	5 低所得者利用者負担対策事業 6,192	
10 需用費	5,966	6 介護保険特別会計繰出事業 530,959	
11 役務費	1,134	7 避難行動要支援者支援事業 194	
12 委託料	3,932	8 長寿いきがい支援事業 14,618	
13 使用料及び賃借料	28		
18 負担金、補助及び交付金	13,755		
19 扶助費	33		
27 繰出金	530,959		

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 老人福祉総務人件費 (総務課)							15,844
	15,844	15,077	767				15,844
(2) 老人福祉施設措置委託事業 (健康介護課)							790
	790	790	0				790
(3) みやしろ健康福祉プラン策定事業 (健康介護課)							3,312
	3,312	490	2,822				3,312
(4) 高齢者日常生活用具給付事業 (健康介護課)							37
	37	37	0				37
(5) 低所得者利用者負担対策事業 (健康介護課)							6,192
	6,192	6,192	0				6,192
(6) 介護保険特別会計繰出事業 (健康介護課)							508,875
	530,959	526,724	4,235	22,084			508,875
				国庫支出金			
				14,723			
				県支出金			
				7,361			

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			健康介護課の高齢者支援担当の職員給与費
2 給料	8,167	一般職 8,167	
3 職員手当等	4,835	地域手当 495 扶養手当 78 一般職通勤手当 48 超過勤務手当 1,095 一般職期末手当 1,748 勤勉手当 1,371	
4 共済費	2,842	市町村共済組合負担金（一般職） 2,679 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 163	
			居宅において養護を受けることが困難な場合における高齢者等の入所措置
1 報酬	50	老人ホーム入所判定委員会委員 50	
8 旅費	2	老人ホーム入所判定委員会委員費用弁償 2	【本年度の特徴】
12 委託料	738	老人福祉施設措置委託料 738	・養護老人ホーム等への入所措置
			みやしろ健康福祉プラン-高齢者編-の進行管理
1 報酬	216	みやしろ健康福祉事業運営委員会委員 216	
8 旅費	16	みやしろ健康福祉事業運営委員会委員費用弁償 16	【本年度の特徴】
12 委託料	3,080	みやしろ健康福祉プラン高齢者編策定実態調査委託料 3,080	・みやしろ健康福祉事業運営委員会の実施 ・みやしろ健康福祉プランの策定に係る実態調査の実施
			日常生活の便宜を図るための要援護・独居高齢者等への日常生活用具の給付・貸与
10 需用費	4	消耗品費 4	
19 扶助費	33	高齢者日常生活用具給付費 33	【本年度の特徴】
			・電磁調理器、火災警報器等の給付、電話機の貸与
			低所得の方の介護サービスの利用に対する経済的負担の軽減
18 負担金、補助及び交付金	6,192	介護サービス利用者負担助成金 6,192	【本年度の特徴】
			・低所得者への介護サービス利用料の助成
			介護給付費、地域支援事業費及び介護保険運営に係る事務経費等の繰出金
27 繰出金	530,959	介護給付費分繰出金 363,401 介護事務職員給与費分繰出金 77,428 一般事務費分繰出金 19,114 認定事務費分繰出金 24,056 一時借入金利子繰出金 59	

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(7) 避難行動要支援者支援事業				(健康介護課)			
	194	194	0				194
(8) 長寿いきがい支援事業				(健康介護課)			
	14,618	0	14,618	219 県支出金			14,399 219
△ 高齢者健康づくり支援事業							
	0	147	△147				
△ 地域敬老会支援事業							
	0	6,886	△6,886				
△ 老人福祉総務事業							
	0	6,565	△6,565				
3 行旅病人取扱費	266	266	0	266			
(1) 行旅病人取扱事業				(福祉課)			
	266	266	0	266 県支出金			266
4 墓地、埋葬等取扱費	252	252	0			252	
(1) 墓地、埋葬等取扱事業				(福祉課)			
	252	252	0			252 諸収入	252

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		地域支援事業費繰出金（介護予防 ・日常生活支援総合事業） 6,729	
		地域支援事業費繰出金（介護予防 ・日常生活支援総合事業以外の地 域支援事業） 10,726	
		低所得者保険料軽減負担金繰出金 29,446	
10 需用費	68	消耗品費 68	自力で避難が困難な高齢者や障がい者 など（避難行動要支援者）の把握及び避 難行動要支援者名簿の作成
11 役務費	98	郵便料 98	
13 使用料及び 賃借料	28	地図データ複製使用料 28	
			【本年度の特徴】 ・あんしんカードの設置 ・避難行動要支援者名簿の更新、個別支 援計画の作成促進
8 旅費	11	職員旅費 11	高齢者の長寿いきがづくりを支援
10 需用費	5,894	消耗品費 5,761 印刷製本費 133	【本年度の特徴】 ・町民グラウンドゴルフ大会の開催 ・町民親睦輪投げ大会の開催 ・祝品（商品券）の贈呈 ・老人クラブ活動費補助金の交付 ・シルバー人材センター補助金の交付
11 役務費	1,036	郵便料 1,013 町民グラウンドゴルフ大会・町民 親睦輪投げ大会参加者傷害保険料 23	
12 委託料	114	高齢者健康づくり支援事業委託料 114	
18 負担金、補 助及び交付 金	7,563	シルバー人材センター補助金 6,500 老人クラブ活動費補助金 1,063	
			[長寿いきがい支援事業へ統合]
			[長寿いきがい支援事業へ統合]
			[長寿いきがい支援事業へ統合]
11 役務費	68	1 行旅病人取扱事業 266	
12 委託料	198		
11 役務費	68	官報公告料 14 死体検案書料 54	町内において発生した身元不明の死亡 人の葬祭
12 委託料	198	身元不明者埋葬等委託料 198	
12 委託料	252	1 墓地、埋葬等取扱事業 252	
12 委託料	252	墓地、埋葬等取扱委託料 252	死体の埋葬又は火葬を行う者がいない とき又は判明しないときの死亡人の葬祭

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 後期高齢者医療費	484,065	443,207	40,858	66,025			418,040
(1) 後期高齢者医療療養給付費負担事業 (住民課)							
	353,432	332,067	21,365				353,432
(2) 後期高齢者医療特別会計繰出事業 (住民課)							
	130,633	111,140	19,493	66,025 県支出金			64,608
計	2,512,749	2,319,538	193,211	860,332		80,718	1,571,699

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

1 児童福祉総務費	612,124	560,121	52,003	276,869		41,195	294,060
(1) 児童福祉総務人件費 (総務課)							
	94,756	94,386	370	14,595 国庫支出金			80,161
				7,719			
				6,876 県支出金			

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	353,432	1 後期高齢者医療療養給付費負担事業 353,432	
27 繰出金	130,633	2 後期高齢者医療特別会計繰出事業 130,633	
18 負担金、補助及び交付金	353,432	療養給付費負担金 353,432	後期高齢者医療制度の被保険者の療養給付費の町負担分
27 繰出金	130,633	後期高齢者医療特別会計繰出金 130,633	後期高齢者医療制度の運営に要する事務費及び保険基盤安定負担金分の繰出金

1 報酬	16,355	1 児童福祉総務人件費 94,756	
2 給料	38,177	2 学童保育所運営事業 148,824	
3 職員手当等	24,975	3 ひとり親家庭等の医療費支給事業 11,401	
4 共済費	15,140	4 児童福祉対策事業 48,421	
7 報償費	1,888	5 こども医療費支給事業 106,715	
8 旅費	303	6 特別児童扶養手当事務取扱事業 100	
10 需用費	1,044	7 みんなで子育て！こども未来事業 4,522	
11 役務費	834	8 障害児デイサービス事業 367	
12 委託料	166,029	9 未熟児養育医療費給付事業 2,403	
13 使用料及び賃借料	1,163	10 私立幼稚園運営支援事業 2,285	
17 備品購入費	422	11 緊急サポート運営事業 528	
18 負担金、補助及び交付金	229,185	12 ファミリーサポートセンター運営事業 4,947	
19 扶助費	116,609	13 子育てのための施設等利用給付事業 178,926	
		14 子ども家庭総合支援事業 7,929	
1 報酬	16,261	会計年度任用職員報酬 16,261	子育て支援課の子育て推進担当、保育担当及びこども笑顔担当の職員給与費
2 給料	38,177	一般職 38,177	
3 職員手当等	24,975	管理職手当 1,440	
		地域手当 2,408	
		扶養手当 516	
		住居手当 672	
		一般職通勤手当 754	
		超過勤務手当 1,836	

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 学童保育所運営事業				(子育て支援課)			
	148,824	120,240	28,584	76,033 国庫支出金 36,246 県支出金 39,787		39,718 分担金及び 負担金 39,718	33,073
(3) ひとり親家庭等の医療費支給事業				(子育て支援課)			
	11,401	10,263	1,138	4,318 県支出金 4,318			7,083
(4) 児童福祉対策事業				(子育て支援課)			
	48,421	36,521	11,900	19,422 国庫支出金 6,567 県支出金 12,855		77 諸収入 77	28,922
(5) こども医療費支給事業				(子育て支援課)			
	106,715	102,317	4,398	15,288			91,427

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		一般職期末手当 8,441 勤勉手当 6,596 一般職期末手当（会計年度任用職員） 2,312	
4 共済費	15,140	市町村共済組合負担金（一般職） 11,599 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 687 会計年度任用職員社会保険料 2,246 市町村共済組合負担金（会計年度任用職員） 608	
8 旅費	203	会計年度任用職員費用弁償 203	
			保護者の就労等により保育が困難な家庭の児童の保育を行い、児童の健全育成と子育て支援を推進
10 需用費	175	消耗品費 10 施設修繕料 165	
11 役務費	60	保育料口座振替手数料 60	
12 委託料	147,297	かえで児童クラブ指定管理料 30,300 宮代町学童保育所指定管理料 116,997	【本年度の特徴】 ・学童保育所の指定管理者による管理運営
13 使用料及び賃借料	1,160	いちょうの木児童クラブ分室借上料 1,160	・入所児童数の増等への適切な対応
17 備品購入費	132	学童保育所備品 132	
			ひとり親家庭等の生活の安定と自立支援のための医療費の一部支給
8 旅費	3	職員旅費 3	
10 需用費	33	消耗品費 11 印刷製本費 22	【本年度の特徴】
11 役務費	52	郵便料 52	・ひとり親家庭等医療費の認定及び助成
12 委託料	92	審査支払事務委託料 92	
19 扶助費	11,221	ひとり親家庭等医療費 11,221	
			児童の健全育成を図るための計画推進及び幼保無償化事務の円滑な実施、並びに民間保育所等の業務運営の向上推進
1 報酬	94	児童福祉審議会委員 94	
8 旅費	31	児童福祉審議会委員費用弁償 9 職員旅費 22	
10 需用費	91	消耗品費 91	【本年度の特徴】
11 役務費	14	郵便料 14	・幼保無償化関連事務の推進
12 委託料	546	幼児教育無償化関係業務委託料 392 子育て短期支援事業委託料 154	・民間保育所等補助金（待機児童対策事業費補助金）の交付
18 負担金、補助及び交付金	47,645	東部里親会負担金 15 新卒保育士就職準備金貸付事業負担金 250 民間保育所等補助金 37,520 民間保育所給食費補助金 6,080 副食費の補足給付費補助金 3,780	・幼稚園副食費の補足給付費補助 ・民間保育所給食費補助金の交付 ・新卒保育士就職準備金貸付事業（私立保育園等の人材確保の推進） ・子育て短期支援事業の実施
			子育て家庭の経済的負担の軽減のためのこども医療費助成
8 旅費	2	職員旅費 2	
10 需用費	355	消耗品費 99	

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				県支出金 15,288			
(6) 特別児童扶養手当事務取扱事業				(子育て支援課)			
	100	96	4	100 国庫支出金 100			
(7) みんなで子育て! こども未来事業				(子育て支援課)			
	4,522	7,237	△2,715	3,010 国庫支出金 1,505 県支出金 1,505		繰入金 500 500	1,012
(8) 障害児デイサービス事業				(子育て支援課)			
	367	367	0				367
(9) 未熟児養育医療費給付事業				(子育て支援課)			
	2,403	2,403	0	1,500 国庫支出金 1,000 県支出金 500		400 分担金及び 負担金 400	503
(10) 私立幼稚園運営支援事業				(子育て支援課)			
	2,285	2,285	0				2,285

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
		印刷製本費	256	【本年度の特徴】 ・子どもの入通院にかかる医療費の助成 通院 中学校卒業まで 入院 高校卒業までに拡大
11 役務費	455	郵便料	454	
		こども医療費証明手数料	1	
12 委託料	2,915	システム改修費	800	
		審査支払事務委託料	2,115	
19 扶助費	102,988	こども医療費	102,988	
				特別児童扶養手当の申請等に関する事務経費
8 旅費	4	職員旅費	4	【本年度の特徴】 ・相談及び手当申請事務の実施
10 需用費	6	消耗品費	6	
11 役務費	90	郵便料	90	
				◎第5次総合計画・実行計画 地域のみなでこどもたちの居場所づくり事業・身近な場所で子育てサロン事業の実施及び子育て支援センターの運営
7 報償費	1,660	講師謝金	390	【本年度の特徴】 ・こどもたちの居場所づくり事業の実施 ・地域子育てサロンの実施 ・子育て支援情報サイトの運営 ・子育てひろば、子育て支援センターの管理運営
		相談員謝金	1,270	
8 旅費	40	職員旅費	40	
10 需用費	277	消耗品費	250	
		食糧費	27	
11 役務費	23	検便手数料	8	
		イベント保険料	15	
12 委託料	2,279	地域子育てサロン実施業務委託料	1,210	
		健康診断委託料	92	
		ウェブサイト運営管理等委託料	977	
13 使用料及び賃借料	3	モップ借上料	3	
17 備品購入費	200	施設管理用備品	200	
18 負担金、補助及び交付金	40	研修会等参加負担金	40	
7 報償費	228	言語聴覚士謝礼	228	
10 需用費	19	消耗品費	12	【本年度の特徴】 ・心身障がい児保育の実施
		その他需用費	7	
11 役務費	80	検便手数料	53	
		児童傷害保険料	27	
12 委託料	40	健康診断委託料	40	
				母子保健法に基づく未熟児養育医療費の支給
12 委託料	3	審査支払事務委託料	3	【本年度の特徴】 ・対象児の入通院にかかる医療費の支給
19 扶助費	2,400	未熟児養育医療費	2,400	
				幼児教育振興のため私立幼稚園に対する助成
10 需用費	5	消耗品費	5	

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(11) 緊急サポート運営事業				(子育て支援課)			
	528	528	0	350			178
				国庫支出金			
				175			
				県支出金			
				175			
(12) ファミリーサポートセンター運営事業				(子育て支援課)			
	4,947	4,552	395	3,102		500	1,345
				国庫支出金		繰入金	
				1,551		500	
				県支出金			
				1,551			
(13) 子育てのための施設等利用給付事業				(子育て支援課)			
	178,926	178,926	0	134,194			44,732
				国庫支出金			
				89,463			
				県支出金			
				44,731			
(14) 子ども家庭総合支援事業				(子育て支援課)			
	7,929	0	7,929	4,957			2,972
				国庫支出金			
				4,957			
2 児童措置費	429,395	444,168	△14,773	363,784			65,611
(1) 児童手当支給事業				(子育て支援課)			
	429,395	444,168	△14,773	363,784			65,611
				国庫支出金			
				298,761			

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
18 負担金、補助及び交付金	2,280	私立幼稚園振興助成金	2,280	【本年度の特徴】 ・私立幼稚園振興助成金の交付
12 委託料	528	緊急サポート事業委託料	528	子育てに関する不安や負担感を解消するための子育て援助活動支援（緊急サポート事業）の実施 【本年度の特徴】 ・病児、早朝・夜間等緊急時の一時預かりを実施
12 委託料	4,653	ファミリーサポートセンター事業委託料	4,653	子育てに関する不安や負担感を解消するための子育て援助活動支援（ファミリーサポートセンター事業）の実施
18 負担金、補助及び交付金	294	ひとり親支援事業補助金	294	【本年度の特徴】 ・利用者と支援者をつなぐファミリーサポートセンターの運営 ・ひとり親家庭を支援するため、利用料の半額補助実施
18 負担金、補助及び交付金	178,926	子育てのための施設等利用費（代理受領分）	154,200	幼児期の教育及び保育の重要性に鑑み、総合的な少子化対策の推進 【本年度の特徴】 ・幼児教育・保育の無償化に伴う私立幼稚園の利用等に対する給付金の支給
		子育てのための施設等利用費（償還払い分）	23,040	
		子育てのための施設等利用費（過年度分）	1,686	
8 旅費	20	職員研修旅費	20	子どもとその家庭等を対象とした、地域の実情の把握、相談対応、調査、継続的支援等の実施
10 需用費	83	消耗品費	23	
		印刷製本費	60	
11 役務費	60	電話料	60	【本年度の特徴】
12 委託料	7,676	福祉相談支援システム利用料	1,056	・子ども家庭総合支援拠点の開設
		福祉相談支援システム改修	660	・子どもの見守り強化事業（弁当配布・生活支援）の実施
		子どもの見守り強化事業委託料	5,960	
17 備品購入費	90	子ども家庭総合支援拠点備品	90	
8 旅費	5	1 児童手当支給事業	429,395	
10 需用費	102			
11 役務費	330			
12 委託料	83			
19 扶助費	428,875			
8 旅費	5	職員旅費	5	児童手当支給事務の適正かつ円滑な事務処理
10 需用費	102	消耗品費	4	
		印刷製本費	98	【本年度の特徴】

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 65,023			
3 保育園費	811,179	825,197	△14,018	336,365		60,932	413,882
(1) 保育園人件費				(総務課)			
	246,358	239,720	6,638	1,379 県支出金 1,379		14,306 分担金及び 負担金 14,306	230,673

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
11 役務費	330	郵便料 330	・対象 中学生以下 ・支給時期 6月、10月、2月	
12 委託料	83	電算委託料 83		
19 扶助費	428,875	児童手当費 428,875		
1 報酬	24,217	1 保育園人件費 246,358		
2 給料	120,960	2 保育所運営事業 875		
3 職員手当等	57,792	3 みやしろ保育所運営事業 26,120		
4 共済費	43,033	4 国納保育所運営事業 26,411		
7 報償費	510	5 保育所管理事業 511,415		
8 旅費	899			
10 需用費	8,569			
11 役務費	693			
12 委託料	373,034			
13 使用料及び 賃借料	1,152			
17 備品購入費	216			
18 負担金、補 助及び交付 金	182			
19 扶助費	179,922			
				子育て支援課のみやしろ保育園及び国
1 報酬	23,875	会計年度任用職員報酬 23,875		納保育園の職員給与費
2 給料	120,960	一般職 79,953 一般職（会計年度任用職員） 41,007		
3 職員手当等	57,792	管理職手当 360 地域手当 4,888 扶養手当 1,140 住居手当 624 一般職通勤手当 1,212 超過勤務手当 2,465 一般職期末手当 17,022 勤勉手当 13,239 地域手当（会計年度任用職員） 2,461 一般職通勤手当（会計年度任用職員） 569 一般職期末手当（会計年度任用職員） 13,709 一般職超過勤務手当（会計年度任用職員） 103		
4 共済費	43,033	市町村共済組合負担金（一般職） 22,744 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 1,334 会計年度任用職員社会保険料 5,388 市町村共済組合負担金（会計年度任用職員） 12,960		

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 保育所運営事業				(子育て支援課)			
	875	928	△53	75 国庫支出金			800
				75			
(3) みやしる保育所運営事業				(子育て支援課)			
	26,120	47,920	△21,800	1,788 国庫支出金		12,709 繰入金	11,623
				894 県支出金		1,000 諸収入	
				894		11,709	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		市町村職員共済組合負担金追加費用（会計年度任用職員）	607
8 旅費	698	会計年度任用職員費用弁償	698
			公立保育所の安定的な運営を確保するための経費
1 報酬	342	保育所嘱託医	342
7 報償費	150	講師謝金	150
8 旅費	201	保育所嘱託医費用弁償	180
		職員旅費	21
18 負担金、補助及び交付金	182	研修会等参加負担金	40
		埼玉県保育協議会負担金	24
		埼玉県社会福祉協議会負担金	18
		日本スポーツ振興センター掛金	88
		久喜地区防火安全協会負担金	6
		安全衛生研修会参加負担金	6
			保護者の就労等により、日中家庭での保育を受けられない未就学児童の保育業務
7 報償費	360	病児・病後児保育協力医療機関謝礼	360
10 需用費	3,943	消耗品費	1,019
		電気料	1,006
		ガス代	293
		上下水道料	970
		施設修繕料	400
		医薬材料費	15
		その他需用費	240
11 役務費	320	電話料	170
		ピアノ調律手数料	9
		検便手数料	131
		児童傷害保険料	10
12 委託料	20,835	保育園内消毒委託料	102
		園舎清掃委託料	240
		警備委託料	396
		給食委託料	18,594
		電気保安業務委託料	89
		施設管理業務委託料	659
		保育園造園管理委託料	106
		健康診断委託料	150
		遊具保守点検業務委託	55
		側溝等清掃たい積運搬委託料	44
		第三者評価委託料	400
13 使用料及び賃借料	662	複写機借上料	33
		モップ借上料	43
		I C Tシステム使用料	238
		AED賃貸料	80
		LED照明リース料	268

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 国納保育所運営事業				(子育て支援課)			
	26,411	25,751	660			7,448 繰入金 1,000 諸収入 6,448	18,963
(5) 保育所管理事業				(子育て支援課)			
	511,415	510,878	537	333,123 国庫支出金 226,543 県支出金 106,580		26,469 分担金及び 負担金 25,969 繰入金 500	151,823
計	1,852,698	1,829,486	23,212	977,018		102,127	773,553

(第3款) 民生費

(第3項) 国民年金事務取扱費

1 国民年金事務取扱費	19,030	19,609	△579	7,615			11,415
-------------	--------	--------	------	-------	--	--	--------

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
10 需用費	4,611	消耗品費 1,052 電気料 1,410 ガス代 654 上下水道料 860 施設修繕料 400 医薬材料費 15 その他需用費 220	保護者の就労等により、日中家庭での 保育を受けられない未就学児童の保育業 務 【本年度の特徴】 ・保育所の運営管理 ・照明LED化の実施	
11 役務費	337	電話料 190 ピアノ調律手数料 9 検便手数料 138		
12 委託料	20,757	保育園内消毒委託料 136 園舎清掃委託料 498 警備委託料 396 給食委託料 19,262 自家用電気工作物保安業務委託料 161 消防設備保守点検委託料 49 自動ドア保守点検業務委託料 36 健康診断委託料 140 側溝等清掃たい積物運搬委託料 35 遊具点検業務委託料 44		
13 使用料及び 賃借料	490	複写機借上料 20 モップ借上料 30 AED賃借料 34 ICTシステム使用料 238 LED照明リース料 168		
17 備品購入費	216	保育所備品 216		
10 需用費	15	消耗品費 15		保護者負担金の徴収、保育園運営費委 託料の支出などによる民間保育所の運営 支援 【本年度の特徴】 ・民間保育所等への委託 ・民間保育所運営の円滑化
11 役務費	36	保育料口座振替手数料 36		
12 委託料	331,442	百間保育園運営費委託料 104,112 姫宮保育園運営費委託料 104,112 本田保育園運営費委託料 101,979 管外保育園運営費委託料 21,239		
19 扶助費	179,922	管外認定こども園等給付費 33,640 小規模保育施設給付費 141,939 管外公立保育園給付費 4,343		
1 報酬	2,084	1 国民年金人件費 18,717		
2 給料	8,296	2 国民年金運営事業 313		
3 職員手当等	5,626			
4 共済費	2,675			

(第3款) 民生費

(第3項) 国民年金事務取扱費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 国民年金人件費				(総務課)			
	18,717	18,875	△158	7,302 国庫支出金 7,302			11,415
(2) 国民年金運営事業				(住民課)			
	313	734	△421	313 国庫支出金 313			
計	19,030	19,609	△579	7,615			11,415

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

1 保健衛生総務費	130,358	122,202	8,156	32		120	130,206
-----------	---------	---------	-------	----	--	-----	---------

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
8 旅費	44		
10 需用費	202		
11 役務費	90		
12 委託料	13		
			住民課の年金担当の職員給与費
1 報酬	2,084	会計年度任用職員報酬	2,084
2 給料	8,296	一般職	8,296
3 職員手当等	5,626	地域手当	550
		扶養手当	858
		超過勤務手当	352
		一般職期末手当	1,983
		勤勉手当	1,426
		一般職期末手当（会計年度任用職員）	457
4 共済費	2,675	市町村共済組合負担金（一般職）	2,528
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	147
8 旅費	36	会計年度任用職員費用弁償	36
			国民年金に係る手続及び相談等の受付
8 旅費	8	職員旅費	8
10 需用費	202	消耗品費	101
		法令追録代	40
		印刷製本費	61
11 役務費	90	郵便料	90
12 委託料	13	電算委託料	13
			【本年度の特徴】 ・免除等相談業務の実施 ・年金相談員の配置

1 報酬	6,867	1 保健衛生総務人件費	119,153	
2 給料	60,090	2 保健衛生総務事業	11,205	
3 職員手当等	33,255			
4 共済費	18,892			
7 報償費	70			
8 旅費	233			
10 需用費	2,304			
11 役務費	441			
12 委託料	2,896			
13 使用料及び賃借料	176			
18 負担金、補助及び交付金	5,134			

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 保健衛生総務人件費				(総務課)			
	119,153	111,050	8,103				119,153
(2) 保健衛生総務事業				(健康介護課)			
	11,205	11,152	53	32 県支出金		120 使用料及び 手数料	11,053
				32		119 諸収入	
						1	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			健康介護課の健康増進室の職員給与費
1 報酬	6,725	会計年度任用職員報酬	6,725
2 給料	60,090	一般職	60,090
3 職員手当等	33,255	管理職手当	1,800
		地域手当	3,775
		扶養手当	1,014
		住居手当	258
		一般職通勤手当	1,009
		超過勤務手当	1,401
		一般職期末手当	13,464
		勤勉手当	10,489
		特殊勤務手当	45
4 共済費	18,892	市町村共済組合負担金（一般職）	17,845
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	1,047
8 旅費	191	会計年度任用職員費用弁償	191
			町民の健康増進等を図る事業実施のため、拠点となる保健センターの管理運営
1 報酬	142	町医	142
7 報償費	70	健康事業協力報償金	70
8 旅費	42	職員旅費	42
10 需用費	2,304	消耗品費	319
		電気料	1,200
		ガス代	66
		上下水道料	102
		物品等修繕料	167
11 役務費	441	施設修繕料	450
		電話料	384
		飲料水受水槽清掃手数料	44
12 委託料	2,896	浄化槽法定検査手数料	13
		館内清掃委託料	1,387
		警備委託料	132
		電気保安業務委託料	134
		消防設備保守点検委託料	40
		防災アンプ保守委託料	66
		階段昇降機メンテナンス委託料	44
		自動ドア保守点検委託料	66
		浄化槽維持管理委託料	112
		冷暖房維持管理委託料	321
		造園管理委託料	583
管理栄養士腸内細菌検査委託料	11		
13 使用料及び賃借料	176	テレビ受信料	15
		複写機借上料	161

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 予防費	240,585	190,697	49,888	43,048		20,715	176,822
(1) 保健予防事業				(健康介護課)			
	106,308	98,851	7,457	1,058			105,250
				国庫支出金			
				970			
				県支出金			
				88			

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	5,134	市町村保健センター連絡協議会分 担金 1 東部北地区救急第二次医療体制分 担金 4,297 久喜地区防火安全協会負担金 3 埼玉利根保健医療連携推進協議会 負担金 670 埼玉県市町村行政栄養士協議会負 担金 5 宮代町食生活改善推進事業助成金 18 骨髄移植ドナー助成費補助金 140	
1 報酬	17,391	1 保健予防事業 106,308	疾病の発生及びまん延を予防するため に予防接種を行うとともに、予防接種に よる健康被害の迅速な救済 【本年度の特徴】 ・造血細胞移植後定期予防接種ワクチン 再接種費用の助成開始 ・子宮頸がんワクチン積極的勧奨の再開
3 職員手当等	11,023	2 母子保健事業 33,145	
4 共済費	1,917	3 狂犬病予防事業 647	
7 報償費	3,160	4 健康診査事業 30,709	
8 旅費	2,845	5 健康教育事業 6,325	
10 需用費	3,750	6 健康相談事業 36	
11 役務費	8,338	7 不妊治療費助成事業 1,290	
12 委託料	183,303	8 後期高齢者健康診査事業 24,313	
17 備品購入費	2,108	9 後期高齢者疾病予防事業 3,148	
18 負担金、補助及び交付金	6,750	10 健康増進計画等策定事業 122	
		11 新型コロナウイルスワク チン接種事業 34,542	
1 報酬	20	健康被害調査委員 20	
8 旅費	1	健康被害調査委員費用弁償 1	
10 需用費	1,013	消耗品費 104 印刷製本費 774 医薬材料費 11 その他需用費 124	
12 委託料	104,100	定期予防接種（インフルエンザ除 く）業務委託料 75,254 インフルエンザ予防接種業務委託 料 23,299 成人用肺炎球菌予防接種委託料 2,983 緊急風しん抗体検査クーポン券作 成等委託料 9 緊急風しん抗体検査業務委託料 1,946 麻しん風しん予防接種業務委託料 474 国保連合会支払い手数料 135	
18 負担金、補助及び交付金	1,174	風しん予防接種助成金 90 緊急風しん抗体検査費用助成金 6 緊急麻しん風しん定期接種費用助 成金 10	

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 母子保健事業				(健康介護課)			
	33,145	29,087	4,058	3,716 国庫支出金 2,491 県支出金 1,225			29,429
(3) 狂犬病予防事業				(環境資源課)			
	647	298	349			647 使用料及び 手数料 647	
(4) 健康診査事業				(健康介護課)			
	30,709	29,561	1,148	2,989 国庫支出金 2,416 県支出金 573		706 諸収入 706	27,014

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説明	事業概要	
区分	金額			
		造血細胞移植後定期予防接種費用 助成金 178 新型コロナウイルス感染症検査費 助成金 890		
			母と子の健康の保持・増進を図るための、健康診査及び健康に関する相談・支援	
1 報酬	188	町歯科医 188	【本年度の特徴】 ・妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の実施	
7 報償費	2,497	言語聴覚士謝礼 1,180 歯科衛生士謝礼 391 臨床心理士謝礼 860 栄養士謝礼 66		
8 旅費	2,160	医師費用弁償 2,160		
10 需用費	753	消耗品費 194 食糧費 20 印刷製本費 422 医薬材料費 117		
11 役務費	272	医師技術料 272		
12 委託料	24,235	妊婦一般健康診査委託料 23,230 乳幼児精密健康診査委託料 206 3歳児健康診査二次検尿検査委託料 56 産後ケア事業委託料 743		
17 備品購入費	2,108	その他備品購入費 317 乳幼児健診用備品 1,791		
18 負担金、補助及び交付金	932	県契約事務負担金 8 妊婦一般健康診査委託料補助金 924		
				狂犬病の発生予防と蔓延防止による公衆衛生の向上
10 需用費	199	消耗品費 177 印刷製本費 22		【本年度の特徴】 ・集合狂犬病予防接種の実施
12 委託料	418	畜犬管理システム保守委託料 66 住民基本台帳連携構築委託料 352		
18 負担金、補助及び交付金	30	幸手保健所管内狂犬病予防連絡協議会負担金 30		
			町民の健康を守るための各種がん検診等の実施による早期発見、早期治療	
10 需用費	526	消耗品費 65 印刷製本費 461	【本年度の特徴】 ・(個別検診)胃がん検診・肺がん検診の実施	
11 役務費	2,552	郵便料 2,552		
12 委託料	27,631	健康診査電算委託料 2,474 健康診査委託料 464 胃がん検診委託料 4,550 子宮頸がん検診委託料 4,396 乳がん検診委託料 4,110 肺がん検診委託料 1,927		

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 健康教育事業				(健康介護課)			
	6,325	4,860	1,465	378 県支出金		166 諸収入	5,781
				378		166	
(6) 健康相談事業				(健康介護課)			
	36	26	10				36
(7) 不妊治療費助成事業				(健康介護課)			
	1,290	940	350	365 県支出金			925
				365			
(8) 後期高齢者健康診査事業				(住民課)			
	24,313	23,865	448			17,492 諸収入	6,821
						17,492	
(9) 後期高齢者疾病予防事業				(住民課)			
	3,148	3,148	0			1,704 諸収入	1,444
						1,704	
(10) 健康増進計画等策定事業				(健康介護課)			
	122	61	61				122

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		大腸がん検診委託料 8,830 骨粗鬆症検査委託料 880	
			◎第5次総合計画・実行計画
7 報償費	541	栄養士謝礼 48 歯科衛生士謝礼 19 講師謝金 474	若い世代への健康づくりを支援する事業の実施
10 需用費	766	消耗品費 361 食糧費 30 印刷製本費 375	【本年度の特徴】 ・前年度のアンケート調査結果に基づく新規事業の実施
11 役務費	316	郵便料 316	
12 委託料	4,375	食生活改善事業委託料 45 物品購入委託料 2,226 健康教室実施委託料 2,104	
18 負担金、補助及び交付金	327	埼玉県健康マイレージ負担金 327	
			心身の健康に関する個別の相談に応じた必要な支援の実施
10 需用費	36	消耗品費 36	【本年度の特徴】 ・保健師、管理栄養士による健康・栄養相談の実施
			医療保険給付対象外で高額となる不妊治療費及び不妊検査費、不育症検査費に対する助成
18 負担金、補助及び交付金	1,290	不妊治療費等助成金 1,290	【本年度の特徴】 ・不育症検査費の助成 ・不妊治療費の助成 ・早期不妊検査費の助成
			埼玉県後期高齢者医療広域連合からの受託事業
10 需用費	306	印刷製本費 306	
11 役務費	1,463	郵便料 1,016 後期高齢者健診等事務手数料 447	【本年度の特徴】
12 委託料	22,544	電算委託料 944 後期高齢者健康診査委託料 21,600	・特定健康診査（国保）及び胃がん肺がん検診の同時実施
			後期高齢者医療被保険者に対する人間ドッグの受診費用及び健康マイレージ歩数計の購入費用等を助成
10 需用費	151	消耗品費 151	
18 負担金、補助及び交付金	2,997	総合健診受診補助金 2,997	
			町民の健康増進等を図る事業実施の基盤となる計画の進行管理
7 報償費	122	健康増進計画策定運営委員会委員謝金 122	

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(11) 新型コロナウイルスワクチン接種事業				(健康介護課)			
	34,542	0	34,542	34,542 国庫支出金 34,542			
3 環境衛生費	83,882	68,265	15,617	5,184		13,411	65,287
(1) 環境衛生人件費				(総務課)			
	49,482	36,443	13,039			203 使用料及び 手数料 203	49,279
(2) 合併処理浄化槽設置推進事業				(環境資源課)			
	5,568	5,568	0	4,784 国庫支出金 2,784 県支出金 2,000			784
(3) 環境衛生事業				(環境資源課)			
	16,448	16,134	314	400 県支出金 400		13,208 諸収入 13,208	2,840

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			【本年度の特徴】 ・健康づくりに関する各計画の進行管理
			新型コロナウイルスワクチンの第3回 目の接種
1 報酬	17,183	会計年度任用職員報酬 17,183	【本年度の特徴】 ・第3回目の接種推進
3 職員手当等	11,023	超過勤務手当 5,850 一般職期末手当（会計年度任用職員） 5,173	
4 共済費	1,917	会計年度任用職員社会保険料 1,917	
8 旅費	684	会計年度任用職員費用弁償 684	
11 役務費	3,735	看護師紹介手数料 3,735	
2 給料	25,883	1 環境衛生人件費 49,482	
3 職員手当等	15,011	2 合併処理浄化槽設置推進事業 5,568	環境資源課の職員給与費
4 共済費	8,588	3 環境衛生事業 16,448	
8 旅費	46	4 広域利根斎場組合負担金事業 12,384	
10 需用費	397		
12 委託料	15,605		
18 負担金、補助及び交付金	18,352		
2 給料	25,883	一般職 25,883	
3 職員手当等	15,011	管理職手当 960 地域手当 1,651 扶養手当 660 住居手当 324 一般職通勤手当 386 超過勤務手当 1,272 一般職期末手当 5,540 勤勉手当 4,218	
4 共済費	8,588	市町村共済組合負担金（一般職） 8,097 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 491	
18 負担金、補助及び交付金	5,568	合併処理浄化槽設置整備補助金 5,568	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するための、合併処理浄化槽設置者に対する補助 【本年度の特徴】 ・合併処理浄化槽設置整備補助金 10人槽以下 10基
8 旅費	46	職員旅費 46	地域環境保全のための活動支援及び指導
10 需用費	397	消耗品費 397	
12 委託料	15,605	雑草等除去委託料 13,200 草刈業務委託料 446	
			【本年度の特徴】 ・側溝等清掃たい積物運搬委託

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 広域利根斎場組合負担金事業				(環境資源課)			
	12,384	10,120	2,264				12,384
4 医療対策費	34,546	17,613	16,933			2,702	31,844
(1) 福祉医療センター運営事業				(健康介護課)			
	34,546	17,613	16,933			2,702	31,844
						財産収入	
						1	
						繰入金	
						2,700	
						諸収入	
						1	
計	489,371	398,777	90,594	48,264		36,948	404,159

(第4款) 衛生費

(第2項) 清掃費

1 清掃総務費	559,993	545,036	14,957				559,993
(1) 清掃総務事業				(環境資源課)			
	559,993	545,036	14,957				559,993

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		犬・猫路上死がい運搬委託料 435 側溝等清掃たい積物運搬委託料 1,496 カマス袋配布委託料 28	・雑草等除去委託 ・宮代町きれいなまちづくり条例の普及啓発
18 負担金、補助及び交付金	400	地域猫活動推進事業費補助金 400	・地域猫活動の推進
			火葬場、葬祭場の維持管理運営をする
18 負担金、補助及び交付金	12,384	広域利根斎場組合負担金 12,384	広域利根斎場組合への負担金
7 報償費	38	1 福祉医療センター運営事業 34,546	
10 需用費	200		
13 使用料及び賃借料	23,362		
18 負担金、補助及び交付金	10,944		
24 積立金	2		
			公設宮代福祉医療センターの管理運営に係る経費
7 報償費	38	公設宮代福祉医療センター運営懇話会委員謝礼 36 公設宮代福祉医療センター管理運営協議会委員謝礼 2	【本年度の特徴】 ・公設宮代福祉医療センター運営懇話会及び管理運営協議会の定期的開催
10 需用費	200	施設修繕料 200	
13 使用料及び賃借料	23,362	医療機器リース料 23,362	
18 負担金、補助及び交付金	10,944	公設宮代福祉医療センター運営健全化交付金 10,944	
24 積立金	2	公設宮代福祉医療センター施設整備等基金積立金 2	

1 報酬	384	1 清掃総務事業 559,993	
8 旅費	65		
10 需用費	452		
12 委託料	2,277		
18 負担金、補助及び交付金	556,815		
			久喜市・宮代町のし尿及びごみを共同
1 報酬	384	廃棄物処理検討委員会委員 384	処理する久喜宮代衛生組合への負担金
8 旅費	65	委員費用弁償 32	

(第4款) 衛生費

(第2項) 清掃費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	559,993	545,036	14,957				559,993

(第5款) 労働費

(第1項) 労働諸費

1 労働諸費	65	837	△772				65
(1) 労働事業				(産業観光課)			
	65	837	△772				65
計	65	837	△772				65

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

1 農業委員会費	4,521	4,621	△100	1,276		50	3,195
(1) 農業委員会事務事業				(産業観光課)			
	4,480	4,580	△100	1,276		9	3,195
				県支出金 1,276		使用料及び 手数料 9	

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		職員旅費 33	【本年度の特徴】 ・宮代町一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の見直しの実施
10 需用費	452	消耗品費 452	
12 委託料	2,277	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画改訂委託料 2,277	
18 負担金、補助及び交付金	556,815	久喜宮代衛生組合負担金 556,805	
		埼玉県清掃行政研究協議会負担金 10	

18 負担金、補助及び交付金	52	1 労働事業 65	
20 貸付金	13		
			求人情報の提供などによる雇用機会の拡充
18 負担金、補助及び交付金	52	春日部地域雇用対策協議会負担金 52	【本年度の特徴】 ・春日部地域雇用対策協議会への参加
20 貸付金	13	勤労者住宅資金貸付制度預託金 13	

1 報酬	3,149	1 農業委員会事務事業 4,480	
7 報償費	15	2 農業者年金業務受託事業 41	
8 旅費	142		
9 交際費	35		
10 需用費	663		
11 役務費	21		
12 委託料	165		
13 使用料及び賃借料	154		
18 負担金、補助及び交付金	177		
1 報酬	3,149	農業委員会会長 189 農業委員会委員 1,924 農地利用最適化推進委員 1,036	【本年度の特徴】 ・総会の開催（毎月） ・遊休農地解消対策の実施 ・農地の利用関係の調整 ・農業委員会だよりの発行
7 報償費	15	遊休農地解消活動謝金 15	
8 旅費	137	農業委員会委員費用弁償 71	
		農地利用最適化推進委員費用弁償 34	
		職員旅費 15 研修旅費 17	
9 交際費	35	会長交際費 35	

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 農業者年金業務受託事業				(産業観光課)			
	41	41	0			諸収入 41	41
2 農業総務費	68,500	77,091	△8,591	570		35	67,895
(1) 農業総務人件費				(総務課)			
	67,639	76,224	△8,585	570 県支出金 570		諸収入 35	67,034

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
10 需用費	627	消耗品費 食糧費 印刷製本費	498 7 122	
11 役務費	21	農業委員・農地利用最適化推進委員公務災害補償料	21	
12 委託料	165	農地基本台帳保守	165	
13 使用料及び賃借料	154	バス借上料	154	
18 負担金、補助及び交付金	177	農業委員会埼葛地方協議会負担金 埼玉県農業会議会費	43 134	
				農業者の老後の生活の安定、農業経営
8 旅費	5	職員旅費	5	の近代化、農地保有合理化を図るための
10 需用費	36	消耗品費	36	農業者年金業務の受託経費
				【本年度の特徴】
				・未加入者名簿の補正
				・被保険者の資格管理
				・現況届の取りまとめの実施
1 報酬	854	1 農業総務人件費	67,639	
2 給料	35,548	2 農業総務事業	861	
3 職員手当等	20,077			
4 共済費	11,131			
7 報償費	464			
8 旅費	31			
10 需用費	60			
18 負担金、補助及び交付金	335			
				産業観光課の農業振興担当及び農地調
1 報酬	854	会計年度任用職員報酬	854	整担当の職員給与費
2 給料	35,548	一般職	35,548	
3 職員手当等	20,077	管理職手当	1,080	
		地域手当	2,242	
		扶養手当	732	
		住居手当	336	
		一般職通勤手当	380	
		超過勤務手当	958	
		一般職期末手当	8,034	
		勤勉手当	6,238	
		一般職期末手当（会計年度任用職員）	77	
4 共済費	11,131	市町村共済組合負担金（一般職）	10,517	

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 農業総務事業	861	867	△6				861
3 農業振興費	66,611	60,939	5,672	2,440		3,833	60,338
(1) 水田農業構造改革対策事業	2,703	2,621	82	490			2,213
				県支出金 490			
(2) 農業経営基盤強化対策事業	1,473	1,473	0			200	1,273
						諸収入 200	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		市町村共済組合負担金追加費用 (一般職) 614	
8 旅費	29	会計年度任用職員費用弁償 29	
			農政業務全般に係る事務経費
7 報償費	464	農家組合長謝金 464	【本年度の特徴】 ・農家組合長謝金 ・埼玉県農業共済組合等への負担金
8 旅費	2	職員旅費 2	
10 需用費	60	消耗品費 60	
18 負担金、補助及び交付金	335	埼玉県農業共済組合負担金 320 埼玉県農業農村振興対策協議会負担金 15	
1 報酬	96	1 水田農業構造改革対策事業 2,703	地域の特色を活かした農地の多面的機能の発揮と需要に応じた生産体制の確立
7 報償費	1,060	2 農業経営基盤強化対策事業 1,473	
8 旅費	80	3 農業振興地域整備計画管理事業 7,225	
10 需用費	4,831	4 新しい村管理運営事業 43,803	
11 役務費	128	5 明日の農業担い手支援事業 11,407	
12 委託料	49,338		
13 使用料及び賃借料	312		
18 負担金、補助及び交付金	10,744		
26 公課費	22		
8 旅費	3	職員旅費 3	【本年度の特徴】 ・経営所得安定対策等の推進 ・新生児誕生お祝い米贈呈事業の実施
10 需用費	2,117	消耗品費 10 食糧費 13 印刷製本費 194 祝い米購入費 1,900	
11 役務費	93	郵便料 93	
18 負担金、補助及び交付金	490	経営所得安定対策推進事業補助金 490	
			農地の利用集積及び効率的利活用の推進と農業経営の基盤強化に対する支援
7 報償費	26	人・農地プラン検討委員会委員謝金 26	【本年度の特徴】 ・担い手農家への農地利用集積の推進 ・耕作放棄地の再生利用の推進 ・農地中間管理事業の活用 ・人・農地プランの推進
8 旅費	9	職員旅費 9	
10 需用費	213	消耗品費 210 食糧費 3	
11 役務費	26	郵便料 26	
18 負担金、補助及び交付金	1,199	環境保全型農業推進委員会負担金 80 農業近代化資金利子補助金 30 農地流動化奨励補助金 624 耕作放棄地再生利用対策補助金 465	

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 農業振興地域整備計画管理事業				(産業観光課)			
	7,225	5,553	1,672			19 使用料及び 手数料 19	7,206
(4) 新しい村管理運営事業				(産業観光課)			
	43,803	38,056	5,747			3,001 使用料及び 手数料 1 繰入金 3,000	40,802
(5) 明日の農業担い手支援事業				(産業観光課)			
	11,407	13,236	△1,829	1,950 県支出金 1,950		613 諸収入 613	8,844
4 農地費	101,607	83,222	18,385	7,615		1,005	92,987

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			農業振興地域整備計画に定められた農業振興地域の保全及び各種農業施策の計画的実施の推進
1 報酬	96	農業振興審議会委員 96	
8 旅費	12	農業振興審議会委員費用弁償 9 職員旅費 3	
10 需用費	946	消耗品費 24 印刷製本費 922	【本年度の特徴】 ・農業振興地域整備計画の農用地利用計画の変更に伴う農業振興審議会の開催 ・農業振興地域整備計画の見直し ・農業振興地域整備計画図の印刷
12 委託料	6,171	農業振興地域整備計画策定業務委託料 6,171	
			◎第5次総合計画・実行計画
7 報償費	340	魅力アッププラン検討委員会委員謝金 340	「農」のあるまちづくりのモデルエリアである「新しい村」内の各施設の適正かつ効果的な管理運営
8 旅費	45	魅力アッププラン検討委員会委員費用弁償 45	
12 委託料	43,150	新しい村指定管理料 32,150 魅力アッププラン策定業務委託料 11,000	【本年度の特徴】 ・新しい村の指定管理者による管理運営 ・新しい村魅力アッププランの策定
13 使用料及び賃借料	246	土地借上料 246	
26 公課費	22	見沼土地改良区費賦課金 22	
			◎第5次総合計画・実行計画
7 報償費	694	新規就農者支援委員会委員謝金 108 新規就農里親制度謝金 240 農業担い手塾審査会委員謝金 36 実践研修指導謝金 200 講師謝金 110	新規就農者の確保と育成を含めた総合的な担い手対策の実施 【本年度の特徴】 ・新たな担い手の確保と育成（農業担い手塾の運営、里親制度の実施及び民間企業参入促進） ・担い手農家の農業投資への支援 ・農業の6次化の推進
8 旅費	11	職員旅費 11	
10 需用費	1,555	消耗品費 40 食糧費 22 燃料費 88 農業機械修繕料 50 6次化及び研修用農業資材費 1,355	
11 役務費	9	傷害保険料 9	
12 委託料	17	ホームページ作成委託料 17	
13 使用料及び賃借料	66	農業生産基盤使用料 66	
18 負担金、補助及び交付金	9,055	新・農業人フェア出展料 55 「農」のあるまちづくり担い手支援対策事業補助金 6,000 農業次世代人材投資資金 1,500 宮代町農業担い手塾営農研修奨励金 1,500	
7 報償費	1,662	1 農地費一般管理事業 26,258	
8 旅費	11	2 農業生産基盤整備推進事業	
10 需用費	3,455	業 28,712	

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 農地費一般管理事業				(産業観光課)			
	26,258	18,085	8,173			1,005 分担金及び 負担金 573 使用料及び 手数料 432	25,253
(2) 農業生産基盤整備推進事業				(産業観光課)			
	28,712	22,967	5,745	7,615 県支出金 7,615			21,097

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 役務費	416	3 農業集落排水事業会計負担事業	
12 委託料	11,201		
14 工事請負費	28,628		
18 負担金、補助及び交付金	56,234		
			農業用施設の維持管理経費
7 報償費	1,662	用排水路浚渫藻刈謝金	1,500
		取水堰管理謝金	81
		水路敷地管理謝金	81
8 旅費	11	職員旅費	11
10 需用費	3,399	消耗品費	14
		電気料	40
		施設修繕料	3,345
11 役務費	377	用排水路浚渫藻刈作業者・堰管理者 傷害保険料	377
12 委託料	7,912	用排水路等草刈・汚泥引上等委託料	5,745
		測量設計業務委託料	2,167
14 工事請負費	11,919	農業用施設修繕費	11,919
18 負担金、補助及び交付金	978	見沼用水協力協議会負担金	304
		埼玉県土地改良事業団体連合会負担金	44
		埼玉県治水協会負担金	30
		県営基幹水利施設管理事業負担金(利根中央地区)	27
		春日部土地改良推進協議会負担金	20
		土地改良施設維持管理適正化事業負担金	553
			◎第5次総合計画・実行計画
10 需用費	56	食糧費	56
11 役務費	39	郵便料	39
12 委託料	3,289	農業用水路整備設計委託料	3,289
14 工事請負費	16,709	施設改修工事費	16,709
18 負担金、補助及び交付金	8,619	宮東・中島地区圃場整備事業県営調査負担金	6,563
		小規模農地基盤整備事業補助金	700
		多面的機能支払支援事業補助金	1,356
			【本年度の特徴】
			・小規模農地基盤整備の取組みに対する支援
			・農業用排水路の改修工事(営農環境の改善)
			・宮東・中島地区圃場整備事業
			・多面的機能支払支援事業補助金の交付

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 農業集落排水事業会計負担事業				(まちづくり建設課)			
	46,637	42,170	4,467				46,637
計	241,239	225,873	15,366	11,901		4,923	224,415

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

1 商工総務費	29,032	29,436	△404				29,032
(1) 商工総務人件費				(総務課)			
	29,032	29,436	△404				29,032
2 商工振興費	27,643	25,469	2,174			2,677	24,966
(1) 商工業振興事業				(産業観光課)			
	18,386	18,368	18			500	17,886
						繰入金 500	

7. 商工費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			農業集落排水事業会計への補助金
18 負担金、補助及び交付金	46,637	農業集落排水事業会計補助金 46,637	

1 報酬	995	1 商工総務人件費 29,032	
2 給料	14,399		
3 職員手当等	8,926		
4 共済費	4,585		
8 旅費	127		
			産業観光課の商工観光担当の職員給与
1 報酬	995	会計年度任用職員報酬 995	費
2 給料	14,399	一般職 14,399	
3 職員手当等	8,926	管理職手当 480 地域手当 918 扶養手当 420 住居手当 336 一般職通勤手当 260 超過勤務手当 714 一般職期末手当 3,275 勤勉手当 2,523	
4 共済費	4,585	市町村共済組合負担金（一般職） 4,329 市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 256	
8 旅費	127	会計年度任用職員費用弁償 127	
7 報償費	200	1 商工業振興事業 18,386	
8 旅費	57	2 まちなか起業創業支援事業	
10 需用費	2,073	業 5,241	
12 委託料	6,066	3 宮代ブランド創造事業 4,016	
13 使用料及び賃借料	126		
18 負担金、補助及び交付金	19,121		
			町内商工業の振興のための各種事業の
8 旅費	27	職員旅費 27	実施及び補助金等による支援
10 需用費	68	消耗品費 18 その他需用費 50	【本年度の特徴】
12 委託料	600	産業おこしモデル事業委託料 600	・産業おこしモデル事業の実施 ・宮代町商工会への補助金交付 ・みやしろ産業祭実行委員会への負担金交付

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) まちなか起業創業支援事業				(産業観光課)			
	5,241	3,186	2,055			1,043 諸収入 1,043	4,198
(3) 宮代ブランド創造事業				(産業観光課)			
	4,016	3,915	101			1,134 繰入金 1,080 諸収入 54	2,882
3 消費者対策費	87	87	0				87
(1) 消費者対策事業				(産業観光課)			
	87	87	0				87

7. 商工費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	17,691	みやしろ産業祭負担金 600 桜市実行委員会負担金 500 SAITAMA出会いサポートセンター運営協議会負担金 43 商工業振興事業補助金 11,000 小規模事業者経営改善資金利子補給金 1,000 商店会等街路灯電気料補助金 148 店舗・住宅リフォーム事業補助金 2,000 商工業活性化事業補助金 2,400	・経営改善貸付（マル経資金）に対する利子補給の実施 ・商店街等街路灯電気料補助金の交付 ・店舗・住宅リフォーム事業補助金の交付
			◎第5次総合計画・実行計画
7 報償費	100	講師謝金 100	町内外から起業を志す人材を掘り起こし、呼び込むための起業創業支援事業の実施
12 委託料	3,741	起業創業支援事業委託料 2,086 起業創業支援ウェブサイト管理運営委託料 747 起業創業支援ウェブサイト改修委託料 908	【本年度の特徴】 ・月3万円ビジネス講座の開催
18 負担金、補助及び交付金	1,400	起業創業支援補助金 1,400	・起業創業支援ウェブサイトの改修 ・起業創業支援補助金の拡大
			宮代町の特産品づくりの支援及び観光資源・特産品のPR
7 報償費	100	「メイドインみやしろ」推奨品認定審査会謝金 80 宮代ブランド市民モニター謝金 20	【本年度の特徴】
8 旅費	30	職員旅費 30	・メイドインみやしろ制度による推奨品認定
10 需用費	2,005	消耗品費 279 印刷製本費 1,576 その他需用費 150	・観光情報誌宮代い〜ねの発行 ・トウブコフェスティバルの開催
12 委託料	1,725	トウブコフェスティバル開催委託料 1,500 観光情報誌配布委託料 225	
13 使用料及び賃借料	126	東武動物公園駅ショーケース使用料 66 会場使用料 60	
18 負担金、補助及び交付金	30	埼玉県物産観光協会負担金 30	
7 報償費	20	1 消費者対策事業 87	
8 旅費	6		
10 需用費	61		
			消費者の利益保護や生活の安定・向上を目的とした消費生活相談及び啓発事業の実施
7 報償費	20	研修会講師謝金 20	
8 旅費	6	職員旅費 6	
10 需用費	61	消耗品費 61	

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	56,762	54,992	1,770			2,677	54,085

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

1 道路橋りょう総務費	64,638	55,338	9,300				64,638
(1) 道路橋りょう総務人件費 (総務課)							
	57,560	49,760	7,800				57,560
(2) 道路橋りょう総務事業 (まちづくり建設課)							
	2,578	2,578	0				2,578
(3) 道路台帳整備事業 (まちづくり建設課)							
	4,500	3,000	1,500				4,500

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			【本年度の特徴】 ・消費生活相談の実施 ・多重債務相談の実施

2 給料	30,166	1 道路橋りょう総務人件費	57,560	
3 職員手当等	17,445	2 道路橋りょう総務事業	2,578	
4 共済費	9,949	3 道路台帳整備事業	4,500	
8 旅費	39			
10 需用費	636			
11 役務費	860			
12 委託料	4,500			
13 使用料及び賃借料	1,010			
18 負担金、補助及び交付金	33			
2 給料	30,166	一般職	30,166	
3 職員手当等	17,445	管理職手当	1,200	
		地域手当	1,944	
		扶養手当	1,032	
		一般職通勤手当	434	
		超過勤務手当	884	
		一般職期末手当	6,767	
		勤勉手当	5,184	
4 共済費	9,949	市町村共済組合負担金（一般職）	9,388	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	561	
				道路橋梁に係る事務経費
8 旅費	39	職員旅費	39	【本年度の特徴】 ・埼玉県土木積算システム使用料
10 需用費	636	消耗品費	636	
11 役務費	860	ソフトウェア調整手数料	860	
13 使用料及び賃借料	1,010	設計積算システムリース料	1,010	
18 負担金、補助及び交付金	33	埼玉県道路協会負担金	21	
		埼玉県河川協会負担金	8	
		中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会負担金	4	道路橋梁の新設・改良及び認定・廃止に伴う道路台帳の管理
12 委託料	4,500	道路台帳補正業務委託料	4,500	
				【本年度の特徴】

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 道路維持費	81,953	62,859	19,094	15,000	23,500	9,546	33,907
(1) 道路維持管理事業				(まちづくり建設課)			
	81,953	62,859	19,094	15,000 国庫支出金 15,000	23,500	9,546 使用料及び 手数料 9,066 諸収入 480	33,907
3 道路新設改良費	163,881	147,634	16,247	49,000	75,300	25,400	14,181
(1) 都市計画道路整備事業				(まちづくり建設課)			
	152,810	132,910	19,900	49,000 国庫支出金 49,000	75,300	25,400 町税 25,400	3,110

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
			・道路台帳補正業務委託	
10 需用費	1,011	1 道路維持管理事業 81,953		
12 委託料	12,112			
14 工事請負費	68,219			
15 原材料費	113			
17 備品購入費	498			
			道路及び道路付属物の適切な維持管理による機能低下の抑制と交通の安全確保	
10 需用費	1,011	消耗品費 995 燃料費 16	【本年度の特徴】 ・道路側溝清掃業務委託 ・街路樹管理業務委託 ・道路除草業務委託 ・道路維持修繕工事	
12 委託料	12,112	測量設計委託料 2,000 道路側溝清掃業務委託料 1,400 道路清掃業務委託料 500 街路樹管理業務委託料 2,473 道路除草業務委託料 5,639 災害時業務委託料 100		
14 工事請負費	68,219	道路修繕工事 68,219		
15 原材料費	113	道路維持補修用常温合材 113		
17 備品購入費	498	道路維持管理用品 498		
10 需用費	10	1 都市計画道路整備事業 152,810		
11 役務費	2,390	2 地区生活道路整備事業 11,071		
12 委託料	7,050			
13 使用料及び賃借料	60			
14 工事請負費	120,000			
16 公有財産購入費	12,821			
18 負担金、補助及び交付金	2,250			
21 補償、補填及び賠償金	19,300			
			◎第5次総合計画・実行計画	
10 需用費	10	消耗品費 10	道路ネットワークの整備	
11 役務費	1,600	登記事務手数料 600 不動産鑑定料 1,000	都市計画道路の整備 (都市計画税充当)	
12 委託料	6,000	測量設計委託料 5,000 道路用地草刈委託料 1,000	【本年度の特徴】	
13 使用料及び賃借料	60	土地借上料 60	・都市計画道路春日部久喜線（町道第12号線）用地買収・物件補償・道路整備工事	
14 工事請負費	115,000	都市計画道路整備工事 115,000		
16 公有財産購入費	11,840	道路用地購入費 11,840		

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 地区生活道路整備事業				(まちづくり建設課)			
	11,071	5,224	5,847				11,071
△ 主要町道整備事業							
	0	9,500	△9,500				
4 橋りょう維持費	52,290	51,300	990	25,300	14,100		12,890
(1) 橋りょう維持管理事業				(まちづくり建設課)			
	47,000	51,300	△4,300	25,300 国庫支出金 25,300	14,100		7,600
(2) 岸辺遊歩道整備事業				(まちづくり建設課)			
	5,290	0	5,290				5,290
5 橋りょう新設改良費	34,194	17,514	16,680		30,700		3,494
(1) 橋りょう整備事業				(まちづくり建設課)			
	34,194	17,514	16,680		30,700		3,494
計	396,956	334,645	62,311	89,300	143,600	34,946	129,110

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	500	農地転用除斥決済金 500	
21 補償、補填及び賠償金	17,800	支障物件移設補償費 17,800	
			地域住民の日常生活に利用される生活道路の拡幅整備
11 役務費	790	登記事務手数料 790	【本年度の特徴】 ・建築後退用地の整備
12 委託料	1,050	測量設計委託料 1,050	
14 工事請負費	5,000	地区生活道路整備工事 5,000	
16 公有財産購入費	981	道路用地購入費 981	
18 負担金、補助及び交付金	1,750	道路等後退用地補助金 1,750	
21 補償、補填及び賠償金	1,500	支障物件移設補償金 1,500	
8 旅費	20	1 橋りょう維持管理事業 47,000 2 岸辺遊歩道整備事業 5,290	
10 需用費	100		
12 委託料	17,170		
14 工事請負費	35,000		
			橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の維持管理
12 委託料	12,000	設計委託料 12,000	【本年度の特徴】 ・橋梁の補修工事 ・橋梁の補修設計 ・橋梁定期点検
14 工事請負費	35,000	橋梁補修工事 35,000	
			◎第5次総合計画・実行計画 備前堀川等の遊歩道や水辺整備
8 旅費	20	職員旅費 20	【本年度の特徴】 ・整備方針等の検討
10 需用費	100	消耗品費 100	
12 委託料	5,170	現地調査業務委託料 5,170	
18 負担金、補助及び交付金	34,194	1 橋りょう整備事業 34,194	
			一級河川姫宮落川の河川改修工事に伴う、現橋の架替及び取付道路等の整備
18 負担金、補助及び交付金	34,194	橋梁架替工事道路管理者負担金 34,194	【本年度の特徴】 ・橋梁架替工事道路管理者負担金

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 都市計画総務費	215,552	356,880	△141,328	40,020	52,800	48,202	74,530
(1) 都市計画総務人件費				(総務課)			
	54,166	66,796	△12,630	20 県支出金		339 使用料及び 手数料	53,807
				20		339	
(2) 都市計画総務事業				(まちづくり建設課)			
	16,412	7,446	8,966			2 使用料及び 手数料	16,410
						2	
(3) 一般住宅耐震対策事業				(まちづくり建設課)			
	3,001	3,001	0	1,500 国庫支出金			1,501
				1,500			

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	126	1 都市計画総務人件費	54,166
2 給料	28,395	2 都市計画総務事業	16,412
3 職員手当等	16,736	3 一般住宅耐震対策事業	3,001
4 共済費	9,035	4 東武動物公園駅西口周辺 整備事業	29,117
8 旅費	180		
10 需用費	598	5 東武動物公園駅東口周辺 整備事業	112,795
11 役務費	1,800		
12 委託料	36,381	6 建築開発事務事業	61
14 工事請負費	39,300		
16 公有財産購入費	13,000		
18 負担金、補助及び交付金	13,001		
21 補償、補填及び賠償金	57,000		
			まちづくり建設課の都市計画担当、建築開発担当の職員給与費
2 給料	28,395	一般職	28,395
3 職員手当等	16,736	管理職手当	1,440
		地域手当	1,829
		扶養手当	636
		住居手当	672
		一般職通勤手当	110
		超過勤務手当	344
		一般職期末手当	6,592
		勤勉手当	5,113
4 共済費	9,035	市町村共済組合負担金（一般職）	8,539
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	496
			◎第5次総合計画・実行計画 都市計画行政全般に係る事務的経費
1 報酬	126	都市計画審議会委員	126
8 旅費	89	都市計画審議会委員費用弁償	11
		職員旅費	78
10 需用費	116	消耗品費	93
		法令追録代	23
12 委託料	16,081	都市計画決定資料作成業務委託料	500
		和戸駅周辺活性化検討調査業務委託料	6,000
		都市計画図基本図等修正業務委託料	9,581
			耐震改修促進計画に基づく住宅等の耐震化の促進
18 負担金、補助及び交付金	3,001	彩の国既存建築物地震対策協議会負担金	1
		耐震診断補助金	500
			【本年度の特徴】

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4) 東武動物公園駅西口周辺整備事業				(まちづくり建設課)			
	29,117	84,617	△55,500			28,000 町税 28,000	1,117
(5) 東武動物公園駅東口周辺整備事業				(まちづくり建設課)			
	112,795	194,959	△82,164	38,500 国庫支出金 38,500	52,800	19,800 町税 19,800	1,695
(6) 建築開発事務事業				(まちづくり建設課)			
	61	61	0			61 使用料及び 手数料 61	
2 下水道費	435,794	486,257	△50,463				435,794
(1) 公共下水道事業会計負担事業				(まちづくり建設課)			
	435,794	486,257	△50,463				435,794
3 公園費	31,942	29,298	2,644			147	31,795

(単位：千円)

節				事業概要
区分	金額	説明		
		耐震改修工事等補助金	1,500	・耐震診断及び耐震改修工事補助金交付 要綱等に基づく補助金の交付 ・既存ブロック塀撤去補助金の交付
		既存ブロック塀撤去補助金	1,000	
				◎第5次総合計画・実行計画
10 需用費	67	消耗品費	30	東武動物公園駅西口周辺エリアの価値を高める。(都市計画税充当)
		上下水道料	37	
11 役務費	800	登記手数料	800	【本年度の特徴】 ・市民参加による検討 ・交差点改良工事
12 委託料	3,250	現地調査業務委託料	3,000	
		道路用地草刈委託料	250	
14 工事請負費	25,000	道路用地工事費	25,000	
				◎第5次総合計画・実行計画
8 旅費	80	協議会委員旅費	30	東武動物公園駅東口地区のターミナル機能を高める(都市計画税充当)
		職員旅費	50	
10 需用費	365	消耗品費	329	【本年度の特徴】 ・街路事業現地調査 ・物件補償・用地買収 ・街路事業工事
		上下水道料	36	
11 役務費	1,000	登記手数料	1,000	
12 委託料	17,050	現地調査業務委託料	16,800	
		道路用地草刈委託料	250	
14 工事請負費	14,300	道路用地工事	14,300	
16 公有財産購入費	13,000	東武動物公園駅東口整備用地費	13,000	
18 負担金、補助及び交付金	10,000	街路事業負担金	10,000	
21 補償、補填及び賠償金	57,000	支障物件等移設補償金	57,000	
				開発許可、建築確認等に係る事務的経費
8 旅費	11	職員旅費	11	
10 需用費	50	消耗品費	50	
18 負担金、補助及び交付金	435,794	1 公共下水道事業会計負担事業	435,794	
				公共下水道事業会計への補助金
18 負担金、補助及び交付金	435,794	公共下水道事業会計補助金	435,794	
7 報償費	181	1 公園等環境管理事業	31,942	
10 需用費	2,757			
11 役務費	30			
12 委託料	28,968			

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 公園等環境管理事業				(まちづくり建設課)			
	31,942	29,298	2,644			147 使用料及び 手数料 147	31,795
計	683,288	872,435	△189,147	40,020	52,800	48,349	542,119

(第9款) 消防費

(第1項) 消防費

1 消防総務費	489,111	496,297	△7,186			1,698	487,413
(1) 消防総務事業				(町民生活課)			
	489,111	496,297	△7,186			1,698 諸収入 1,698	487,413

9. 消防費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	6		
7 報償費	181	公園管理報償金 181	公園利用者の安全と良好な環境を確保するための維持管理 【本年度の特徴】 ・公園遊具等の定期点検及び修繕工事の迅速な実施 ・公園パトロールによる安全管理の徹底
10 需用費	2,757	消耗品費 92 電気料 264 上下水道料 600 施設修繕料 1,801	
11 役務費	30	害虫駆除手数料 30	
12 委託料	28,968	はらっパーク宮代指定管理料 12,268 街区公園草刈・樹木管理委託料 15,700 公園遊具等点検業務委託料 1,000	
18 負担金、補助及び交付金	6	埼玉県都市公園整備促進協議会負担金 6	

1 報酬	7,741	1 消防総務事業 489,111	消防団の維持管理費及び消防団員の報酬、運営費、出動手当等の経費支出並びに消防組合負担金の支出 【本年度の特徴】 ・埼玉東部消防組合等への負担金 ・消防団活動に伴う事務の執行 ・消防団員の防火服購入 ・資器材の修繕
7 報償費	1,725		
8 旅費	5,706		
9 交際費	150		
10 需用費	7,694		
11 役務費	1,900		
12 委託料	136		
13 使用料及び賃借料	10		
14 工事請負費	280		
17 備品購入費	1,124		
18 負担金、補助及び交付金	462,633		
26 公課費	12		
1 報酬	7,741	消防団員 7,741	
7 報償費	1,725	消防団員退職報奨金 1,698 消防団員退職記念品 27	
8 旅費	5,706	消防団員費用弁償 294 職員旅費 10 消防団員旅費 10 消防団員出動手当 5,392	
9 交際費	150	消防団長交際費 150	
10 需用費	7,694	消耗品費 710	

(第9款) 消防費

(第1項) 消防費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	489,111	496,297	△7,186			1,698	487,413

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

1 教育委員会費	9,671	1,954	7,717				9,671
----------	-------	-------	-------	--	--	--	-------

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		消防団員被服費 3,114 食糧費 15 消防団車両燃料費 65 電気料 240 上下水道料 300 施設修繕料 3,250	
11 役務費	1,900	法定点検手数料 509 運転経歴証明書交付手数料 7 浄化槽法定検査手数料 15 し尿汲取手数料 8 筆耕料 24 火災保険料 33 自動車任意保険料 185 自動車損害賠償責任保険料 50 健康診断料 686 車検整備費 165 消防ポンプ点検費 218	
12 委託料	136	浄化槽維持管理委託料 136	
13 使用料及び賃借料	10	有料道路通行料 10	
14 工事請負費	280	消防水利道路標示塗装工事 280	
17 備品購入費	1,124	消防団装備品 1,124	
18 負担金、補助及び交付金	462,633	埼玉東部消防組合負担金 452,523 埼玉県消防協会久喜支部負担金 658 杉戸町・宮代町暴力排除推進協議会負担金 10 消防団員等災害補償負担金 306 消防団員退職報償金掛金 1,882 日本消防協会消防団員福祉共済制度掛金 294 消火栓設置修理等負担金 4,070 消防団運営交付金 2,890	
26 公課費	12	自動車重量税 12	

1 報酬	651	1 教育委員会活動事業 1,187	
7 報償費	262	2 就学支援委員会事業 322	
8 旅費	73	3 小中学校適正配置事業 8,162	
9 交際費	144		
10 需用費	519		
11 役務費	173		
12 委託料	7,700		

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 教育委員会活動事業				(教育推進課)			
	1,187	1,180	7				1,187
(2) 就学支援委員会事業				(教育推進課)			
	322	354	△32				322
(3) 小中学校適正配置事業				(教育推進課)			
	8,162	420	7,742				8,162
2 事務局費	277,795	219,182	58,613	7,500		1,000	269,295

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	76		
18 負担金、補助及び交付金	73		
			教育委員会委員の活動経費
1 報酬	603	教育委員 603	
7 報償費	30	第三者評価謝金 30	【本年度の特徴】
8 旅費	50	教育委員旅費 50	・定例会議（毎月）
9 交際費	144	教育長交際費 144	・教育委員会広報の発行
10 需用費	263	消耗品費 49 食糧費 10 印刷製本費 204	
11 役務費	8	筆耕料 8	
13 使用料及び賃借料	16	有料道路通行料 16	
18 負担金、補助及び交付金	73	研修会等参加負担金 9 埼葛地区教育委員会連合会負担金 64	
			教育上特別な配慮を要する児童生徒に
1 報酬	48	就学支援委員会委員 48	対する教育的措置の適正化
8 旅費	3	就学支援委員会委員費用弁償 3	
10 需用費	106	消耗品費 76 印刷製本費 30	【本年度の特徴】
11 役務費	165	就学時健康診断料 165	・適切な就学支援、相談の充実 ・就学時健康診断の実施
			◎第5次総合計画・実施計画
7 報償費	232	検討委員会委員謝金 232	将来の児童・生徒数に応じた町立小学校の適正配置を進めるもの
8 旅費	20	職員旅費 20	
10 需用費	150	消耗品費 100 食糧費 50	【本年度の特徴】
12 委託料	7,700	基本構想等策定支援業務委託料 7,700	・学校の再整備に向けた基本構想等の策定
13 使用料及び賃借料	60	会場等借上料 60	
1 報酬	78,790	1 教育事務局人件費 212,952	
2 給料	47,562	2 学校教育事務事業 573	
3 職員手当等	44,110	3 交通安全・防犯対策事業 140	
4 共済費	34,359	4 いじめ・不登校対策事業 501	
7 報償費	1,307	5 小中一貫教育推進事業 230	
8 旅費	2,039	6 町民みんなが先生推進事業 1,027	
10 需用費	3,085	7 教育総務事務事業 163	
11 役務費	5,033	8 英語教育推進事業 16,450	
12 委託料	15,565	9 教育支援センター運営事業 2,930	
13 使用料及び賃借料	38,710		

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 教育事務局人件費				(総務課)			
	212,952	199,980	12,972	7,187 県支出金 7,187			205,765
(2) 学校教育事務事業				(教育推進課)			
	573	154	419				573

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
17 備品購入費	715	10 ICT教育推進事業	42,829
18 負担金、補助及び交付金	6,519		
21 補償、補填及び賠償金	1		
教育長の給与費及び教育推進課の教育総務担当及び学校教育担当の職員給与費			
1 報酬	78,571	会計年度任用職員報酬	78,571
2 給料	47,562	教育長	7,140
		一般職	40,422
3 職員手当等	44,110	管理職手当	2,520
		地域手当	2,652
		扶養手当	1,254
		住居手当	336
		教育長通勤手当	24
		一般職通勤手当	573
		超過勤務手当	730
		教育長期末手当	2,943
		一般職期末手当	9,568
		勤勉手当	7,365
		一般職期末手当（会計年度任用職員）	16,145
4 共済費	34,359	市町村共済組合負担金（特別職）	1,933
		市町村共済組合負担金（一般職）	12,576
		市町村共済組合負担金追加費用（特別職）	110
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	735
		会計年度任用職員社会保険料	15,021
		市町村共済組合負担金（会計年度任用職員）	3,984
8 旅費	1,928	会計年度任用職員費用弁償	1,928
18 負担金、補助及び交付金	6,422	市町村総合事務組合負担金（退職手当）	6,422
学校教育行政全般に係る事務的経費			
1 報酬	15	学校医等公務災害補償認定委員会委員	15
8 旅費	33	学校医等公務災害補償認定委員会委員費用弁償	3
		職員旅費	30
10 需用費	177	消耗品費	149
		印刷製本費	28

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 交通安全・防犯対策事業				(教育推進課)			
	140	337	△197				140
(4) いじめ・不登校対策事業				(教育推進課)			
	501	51	450	13 県支出金			488
				13			
(5) 小中一貫教育推進事業				(教育推進課)			
	230	260	△30				230
(6) 町民みんなが先生推進事業				(教育推進課)			
	1,027	1,073	△46	300 県支出金			727
				300			
(7) 教育総務事務事業				(教育推進課)			
	163	163	0				163

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	311	著作物使用料 311	
18 負担金、補助及び交付金	36	埼玉葛学事事務連絡協議会負担金 10 埼玉県指導主事会負担金 4 県立高等学校定通教育振興会負担金 15 東部地区埼玉葛市町指導主事会負担金 2 第23採択地区教科用図書採択協議会負担金 5	
21 補償、補填及び賠償金	1	賠償金 1	
			安全な学校生活の確保
10 需用費	30	消耗品費 30	
11 役務費	110	保護者立しょう保険料 90 傷害保険料 20	【本年度の特徴】 ・児童・生徒の登下校における安全の確保
			不登校児童生徒に対する居場所の確保と心のケアを実施、学業支援や適応指導
7 報償費	456	いじめ不登校対策連絡会議委員謝金 6 いじめ問題調査委員会報償費 450	【本年度の特徴】 ・各相談員の配置による不登校対策の充
8 旅費	13	さわやか相談員費用弁償 13	実
11 役務費	32	傷害保険料 32	・教育相談・不登校対策相談の充実（週3回開設） ・いじめ問題調査委員会の設置
			小中9年間を通した一貫教育推進に係る経費
7 報償費	20	小中一貫教育推進委員会委員謝礼 20	
10 需用費	210	消耗品費 140 その他需用費 70	【本年度の特徴】 ・小中一貫教育推進委員会の開催 ・小学校英語活動補助員の配置 ・小中学校英語発表会の開催
			小中学校における学校支援ボランティア活動の推進と地域の教育力の向上
1 報酬	204	委員報酬 204	
7 報償費	201	事業協力者謝金 201	
8 旅費	27	委員費用弁償 18 学校応援団旅費 9	【本年度の特徴】 ・町民みんなが先生制度運営 ・学校応援団活動
10 需用費	280	消耗品費 140 その他需用費 140	
11 役務費	315	傷害保険料 315	
			教育長及び教育総務事業に係る事務的経費
8 旅費	31	職員旅費 31	
10 需用費	56	消耗品費 56	

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(8) 英語教育推進事業				(教育推進課)			
	16,450	17,064	△614			1,000 繰入金 1,000	15,450
(9) 教育支援センター運営事業				(教育推進課)			
	2,930	100	2,830				2,930
(10) ICT教育推進事業				(教育推進課)			
	42,829	0	42,829				42,829
3 教育振興費	425	441	△16			3	422

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
17 備品購入費	15	事務用器具	15	【本年度の特徴】 ・教育総務の事務経費
18 負担金、補助及び交付金	61	研修等参加負担金	7	
		埼玉県町村教育長会負担金	37	
		東部地区教育長協議会負担金	17	
7 報償費	150	講師謝金	150	国際化に対応するための英語教育の一層の充実、児童・生徒の英語力の向上
10 需用費	40	消耗品費	40	
11 役務費	1,135	英語検定手数料	1,135	【本年度の特徴】 ・過年度までの拠点校での成果を踏まえ、町内全小・中学校で本取組みを実施 ・児童生徒への英語検定受験料の助成 ・英語指導助手を各小中学校へ配置
12 委託料	15,125	英語指導助手委託料	15,125	
7 報償費	480	臨床心理士謝金	480	◎第5次総合計画・実行計画 不登校の児童生徒の学習支援等を行うため、教育支援センターを運営するもの
8 旅費	7	職員旅費	7	[教育支援センター設置事業から事業名称変更]
10 需用費	1,242	消耗品費	334	
		電気料	576	【本年度の特徴】 ・教育支援センターの開設
		ガス代	36	
		上下水道料	96	
		施設修繕料	200	
11 役務費	254	電話料	84	
		インターネット利用料	120	
		火災保険料	50	
12 委託料	440	清掃委託料	200	
		警備委託料	240	
13 使用料及び賃借料	107	テレビ受信料	20	
		複写機借上料	87	
17 備品購入費	400	事務用器具購入費	400	
10 需用費	1,050	消耗品費	350	個別最適化された学びの実現に向けた小・中学校におけるICT機器の活用及び環境整備
		物品等修繕料	700	[小中学校施設管理事業から一部移管]
11 役務費	3,187	インターネット利用料	2,967	
		OA機器設定手数料	220	【本年度の特徴】 ・1人1台の情報端末を活用した教育活動の実施
13 使用料及び賃借料	38,292	校務用PC等借上料	4,080	
		パソコン教室用PC等借上料	34,212	
17 備品購入費	300	OA関係備品購入費	300	
1 報酬	6	1 奨学資金事業	190	
7 報償費	30	2 教職員研修奨励事業	235	
8 旅費	1			
10 需用費	5			
18 負担金、補助及び交付金	380			
27 繰出金	3			

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 奨学資金事業				(教育推進課)			
	190	191	△1			3 財産収入 3	187
(2) 教職員研修奨励事業				(教育推進課)			
	235	250	△15				235
計	287,891	221,577	66,314	7,500		1,003	279,388

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

1 学校管理費	96,615	99,804	△3,189	8,333	16,100	1,138	71,044
(1) 小学校管理運営事業				(教育推進課)			
	21,511	22,848	△1,337				21,511

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			経済的な理由により就学困難な者に対する資金支援と高等教育の振興及び人材育成
1 報酬	6	奨学生選考委員 6	
8 旅費	1	奨学生選考委員費用弁償 1	
18 負担金、補助及び交付金	180	入学準備金補助金 180	【本年度の特徴】 ・入学準備金に対する利子補給
27 繰出金	3	育英基金繰出金 3	・育英基金の活用
			町立小中学校教職員の資質及び学校教育の向上を図るための研修
7 報償費	30	講師謝金 30	
10 需用費	5	食糧費 5	
18 負担金、補助及び交付金	200	学校教育推進事業補助金 200	【本年度の特徴】 ・各種研修会の開催 ・宮代町教育研究会への補助金の交付

1 報酬	1,192	1 小学校管理運営事業 21,511	
7 報償費	365	2 児童・教職員の健康管理等対策事業 7,697	
8 旅費	1,664	3 小学校施設管理事業 67,407	
10 需用費	48,309		
11 役務費	3,679		
12 委託料	8,798		
13 使用料及び賃借料	1,130		
14 工事請負費	27,544		
15 原材料費	136		
17 備品購入費	2,000		
18 負担金、補助及び交付金	1,798		
			学校教育（小学校）運営経費
7 報償費	290	講師謝金 290	
10 需用費	17,464	消耗品費 14,174	【本年度の特徴】
		食糧費 51	・学校教育（小学校）の一般事務
		印刷製本費 651	・特別支援教育サポーターの配置
		物品等修繕料 305	・ことばの教室の設置および運営
		施設修繕料 1,410	
		医薬材料費 873	
11 役務費	1,303	郵便料 127	
		電話料 80	
		ピアノ調律手数料 120	
		衣類・装飾品等クリーニング代 243	
		学校環境整備手数料 714	
		児童・生徒派遣費 19	

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 児童・教職員の健康管理等対策事業				(教育推進課)			
	7,697	8,509	△812			707 諸収入 707	6,990

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	1,575	窓ガラス等清掃委託料 507 ワックス塗布委託料 212 農作業委託料 399 学校環境整備委託料 457	
13 使用料及び賃借料	429	土地借上料 22 タクシー借上料 54 複写機借上料 86 モップ借上料 218 楽器借上料 21 AEDレンタル料 28	
15 原材料費	136	校庭整地用砂 106 補修用木材等 30	
18 負担金、補助及び交付金	314	県小体連久喜支部負担金 18 埼玉県安全教育研究協議会負担金 4 埼玉県学校保健主事会負担金 6 埼玉県公立小学校校長会負担金 80 埼玉県公立小中学校事務職員研究協議会負担金 4 埼玉県東部公立小中学校事務研究協議会負担金 8 埼玉県特別支援学級設置校校長会負担金 6 埼玉県図書館協会負担金 2 埼玉県養護教員会負担金 7 埼玉葛公立小中学校教頭会負担金 12 埼玉葛小学校長会負担金 16 産業教育振興会南埼玉支部負担金 10 杉戸町宮代町学校警察連絡協議会負担金 32 埼玉県公立小学校教頭会負担金 33 埼玉葛連合教育研究会負担金 40 埼玉県連合教育研究会負担金 12 埼玉県校外教育協会負担金 4 久喜地区防火安全協会負担金 12 埼玉県公立小中学校女性校長会負担金 5 全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会負担金 3	
			児童、教職員の健康管理のための健康
1 報酬	1,192	内科医 356 歯科医 329 眼科医 329 学校薬剤師 178	診断の実施と学校での怪我等に備え、災害共済給付制度へ加入 【本年度の特徴】
7 報償費	75	スクールカウンセラー謝金 75	・児童、教職員の健康管理

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 小学校施設管理事業				(教育推進課)			
	67,407	68,447	△1,040	8,333 国庫支出金 8,333	16,100	431 使用料及び 手数料 31 諸収入 400	42,543
2 教育振興費	19,042	17,774	1,268	622		717	17,703

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
8 旅費	1,628	校医費用弁償 1,328 学校薬剤師費用弁償 300	・臨床心理士等によるカウンセリング ・オージオメーターの定期点検	
10 需用費	326	消耗品費 110 印刷製本費 130 医薬材料費 86		
11 役務費	1,443	検査器具点検料 110 掛金払込み手数料 13 校医技術料 1,320		
12 委託料	1,549	X線等診断委託料 1,549		
18 負担金、補助及び交付金	1,484	日本スポーツ振興センター掛金 1,446 埼玉県学校保健会負担金 12 埼玉葛北部学校保健会負担金 26		
				小学校校舎等の適正な維持管理のため
8 旅費	36	学校用務補助員等旅費 36		改修工事や設備の業務管理委託等を実施
10 需用費	30,519	消耗品費 80 燃料費 330 電気料 11,000 ガス代 4,600 上下水道料 7,709 施設修繕料 6,800		することによる教育環境の整備充実 【本年度の特徴】 ・非構造部材改修工事の実施
11 役務費	933	電話料 250 受水槽検査手数料 76 飲料水受水槽清掃手数料 78 浄化槽法定検査手数料 239 汚泥引抜き手数料 198 火災保険料 92		
12 委託料	5,674	非構造部材改修工事施工監理業務 委託料 1,100 警備委託料 841 設備保守点検委託料 3,087 浄化槽維持管理委託料 401 除草・樹木管理委託料 216 健康診断委託料 29		
13 使用料及び賃借料	701	複写機借上料 542 印刷機借上料 159		
14 工事請負費	27,544	非構造部材改修工事 25,476 プール設備改修工事 2,068		
17 備品購入費	2,000	学校管理備品購入費 2,000		
11 役務費	6	1 小学校教材教具備品購入 事業 4,087 2 小学校要準特別支援教育 就学援助事業 14,949 3 小学校環境教育推進事業 6		
17 備品購入費	4,087			
19 扶助費	14,949			

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 小学校教材教具備品購入事業				(教育推進課)			
	4,087	2,443	1,644	395 国庫支出金 395		717 繰入金 717	2,975
(2) 小学校要準特別支援教育就学援助事業				(教育推進課)			
	14,949	15,325	△376	227 国庫支出金 227			14,722
(3) 小学校環境教育推進事業				(教育推進課)			
	6	6	0				6
計	115,657	117,578	△1,921	8,955	16,100	1,855	88,747

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

1 学校管理費	114,327	74,206	40,121	13,141	39,400	539	61,247
(1) 中学校管理運営事業				(教育推進課)			
	15,021	15,229	△208				15,021

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
17 備品購入費	4,087	須賀小学校教材備品 815 百間小学校教材備品 810 東小学校教材備品 1,084 笠原小学校教材備品 1,378	授業の内容を深め、学力向上を図るため教材教具の設備充実 【本年度の特徴】 ・学習指導要領に沿った教材備品整備
19 扶助費	14,949	要保護及び準要保護児童就学援助費及び特別支援教育就学奨励費 14,949	経済的理由によって就学困難と認められる児童、並びに特別支援学級に就学する児童の保護者に対する援助 【本年度の特徴】 ・新入学児童学用品（小中学校入学時）の就学前支給 ・支給費目にオンライン通信費を追加
11 役務費	6	郵便料 6	町内の教育環境を活かした実践的環境教育の推進 【本年度の特徴】 ・キッズエコサミットの実施

1 報酬	894	1 中学校管理運営事業 15,021	学校教育（中学校）運営経費 【本年度の特徴】 ・学校教育（中学校）の一般事務
7 報償費	137	2 生徒・教職員の健康管理等対策事業 6,241	
8 旅費	1,105	3 家庭・学校・地域ふれあい事業 104	
10 需用費	32,793	4 中学校施設管理事業 92,961	
11 役務費	2,885		
12 委託料	14,661		
13 使用料及び賃借料	947		
14 工事請負費	56,950		
15 原材料費	128		
17 備品購入費	1,500		
18 負担金、補助及び交付金	1,132		
19 扶助費	1,195		
7 報償費	62	講師謝金 62	
10 需用費	12,066	消耗品費 9,604 食糧費 15 印刷製本費 309 物品等修繕料 500 施設修繕料 1,012 医薬材料費 626	

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
11 役務費	1,072	郵便料	131	
		ピアノ調律手数料	140	
		衣類・装飾品等クリーニング代	115	
		学校環境整備手数料	674	
		児童・生徒派遣費	12	
12 委託料	817	ワックス塗布委託料	268	
		学校環境整備委託料	537	
		農作業委託料	12	
13 使用料及び 賃借料	422	土地借上料	12	
		タクシー借上料	95	
		複写機借上料	101	
		楽器借上料	45	
		モップ借上料	85	
		AEDレンタル料	84	
15 原材料費	128	校庭整地用砂	112	
		補修用木材等	16	
18 負担金、補 助及び交付 金	454	埼玉葛公立小中学校教頭会負担金	9	
		埼玉葛中学校校長会負担金	18	
		埼玉県安全教育研究協議会負担金	3	
		埼玉県学校保健主事会負担金	5	
		埼玉県公立中学校教頭会負担金	25	
		埼玉県公立小中学校事務職員研究 協議会負担金	3	
		埼玉県中学校校長会負担金	66	
		埼玉県東部公立小中学校事務研究 協議会負担金	6	
		埼玉県特別支援学級設置校校長会 負担金	5	
		埼玉県図書館協会負担金	2	
		埼玉県養護教員会負担金	6	
		埼玉葛地区代表校長会負担金	20	
		産業教育振興会南埼玉支部負担金	9	
		杉戸町宮代町学校警察連絡協議会 負担金	24	
		南埼玉郡中学校体育連盟負担金	193	
		埼玉県市町村等適応教室連絡協議 会負担金	4	
		埼玉葛連合教育研究会負担金	30	
		埼玉県連合教育研究会負担金	8	
		埼玉県校外教育協会負担金	3	
		久喜地区防火安全協会負担金	9	
		埼玉県公立小中学校女性教頭会負 担金	6	

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 生徒・教職員の健康管理等対策事業				(教育推進課)			
	6,241	6,699	△458			318 諸収入 318	5,923
(3) 家庭・学校・地域ふれあい事業				(教育推進課)			
	104	103	1				104
(4) 中学校施設管理事業				(教育推進課)			
	92,961	52,175	40,786	13,141 国庫支出金 13,141	39,400	221 使用料及び 手数料 21 諸収入 200	40,199

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			生徒、教職員の健康管理のための健康
1 報酬	894	内科医 267 歯科医 247 眼科医 247 学校薬剤師 133	診断の実施と学校での怪我等に備え、災害共済給付制度へ加入
7 報償費	75	スクールカウンセラー謝金 75	【本年度の特徴】 ・生徒・教職員の健康管理
8 旅費	1,051	校医費用弁償 817 学校薬剤師費用弁償 234	・臨床心理士等によるカウンセリング ・オーディオメーター定期点検
10 需用費	209	消耗品費 77 印刷製本費 55 医薬材料費 77	・中学3年生を対象としたインフルエンザ予防接種費用の助成
11 役務費	864	検査器具点検料 90 環境衛生検査手数料 160 校医技術料 614	
12 委託料	1,275	X線等診断委託料 1,275	
18 負担金、補助及び交付金	678	日本スポーツ振興センター掛金 655 埼玉県学校保健会負担金 8 埼玉葛北部学校保健会負担金 15	
19 扶助費	1,195	インフルエンザワクチン接種費 1,195	
			家庭・学校・地域が一体となって生徒
10 需用費	8	消耗品費 8	の豊かな心を育むための社会体験事業の
11 役務費	96	郵便料 13 検便手数料 44 損害保険料 39	実施 【本年度の特徴】 ・中学生を対象とした職場体験
			中学校校舎等の適正な維持管理のため
8 旅費	54	学校用務補助員等旅費 54	改修工事や設備の業務管理委託等を実施
10 需用費	20,510	消耗品費 60 燃料費 420 電気料 8,500 ガス代 2,820 上下水道料 3,560 施設修繕料 5,100 医薬材料費 50	することによる教育環境の整備充実 【本年度の特徴】 ・非構造部材改修工事の実施 ・トイレ改修工事設計業務の実施
11 役務費	853	電話料 250 受水槽検査手数料 38 飲料水受水槽清掃手数料 129 浄化槽法定検査手数料 190 汚泥引拔手数料 132 火災保険料 110 須賀小中学校体育館電柱共架料 4	
12 委託料	12,569	中学校トイレ改修工事設計委託料 7,425 非構造部材改修工事施工監理業務委託料 1,100	

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 教育振興費	15,749	14,757	992	550		1,057	14,142
(1) 中学校教材教具備品購入事業				(教育推進課)			
	3,324	2,771	553	330 国庫支出金 330		1,057 繰入金 1,057	1,937
(2) 中学校要準特別支援教育就学援助事業				(教育推進課)			
	12,425	11,986	439	220 国庫支出金 220			12,205
計	130,076	88,963	41,113	13,691	39,400	1,596	75,389

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

1 社会教育総務費	63,865	56,986	6,879	359		883	62,623
-----------	--------	--------	-------	-----	--	-----	--------

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		警備委託料 579 設備保守点検委託料 2,529 浄化槽維持管理委託料 354 除草・樹木管理委託料 560 健康診断委託料 22	
13 使用料及び 賃借料	525	複写機借上料 406 印刷機借上料 119	
14 工事請負費	56,950	非構造部材改修工事 32,153 給食配膳エレベーター改修工事 24,797	
17 備品購入費	1,500	学校管理備品購入費 1,500	
17 備品購入費	3,324	1 中学校教材教具備品購入	
19 扶助費	12,425	事業 3,324 2 中学校要準特別支援教育 就学援助事業 12,425	
17 備品購入費	3,324	須賀中学校教材備品 963 百間中学校教材備品 1,584 前原中学校教材備品 777	授業の内容を深め、学力向上を図るための教材教具の整備充実 【本年度の特徴】 ・学習指導要領に沿った教材備品の整備
19 扶助費	12,425	要保護及び準要保護生徒就学援助費及び特別支援教育就学奨励費 12,425	経済的理由によって就学困難と認められる生徒、並びに特別支援学級に就学する生徒の保護者に対する援助 【本年度の特徴】 ・支給費目にオンライン通信費を追加

1 報酬	1,835	1 社会教育総務人件費 57,386	
2 給料	27,449	2 社会教育活動事業 3,879	
3 職員手当等	18,970	3 社会教育総務事業 681	
4 共済費	9,117	4 人権教育推進事業 922	
7 報償費	388	5 青少年健全育成事業 997	
8 旅費	65		
10 需用費	1,527		
11 役務費	235		
12 委託料	1,991		
13 使用料及び 賃借料	483		
17 備品購入費	246		
18 負担金、補助及び交付金	1,559		

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 社会教育総務人件費				(総務課)			
	57,386	50,653	6,733				57,386
(2) 社会教育活動事業				(教育推進課)			
	3,879	3,143	736			804 諸収入 804	3,075

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			教育推進課の生涯学習・スポーツ振興
1 報酬	1,835	会計年度任用職員報酬	1,835
2 給料	27,449	一般職	27,449
3 職員手当等	18,970	管理職手当	480
		地域手当	1,723
		扶養手当	774
		住居手当	1,008
		一般職通勤手当	403
		超過勤務手当	3,201
		一般職期末手当	6,196
		勤勉手当	4,775
		一般職期末手当（会計年度任用職員）	410
4 共済費	9,117	市町村共済組合負担金（一般職）	8,602
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	515
8 旅費	15	会計年度任用職員費用弁償	15
			◎第5次総合計画・実行計画
7 報償費	249	講師謝金	240
		ボランティア謝礼	9
10 需用費	1,231	消耗品費	963
		食糧費	71
		燃料費	36
		印刷製本費	161
11 役務費	152	白布クリーニング代	15
		ピアノ調律手数料	27
		看板修正手数料	10
		作品運搬費	100
12 委託料	1,332	警備委託料	236
		町民文化祭展示パネル等搬送委託料	198
		みやしろ大学県外研修バス運行等委託料	804
		町民文化祭照明操作委託料	94
13 使用料及び賃借料	469	町民文化祭臨時駐車場借上料	49
		成人式会場借上料	300
		成人式会場施設内移動設備使用料	120
17 備品購入費	246	社会教育用備品	100
		成人式紅白幕	146
18 負担金、補助及び交付金	200	文化公演会出演料負担金	200

担当の職員給与費

◎第5次総合計画・実行計画
町民が心豊かな生活を送り、地域社会の一員として活躍するための学習や活動の機会を提供

【本年度の特徴】

- ・町民文化祭の開催
- ・みやしろ大学の開校
- ・成人式の開催
- ・まちなかどこでもミュージアム事業

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 社会教育総務事業				(教育推進課)			
	681	681	0				681
(4) 人権教育推進事業				(教育推進課)			
	922	922	0				922
(5) 青少年健全育成事業				(教育推進課)			
	997	1,587	△590	359 県支出金		79 諸収入	559
				359		79	
2 公民館費	4,455	4,034	421			2,510	1,945
(1) 公民館管理運営事業				(教育推進課)			
	4,455	4,034	421			2,510 使用料及び 手数料	1,945
						2,510	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			社会教育事業の推進に係る事務経費
8 旅費	50	職員旅費 50	
18 負担金、補助及び交付金	631	埼葛地区社会教育担当者会負担金 5 特定分野総括助成金 626	【本年度の特徴】 ・社会教育の一般事務 ・文化芸術の振興及び助成
			あらゆる偏見や差別の解消に向けて町民の人権意識の高揚を図るため研修会や啓発活動を実施
7 報償費	40	講師謝金 40	
10 需用費	184	消耗品費 87 印刷製本費 97	
18 負担金、補助及び交付金	698	研修会等参加負担金 6 埼葛地区人権教育推進協議会負担金 17 埼葛人権施策推進事務研究会負担金 75 人権教育推進事業補助金 600	【本年度の特徴】 ・人権教育講座の実施 ・人権作文集「あおぞら」の発行
			次代を担う青少年の健全育成を図るため、地域の青少年活動を総合的に推進
7 報償費	99	青少年健全育成報償金 99	
10 需用費	112	消耗品費 61 食糧費 51	【本年度の特徴】
11 役務費	83	電話料 31 保険料 52	・新みやしろ郷土かるた大会等の開催 ・子ども大学みやしろの開講
12 委託料	659	青少年相談員サマーキャンプ委託料 180 放課後子供教室委託料 479	・青少年育成推進員による活動 ・放課後子供教室の実施
13 使用料及び賃借料	14	かるた大会駐車場借上料 14	
18 負担金、補助及び交付金	30	子ども大学みやしろ運営費負担金 30	
10 需用費	2,927	1 公民館管理運営事業 4,455	
11 役務費	129		
12 委託料	1,262		
13 使用料及び賃借料	137		
			生涯学習活動の拠点となる公民館の適正な管理運営
10 需用費	2,927	消耗品費 398 印刷製本費 38 電気料 1,908 上下水道料 93 施設修繕料 490	【本年度の特徴】 ・3館体制による公民館の運営
11 役務費	129	ピアノ調律手数料 27 浄化槽法定検査手数料 13 火災保険料 44 クリーニング代 45	

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 図書館費	88,381	88,920	△539			31	88,350
(1) 図書館管理運営事業				(教育推進課)			
	88,381	88,920	△539			31 使用料及び 手数料 31	88,350
4 文化財保護費	16,392	14,174	2,218	2,625		3,037	10,730
(1) 文化財保護事業				(教育推進課)			
	776	776	0			310 繰入金 300 諸収入 10	466
(2) 埋蔵文化財発掘調査事業				(教育推進課)			
	12,889	10,671	2,218	2,625			10,264

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	1,262	公民館清掃委託料 660 浄化槽清掃業務委託料 109 空調設備保守点検委託料 282 消防設備保守点検委託料 80 浄化槽維持管理委託料 37 樹木管理委託料 94	
13 使用料及び 賃借料	137	モップ借上料 45 AED賃借料 92	
1 報酬	78	1 図書館管理運営事業 88,381	
8 旅費	8		
12 委託料	88,295		
生涯学習及び情報提供の拠点施設として、町民の心豊かな暮らしを支える図書館活動を実施			
1 報酬	78	図書館協議会委員 78	【本年度の特徴】 ・指定管理者制度による管理運営
8 旅費	8	図書館協議会委員費用弁償 8	
12 委託料	88,295	図書館指定管理料 88,295	
1 報酬	10,406	1 文化財保護事業 776 2 埋蔵文化財発掘調査事業 12,889 3 埋蔵文化財発掘調査受託事業 2,727	
3 職員手当等	1,836		
7 報償費	20		
8 旅費	164		
10 需用費	2,209		
12 委託料	150		
13 使用料及び 賃借料	1,040		
14 工事請負費	300		
17 備品購入費	220		
18 負担金、補 助及び交付 金	47		
文化財の保護・保存、管理及び文化財保護意識の啓発・普及			
1 報酬	213	文化財保護委員 213	【本年度の特徴】 ・文化財保護委員会の開催 ・文化財資料の調査及び保護・保存活動 ・ふるさと納税による文化財案内板の整備
7 報償費	20	講師謝金 20	
8 旅費	21	文化財保護委員費用弁償 9 職員旅費 12	
10 需用費	175	消耗品費 145 印刷製本費 30	
14 工事請負費	300	文化財案内板設置工事 300	
18 負担金、補 助及び交付 金	47	埼玉県文化財保護協会負担金 10 東部地区文化財担当者会負担金 20 文化財保存事業補助金 17	
文化財保護法の規定により開発行為に係る事前の記録保存を目的とした発掘調査・整理作業等			
1 報酬	8,376	会計年度任用職員報酬 8,376	

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				国庫支出金 1,750			
				県支出金 875			
(3) 埋蔵文化財発掘調査受託事業				(教育推進課)			
	2,727	2,727	0			2,727 諸収入 2,727	
5 資料館費	42,045	38,438	3,607			33	42,012
(1) 資料館人件費				(総務課)			
	33,798	30,446	3,352				33,798

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
3 職員手当等	1,836	一般職期末手当（会計年度任用職員） 1,836	【本年度の特徴】 ・個人住宅等の建設に係る試掘調査・発掘調査及び出土遺物の整理作業等の実施 ・文化財調査報告書の発行	
8 旅費	143	会計年度任用職員費用弁償 143		
10 需用費	1,456	消耗品費 191 印刷製本費 1,265		
13 使用料及び賃借料	858	発掘用機材借上料 858		
17 備品購入費	220	デジタルカメラ購入費 220		
				民間の開発行為に伴う埋蔵文化財の記録保存を目的とし、原因者（開発者）から委託を受けて行う発掘調査事業
1 報酬	1,817	会計年度任用職員報酬 1,817	【本年度の特徴】 ・民間開発に伴う発掘調査事業（随時実施）	
10 需用費	578	消耗品費 57 印刷製本費 521		
12 委託料	150	基準点測量委託 150		
13 使用料及び賃借料	182	発掘用機材借上料 182		
1 報酬	6,341	1 資料館人件費 33,798		
2 給料	14,484	2 資料館管理運営事業 8,247		
3 職員手当等	8,386			
4 共済費	4,474			
7 報償費	70			
8 旅費	128			
10 需用費	2,582			
11 役務費	584			
12 委託料	4,901			
13 使用料及び賃借料	75			
18 負担金、補助及び交付金	20			
				教育推進課の文化財保護担当の職員給与費
1 報酬	6,341	会計年度任用職員報酬 6,341		
2 給料	14,484	一般職 14,484		
3 職員手当等	8,386	管理職手当 360 地域手当 896 扶養手当 78 住居手当 336 一般職通勤手当 62 超過勤務手当 352 一般職期末手当 3,051 勤勉手当 2,402 一般職期末手当（会計年度任用職員） 849		
4 共済費	4,474	市町村共済組合負担金（一般職） 4,222		

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 資料館管理運営事業							(教育推進課)
	8,247	7,992	255			33 使用料及び 手数料 1 諸収入 32	8,214
計	215,138	202,552	12,586	2,984		6,494	205,660

(第10款) 教育費

(第5項) 保健体育費

1 保健体育総務費	86,951	71,734	15,217		18,300	1,205	67,446
-----------	--------	--------	--------	--	--------	-------	--------

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		市町村共済組合負担金追加費用 (一般職) 252	
8 旅費	113	会計年度任用職員費用弁償 113	
			◎第5次総合計画・実行計画
7 報償費	70	講師謝金 70	本町の歴史や文化等に関する資料の取
8 旅費	15	職員旅費 15	集・保存・調査・研究による町民文化の
10 需用費	2,582	消耗品費 464 印刷製本費 213 電気料 1,436 上下水道料 48 施設修繕料 421	向上 【本年度の特徴】 ・郷土資料館の管理運営 ・西原自然の森活用事業(移築民家活用
11 役務費	584	電話料 144 インターネット利用料 62 エレベータ定期検査手数料 28 浄化槽法定検査手数料 13 火災保険料 337	編)
12 委託料	4,901	清掃委託料 1,599 警備委託料 428 設備保守点検委託料 937 エレベータ保守点検委託料 339 植栽管理委託料 1,188 くん蒸委託料 410	
13 使用料及び 賃借料	75	テレビ受信料 15 複写機借上料 60	
18 負担金、補 助及び交付 金	20	久喜地区防火安全協会負担金 3 埼玉県博物館連絡協議会負担金 10 埼玉県地域史料保存活用連絡協 会負担金 7	

1 報酬	483	1 総合運動公園管理事業 79,569	
7 報償費	160	2 社会体育施設維持管理事 業 3,696	
8 旅費	110	3 社会体育総務事業 872	
10 需用費	1,965	4 生涯スポーツ振興事業 2,067	
11 役務費	137	5 スポーツ推進委員活動事 業 747	
12 委託料	60,629		
13 使用料及び 賃借料	120		
14 工事請負費	22,425		
18 負担金、補 助及び交付 金	922		

(第10款) 教育費

(第5項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 総合運動公園管理事業				(教育推進課)			
	79,569	57,144	22,425		18,300	213 使用料及び 手数料 213	61,056
(2) 社会体育施設維持管理事業				(教育推進課)			
	3,696	3,564	132			600 諸収入 600	3,096
(3) 社会体育総務事業				(教育推進課)			
	872	872	0				872
(4) 生涯スポーツ振興事業				(教育推進課)			
	2,067	2,016	51			392 諸収入 392	1,675
(5) スポーツ推進委員活動事業				(教育推進課)			
	747	830	△83				747

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	57,144	総合運動公園指定管理料 57,144	安全で快適な公園環境を保持し、町民の健康増進とスポーツの普及振興を図る 総合スポーツ施設の管理運営 【本年度の特徴】 ・指定管理者制度による管理運営 ・室内プール棟屋根防水改修工事の実施
14 工事請負費	22,425	施設改修工事 22,425	
7 報償費	90	鍵管理謝金 90	スポーツ施設の適正な管理及び学校体育施設開放事業の運営
10 需用費	1,375	消耗品費 288 燃料費 5 印刷製本費 10 電気料 678 上下水道料 94 施設修繕料 300	【本年度の特徴】 ・地区グラウンドの維持管理 ・学校体育施設開放事業の運営
11 役務費	27	グラウンド浄化槽法定検査料 27	
12 委託料	2,204	浄化槽清掃委託料 117 浄化槽維持管理委託料 74 除草・樹木管理委託料 2,013	
8 旅費	10	職員旅費 10	社会体育事業の推進に係る事務経費
18 負担金、補助及び交付金	862	スポーツ・レクリエーション振興助成金 862	【本年度の特徴】 ・スポーツ・レクリエーションの振興及び助成
7 報償費	70	講師謝金 70	体力づくり、健康づくりのサポートを目的とした各種スポーツ教室・大会の開催
10 需用費	510	消耗品費 50 食糧費 198 印刷製本費 30 医薬材料費 2 その他需用費 230	【本年度の特徴】 ・各種スポーツ大会・教室の開催 ・町民体育祭等の実施
11 役務費	86	仮設トイレし尿処理手数料 8 スポーツ傷害保険取扱手数料 1 各種保険料 77	
12 委託料	1,281	町民スポーツ大会実施委託料 550 綱引大会実施委託料 120 少年少女スポーツ振興委託料 100 町民体育祭設備設置委託料 270 ハイキングバス運行等委託料 241	
13 使用料及び賃借料	120	町民体育祭仮設トイレ使用料 110 有料道路等使用料 10	
1 報酬	483	スポーツ推進委員 483	スポーツ推進委員の活動経費
8 旅費	100	スポーツ推進委員費用弁償 100	【本年度の特徴】

(第10款) 教育費

(第5項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
△ 東京2020オリンピック聖火リレー事業							
	0	7,308	△7,308				
2 学校給食費	316,878	313,917	2,961			118,753	198,125
(1) 学校給食運営管理事業 (教育推進課)							
	316,878	313,917	2,961			118,753 使用料及び 手数料 4 諸収入 118,749	198,125
計	403,829	385,651	18,178		18,300	119,958	265,571

10. 教育費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	80	職員等被服費 80	・スポーツ事業の企画立案 ・定例会の開催
11 役務費	24	スポーツ傷害保険取扱手数料 1 傷害保険料 23	
18 負担金、補助及び交付金	60	埼玉葛地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金 50 研修参加負担金 10	
1 報酬	98	1 学校給食運営管理事業 316,878	
7 報償費	29		
8 旅費	8		
10 需用費	124,476		
11 役務費	410		
12 委託料	191,517		
17 備品購入費	300		
18 負担金、補助及び交付金	40		
			安全な学校給食の実施及び学校給食施設の適正な維持管理
1 報酬	98	学校給食運営審議会委員 98	【本年度の特徴】 ・多様な献立メニューの提供 ・アレルギー対応の実施
7 報償費	29	学校給食研究委員謝金 29	
8 旅費	8	学校給食運営審議会委員費用弁償 5 職員旅費 3	
10 需用費	124,476	消耗品費 122,857 施設修繕料 1,500 医薬材料費 119	
11 役務費	410	インターネット利用料 144 衛生関係等検査手数料 129 地下タンク法定検査手数料 99 浄化槽法定検査手数料 10 小荷物専用昇降機定期検査手数料 28	
12 委託料	191,517	清掃委託料 473 給食委託料 190,788 システム・機器保守委託料 20 小荷物専用昇降機保守点検委託料 126 植栽管理委託料 110	
17 備品購入費	300	給食センター管理備品購入費 300	
18 負担金、補助及び交付金	40	研修会等参加負担金 20 埼玉県学校栄養士協議会負担金 20	

(第11款) 公債費

(第1項) 公債費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	805,776	798,609	7,167			81,150	724,626
(1) 公債費元金償還事業				(企画財政課)			
	805,776	798,609	7,167			81,150 町税 81,150	724,626
2 利子	43,812	53,782	△9,970				43,812
(1) 公債費利子償還事業				(企画財政課)			
	43,812	53,782	△9,970				43,812
計	849,588	852,391	△2,803			81,150	768,438

(第12款) 諸支出金

(第1項) 土地開発基金繰出金

1 土地開発基金繰出金	28	38	△10			28	
(1) 土地開発基金繰出事業				(企画財政課)			
	28	38	△10			28 財産収入 28	
計	28	38	△10			28	

12. 諸支出金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	805,776	1 公債費元金償還事業 805,776	
			既発行地方債の元金償還 (都市計画税充当)
22 償還金、利 子及び割引 料	805,776	財務省 46件 383,568 郵便貯金・簡易生命保険管理機構 8件 25,954 地方公共団体金融機構 33件 235,992 埼玉りそな銀行 23件 65,366 埼玉県市町村振興協会 4件 5,115 埼玉県 5件 15,331 川口信用金庫 1件 3,830 埼玉縣信用金庫 1件 20,000 武蔵野銀行 11件 40,070 前年度債 6件 10,550	【本年度の特徴】 ・総償還件数138件
22 償還金、利 子及び割引 料	43,812	1 公債費利子償還事業 43,812	
			既発行地方債の利子償還
22 償還金、利 子及び割引 料	43,812	財務省 50件 15,349 郵便貯金・簡易生命保険管理機構 8件 3,451 地方公共団体金融機構 35件 15,159 埼玉りそな銀行 23件 3,273 埼玉県市町村振興協会 4件 82 埼玉県 7件 414 川口信用金庫 1件 23 埼玉縣信用金庫 1件 203 武蔵野銀行 11件 1,630 前年度債 8件 3,411 一時借入金利子 817	【本年度の特徴】 ・総償還件数151件

27 繰出金	28	1 土地開発基金繰出事業	28	
				公共用地等を予め取得することにより 事業の円滑な執行を図るべく、土地開発 基金への繰出金
27 繰出金	28	土地開発基金繰出金	28	【本年度の特徴】 ・基金運用利子分の積立

(第13款) 予備費

(第1項) 予備費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	20,000	20,000	0				20,000
(1) 一般会計予備費				(企画財政課)			
	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0				20,000

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		1 一般会計予備費	20,000
			各事業において対応できない支出の発生等の不測の場合に備える費用

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当等	計				
本 年 度	町長等	3		23,700	9,843	33,543	6,688	40,231	
	議 員	14	38,484		15,859	54,343	12,112	66,455	
	その他	394	19,495			19,495		19,495	
	計	411	57,979	23,700	25,702	107,381	18,800	126,181	
前 年 度	町長等	3		23,700	10,184	33,884	6,764	40,648	
	議 員	14	38,488		16,412	54,900	12,629	67,529	
	その他	388	20,448			20,448		20,448	
	計	405	58,936	23,700	26,596	109,232	19,393	128,625	
比 較	町長等	0		0	△ 341	△ 341	△ 76	△ 417	
	議 員	0	△ 4		△ 553	△ 557	△ 517	△ 1,074	
	その他	6	△ 953			△ 953		△ 953	
	計	6	△ 957	0	△ 894	△ 1,851	△ 593	△ 2,444	

※ 期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(191) 207	189,954	758,858	474,232	1,423,044	277,255	1,700,299	
前 年 度	(187) 205	156,428	754,260	471,164	1,381,852	279,034	1,660,886	
比 較	(4) 2	33,526	4,598	3,068	41,192	△ 1,779	39,413	

※ ()内は、短時間勤務職員または会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職 員 手 当 の	区 分	管理職手当等	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	23,661	47,880	16,056	6,816	10,298
	前 年 度	22,257	47,599	17,400	7,956	9,913
	比 較	1,404	281	△ 1,344	△ 1,140	385
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	日直手当	特殊勤務手当
	本 年 度	43,494	202,386	122,408	1,188	45
	前 年 度	37,161	204,743	122,902	1,188	45
	比 較	6,333	△ 2,357	△ 494	0	0

※ 管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	(2) 190	717,851	427,227	1,145,078	229,995	1,375,073	
前 年 度	(2) 188	715,263	432,370	1,147,633	235,425	1,383,058	
比 較	(0) 2	2,588	△ 5,143	△ 2,555	△ 5,430	△ 7,985	

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	管理職手当等	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	23,661	45,419	16,056	6,816	9,729
	前 年 度	22,257	45,258	17,400	7,956	9,034
	比 較	1,404	161	△ 1,344	△ 1,140	695
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	日直手当	特殊勤務手当
	本 年 度	43,391	158,514	122,408	1,188	45
	前 年 度	37,028	169,302	122,902	1,188	45
	比 較	6,363	△ 10,788	△ 494	0	0

※ 管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(189) 17	189,954	41,007	47,005	277,966	47,260	325,226	
前 年 度	(185) 17	156,428	38,997	38,794	234,219	43,609	277,828	
比 較	(4) 0	33,526	2,010	8,211	43,747	3,651	47,398	

※ ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	超過勤務手当	期末手当
	本 年 度	2,461	569	103	43,872
	前 年 度	2,341	879	133	35,441
	比 較	120	△ 310	△ 30	8,431

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考																																
給 料	千円 4,598	1 給与改定に伴う増減分	千円																																		
		2 昇給に伴う増加分	9,450	平均昇給間差額×現在に在職する職員数×12月 (5,285円×149人×12月)	平均昇給率 1.40 %																																
		3 その他の増減分	△ 4,852	採用、退職、会計間の異動等による増減	<p>会計年度任用職員以外の職員数の変動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在、在職する職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4年1月1日</td> <td>(2) 186 人</td> </tr> <tr> <td>R3年1月1日</td> <td>(2) 185 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>(0) 1 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>会計年度任用職員以外の採用、退職、会計間の異動等状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用等</th> <th>退職等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3.1.2～ R4.1.1</td> <td>(2) 22 人</td> <td>(2) 21 人</td> </tr> <tr> <td>R4.1.2～</td> <td>(2) 19 人 (見込)</td> <td>(2) 15 人 (見込)</td> </tr> </tbody> </table> <p>会計年度任用職員の職員数の変動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在、在職する職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4年1月1日</td> <td>16 人</td> </tr> <tr> <td>R3年1月1日</td> <td>12 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>4 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>会計年度任用職員の採用、退職、会計間の異動等状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用等</th> <th>退職等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3.1.2～ R4.1.1</td> <td>16 人</td> <td>12 人</td> </tr> <tr> <td>R4.1.2～</td> <td>17 人 (見込)</td> <td>16 人 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>		現在、在職する職員数	R4年1月1日	(2) 186 人	R3年1月1日	(2) 185 人	増 減	(0) 1 人		採用等	退職等	R3.1.2～ R4.1.1	(2) 22 人	(2) 21 人	R4.1.2～	(2) 19 人 (見込)	(2) 15 人 (見込)		現在、在職する職員数	R4年1月1日	16 人	R3年1月1日	12 人	増 減	4 人		採用等	退職等	R3.1.2～ R4.1.1	16 人	12 人	R4.1.2～
	現在、在職する職員数																																				
R4年1月1日	(2) 186 人																																				
R3年1月1日	(2) 185 人																																				
増 減	(0) 1 人																																				
	採用等	退職等																																			
R3.1.2～ R4.1.1	(2) 22 人	(2) 21 人																																			
R4.1.2～	(2) 19 人 (見込)	(2) 15 人 (見込)																																			
	現在、在職する職員数																																				
R4年1月1日	16 人																																				
R3年1月1日	12 人																																				
増 減	4 人																																				
	採用等	退職等																																			
R3.1.2～ R4.1.1	16 人	12 人																																			
R4.1.2～	17 人 (見込)	16 人 (見込)																																			

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 3,068	1 給与改定に伴う増減分	千円 △ 9,939	給与改定による手当額の変更による減額	期末手当 △ 9,939
		2 昇給に伴う増加分	4,157		地域手当 567 期末手当 2,004 勤勉手当 1,586
		3 その他の増減分	8,850		採用、退職、会計間の異動等による増減

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員
令和4年1月1日 現 在	平均給料月額	315,403 円
	平均給与月額	355,977 円
	平均年齢	43.06 歳
令和3年1月1日 現 在	平均給料月額	317,492 円
	平均給与月額	352,967 円
	平均年齢	43.11 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町		国			
大学卒	本年度	1級25号給	188,800 円	据え置き	1級25号給	182,200 円	据え置き
	前年度	1級25号給	188,800 円		1級25号給	182,200 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	155,000 円	据え置き	1級 5号給	150,600 円	据え置き
	前年度	1級 5号給	155,000 円		1級 5号給	150,600 円	

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日 現 在	1級	(0) 48	(0) 25.81
	2級	(2) 54	(100.00) 29.03
	3級	(0) 34	(0) 18.28
	4級	(0) 22	(0) 11.83
	5級	(0) 14	(0) 7.53
	6級	(0) 14	(0) 7.53
	計	(2) 186	(100.00) 100.00

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般職員		
本 年 度	職員数 (A)	187 人	187 人		
	昇給に係る職員数 (B)	142 人	142 人		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給	1 人	1 人	
		4号給	141 人	141 人	
8号給					
比率 (B) / (A)		75.9 %	75.9 %		
前 年 度	職員数 (A)	186 人	186 人		
	昇給に係る職員数 (B)	137 人	137 人		
	号給数別内訳	1号給		0 人	
		2号給	2 人	2 人	
		4号給	135 人	135 人	
8号給					
比率 (B) / (A)		73.7 %	73.7 %		

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有
前 年 度	2.225 (1.175)	2.075 (1.075)	4.30 (2.25)	有
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有

※ ()内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
宮代町	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	埼玉県市町村 総合事務組合
国	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	188人
国の指定基準に基づく支給率	6%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	代表的な職種
		保健師、看護師
給料総額に対する比率 $\left(\frac{\text{特殊勤務手当}}{\text{給料}}\right)$	0.01%	0.01%
支給対象職員の比率 $\left(\frac{\text{支給対象職員}}{\text{全職員数}}\right)$	4.61%	4.61%
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症防疫手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度

(過年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
庁舎LED照明 賃貸借契約	庁舎LED照明 賃貸借に要する額	令和3年度	775
便利バス運行 業務委託契約	便利バス運行業務 委託に要する額	平成30年度から 令和3年度まで	112,994
宮代町立コミュニティセンター 進修館指定管理料	宮代町立コミュニティセンター 進修館の管理運営に要する額	令和3年度	34,357
宮代町福祉交流 センター指定管理料	宮代町福祉交流センターの 管理運営に要する額	令和3年度	3,527
かえで児童クラブ 指定管理料	かえで児童クラブの 管理運営に要する額	令和元年度から 令和3年度まで	48,021
学童保育所 指定管理料	学童保育所の 管理運営に要する額	令和2年度から 令和3年度まで	204,828
公設宮代福祉医療センター 指定管理料	公設宮代福祉医療センター 管理運営に要する額		
農業近代化資金利子補助 (平成27年度融資分)	融資機関が農業者に対し 融資した場合において、 「宮代町農業近代化資金 利子補給要綱」に基づき 利子補給することとなる額	平成27年度から 令和3年度まで	48
農業近代化資金利子補助 (平成28年度融資分)	同 上	平成28年度から 令和3年度まで	41
農業近代化資金利子補助 (平成30年度融資分)	同 上	平成30年度から 令和3年度まで	27
農業近代化資金利子補助 (令和元年度融資分)	同 上	令和元年度から 令和3年度まで	18
農業近代化資金利子補助 (令和2年度融資分)	同 上	令和2年度から 令和3年度まで	11
農業近代化資金利子補助 (令和3年度融資分)	同 上	令和3年度	0

の につ い て の 前 年 度 末 ま で の 支 出 額
以 降 の 支 出 予 定 額 等 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和4年度から 令和13年度まで	限度額 に同じ				限 度 額 に 同 じ
令和4年度	同 上				同 上
令和4年度から 令和7年度まで	同 上				同 上
令和4年度から 令和7年度まで	同 上				同 上
令和4年度から 令和5年度まで	同 上	子ども・子育て 支援交付金交付 要綱に基づく額			限 度 額 か ら 左 記 特 定 財 源 を 控 除 し た 額
令和4年度から 令和6年度まで	同 上	同 上			同 上
令和4年度から 令和13年度まで	同 上				限 度 額 に 同 じ
令和4年度	同 上				同 上
令和4年度から 令和12年度まで	同 上				同 上
令和4年度から 令和7年度まで	同 上				同 上
令和4年度から 令和8年度まで	同 上				同 上
令和4年度から 令和8年度まで	同 上				同 上
令和4年度から 令和8年度まで	同 上				同 上

(過年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
農地流動化奨励補助 (平成29年度認定分)	「宮代町農地流動化奨励 補助金交付要綱」に 基づき交付する額	平成29年度から 令和3年度まで	108
農地流動化奨励補助 (令和元年度認定分)	同 上	令和元年度から 令和3年度まで	18
新 し い 村 指 定 管 理 料	新 し い 村 の 管 理 運 営 に 要 す る 額	令和2年度から 令和3年度まで	64,300
は ら っ パ ー ク 宮 代 指 定 管 理 料	は ら っ パ ー ク 宮 代 の 管 理 運 営 に 要 す る 額		
宮 代 町 立 図 書 館 指 定 管 理 料	宮 代 町 立 図 書 館 の 管 理 運 営 に 要 す る 額	令 和 3 年 度	88,295
宮 代 町 総 合 運 動 公 園 指 定 管 理 料	宮 代 町 総 合 運 動 公 園 の 管 理 運 営 に 要 す る 額	平成30年度から 令和3年度まで	242,980

(令和4年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
町立みやしろ保育園LED 照 明 賃 貸 借 契 約	町立みやしろ保育園LED 照 明 賃 貸 借 に 要 す る 額		
町立国納保育園LED 照 明 賃 貸 借 契 約	町立国納保育園LED 照 明 賃 貸 借 に 要 す る 額		
農業近代化資金利子補助 (令和4年度融資分)	融資機関が農業者に対し 融資した場合において、 「宮代町農業近代化資金 利子補給要綱」に基づき 利子補給することとなる額		
農地流動化奨励補助 (令和4年度認定分)	「宮代町農地流動化奨励 補助金交付要綱」に 基づき交付する額		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		特定財源			
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和4年度から 令和8年度まで	同 上				同 上
令和4年度から 令和5年度まで	同 上				同 上
令 和 4 年 度	同 上				同 上
令和4年度から 令和8年度まで	同 上				同 上
令和4年度から 令和7年度まで	同 上				同 上
令 和 4 年 度	同 上				同 上

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		特定財源			
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
令和4年度から 令和14年度まで	限 度 額 に 同 じ				限 度 額 に 同 じ
令和4年度から 令和14年度まで	同 上				同 上
令和4年度から 令和24年度まで	同 上				同 上
令和4年度から 令和13年度まで	同 上				同 上

地方債の前々年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 普 通 債	2,808,046	2,730,783
(1) 総 務 債	398,273	361,140
(2) 民 生 債	666,742	614,183
(3) 衛 生 債	381,701	344,838
(4) 土 木 債	998,660	1,094,180
(5) 消 防 債	94,634	89,733
(6) 教 育 債	268,036	226,709
2 そ の 他	5,737,073	5,740,171
(1) 減 税 補 て ん 債	59,354	40,909
(2) 減 収 補 て ん 債	30,700	27,633
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	5,647,019	5,671,629
合 計	8,545,119	8,470,954

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
433,400	276,577	2,887,606
163,200	36,881	487,459
0	50,551	563,632
0	37,660	307,178
196,400	111,113	1,179,467
0	4,913	84,820
73,800	35,459	265,050
169,300	529,199	5,380,272
0	14,839	26,070
0	3,068	24,565
169,300	511,292	5,329,637
602,700	805,776	8,267,878

令和4年度

宮代町国民健康保険特別会計予算
(附 予算説明書)

令和4年度宮代町国民健康保険特別会計予算

令和4年度宮代町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,800,614千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年 2月 17日提出

宮代町長 新井康之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		654,073
	1 国民健康保険税	654,073
2 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
3 県支出金		2,854,068
	1 県補助金	2,854,067
	2 財政安定化基金交付金	1
4 財産収入		10
	1 財産運用収入	10
5 繰入金		287,150
	1 他会計繰入金	287,150
6 繰越金		2
	1 繰越金	2
7 諸収入		5,310
	1 延滞金、加算金及び過料	4,601
	2 町預金利子	1
	3 雑収入	708
歳 入 合 計		3,800,614

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		59,023
	1 総務管理費	52,290
	2 徴税費	6,249
	3 運営協議会費	484
2 保険給付費		2,768,706
	1 療養諸費	2,379,964
	2 高額療養費	376,296
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	9,245
	5 葬祭諸費	3,100
	6 傷病手当金	1
3 国民健康保険事業費納付金		879,013
	1 医療給付費分	588,517
	2 後期高齢者支援金等分	209,669
	3 介護納付金分	80,827
4 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
5 保健事業費		82,165
	1 特定健康診査等事業費	45,163
	2 保健事業費	37,002
6 公債費		1
	1 公債費	1
7 諸支出金		1,705
	1 償還金及び還付加算金	1,704
	2 繰出金	1
8 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出合計		3,800,614

令和4年度

宮代町国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	654,073	669,415	△15,342
2 国庫支出金	1	1	0
3 県支出金	2,854,068	2,517,893	336,175
4 財産収入	10	1	9
5 繰入金	287,150	337,075	△49,925
6 繰越金	2	2	0
7 諸収入	5,310	5,310	0
歳入合計	3,800,614	3,529,697	270,917

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	59,023	67,613	△8,590
2 保険給付費	2,768,706	2,482,002	286,704
3 国民健康保険事業費納付金	879,013	885,590	△6,577
4 共同事業拠出金	1	10	△9
5 保健事業費	82,165	81,876	289
6 公債費	1	1	0
7 諸支出金	1,705	2,605	△900
8 予備費	10,000	10,000	0
歳出合計	3,800,614	3,529,697	270,917

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		59,023	
2,756,151		12,555	
85,205		793,808	
		1	
12,713		69,452	
		1	
		1,705	
		10,000	
2,854,069		946,545	

2. 歳入

(第1款) 国民健康保険税

(第1項) 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 一般被保険者国民健康保険税	654,070	669,412	△15,342	1 医療給付費分現年課税分	436,171
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	146,510
				3 介護納付金分現年課税分	46,990
				4 医療給付費分滞納繰越分	16,909
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,026
				6 介護納付金分滞納繰越分	2,464
				2 退職被保険者等国民健康保険税	3
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1				
6 介護納付金分滞納繰越分	1				
計	654,073	669,415	△15,342		

1. 国民健康保険税

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
医療給付費分現年課税分（普通徴収） 357,481	(住民課) 国民健康保険事業費納付金（医療給付費分）の納付に要する費用等に充てるため、納付書や口座振替により徴収する一般被保険者保険税 ・収納率（見込み） 94.7%
医療給付費分現年課税分（特別徴収） 78,690	(住民課) 国民健康保険事業費納付金（医療給付費分）の納付に要する費用等に充てるため、老齢年金等からの天引きにより徴収する一般被保険者保険税 ・収納率（見込み） 100%
後期高齢者支援金分現年課税分（普通徴収） 120,055	(住民課) 国民健康保険事業費納付金（後期高齢者支援金等分）の納付に要する費用等に充てるため、納付書や口座振替により徴収する一般被保険者保険税 ・収納率（見込み） 94.6%
後期高齢者支援金分現年課税分（特別徴収） 26,455	(住民課) 国民健康保険事業費納付金（後期高齢者支援金等分）の納付に要する費用等に充てるため、老齢年金等からの天引きにより徴収する一般被保険者保険税 ・収納率（見込み） 100%
介護納付金分現年課税分	(住民課) 国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）の納付に要する費用等に充てるため、納付書や口座振替により徴収する一般被保険者保険税 ・収納率（見込み） 92.6%
医療給付費分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
後期高齢者支援金分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
介護納付金分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
医療給付費分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
後期高齢者支援金分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
介護納付金分滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される国民健康保険税のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの

国民健康保険特別会計

(第2款) 国庫支出金

(第1項) 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 災害等臨時特例補助金	1	1	0	1 災害等臨時特例補助金	1
計	1	1	0		

(第3款) 県支出金

(第1項) 県補助金

1 保険給付費等交付金	2,854,067	2,517,892	336,175	1 普通交付金	2,756,151
				2 特別交付金	97,916
計	2,854,067	2,517,892	336,175		

(第3款) 県支出金

(第2項) 財政安定化基金交付金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0	1 財政安定化基金交付金	1
計	1	1	0		

(第4款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 利子及び配当金	10	1	9	1 利子及び配当金	10
計	10	1	9		

(第5款) 繰入金

(第1項) 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	287,150	337,075	△49,925	1 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	83,429
				2 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	44,206
				3 職員給与費等繰入金	59,014

5. 繰入金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
災害等臨時特例補助金	(住民課) 新型コロナウイルス感染症に係る保険税減免等に対する補助金 ・補助率 6 / 10

普通交付金	(住民課) 町が支出する保険給付費等に対する交付金 ・交付率 10 / 10
保険者努力支援分 9,964	(住民課) 医療費適正化、保健事業などの取り組み状況に対して交付される交付金
特別調整交付金分(市町村分) 7,840	(住民課) 画一的な測定方法では措置できない特別な事情がある場合に交付される交付金
県繰入金(2号分) 67,399	(住民課) 医療費適正化事業等に係る経費に対して交付される交付金
特定健康診査等負担金 12,713	(住民課) 特定健康診査等の実施経費に対する負担金 ・負担率 2 / 3

財政安定化基金交付金	(住民課) 災害等のやむを得ない事情により収入不足が生じた場合に交付される交付金

出産費基金利子	(住民課) 出産費基金の運用利子

保険税軽減分繰入金	(住民課) 低所得者に対する保険税軽減相当額に対する一般会計繰入金
保険者支援分繰入金	(住民課) 軽減世帯の一般被保険者数に応じ一定割合相当額に対する一般会計繰入金
国保事務職員給与費分 38,316	(住民課) 国保事業に従事する人件費分に対する一般会計繰入金

国民健康保険特別会計

(第5款) 繰入金

(第1項) 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				4 出産育児一時金繰入金	6,160
				5 財政安定化支援事業繰入金	12,934
				6 その他一般会計繰入金	81,407
計	287,150	337,075	△49,925		

(第6款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 県支出金等繰越金	1	1	0	1 県支出金等繰越金	1
2 その他繰越金	1	1	0	1 その他繰越金	1
計	2	2	0		

(第7款) 諸収入

(第1項) 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	4,600	4,600	0	1 一般被保険者延滞金	4,600
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1 退職被保険者等延滞金	1
計	4,601	4,601	0		

(第7款) 諸収入

(第2項) 町預金利子

1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1
計	1	1	0		

(第7款) 諸収入

(第3項) 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	1	1	0	1 一般被保険者第三者納付金	1
----------------	---	---	---	----------------	---

7. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
一般管理事業分 13,503	(住民課) 国保事業運営の事務的経費に対する一般会計繰入金
賦課徴収事業分 6,249	(住民課) 賦課徴収事業に係る経費に対する一般会計繰入金
埼玉県国保連合会負担金納付事業分 462	(住民課) 埼玉県国保連合会負担金納付事業に係る経費に対する一般会計繰入金
国保運営協議会運営事業分 484	(住民課) 国保運営協議会運営事業に係る経費に対する一般会計繰入金
出産育児一時金分繰入金	(住民課) 出産育児一時金に対する一般会計繰入金
財政安定化支援事業繰入金	(住民課) 保険税の減収及び医療費の増加に着目して国保財政の健全化に資するために地方財政措置された額の一般会計繰入金
その他一般会計繰入金	(住民課) 歳入が歳出に対して不足する額の一般会計繰入金

県支出金等前年度分繰越金	(住民課) 県支出金等に係る令和3年度決算剰余金
その他前年度分繰越金	(住民課) その他の令和3年度決算剰余金

一般被保険者保険税延滞金	(住民課) 納期限までに納付されなかった一般被保険者国民健康保険税の遅延期間に応じて徴収する延滞金
退職被保険者等保険税延滞金	(住民課) 納期限までに納付されなかった退職被保険者等国民健康保険税の遅延期間に応じて徴収する延滞金

歳計現金預金利子	(住民課) 歳計現金の運用利子

一般被保険者第三者納付金	(住民課) 給付事由が第三者の行為によって発生した場合の一般
--------------	-----------------------------------

国民健康保険特別会計

(第7款) 諸収入

(第3項) 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1 退職被保険者等第三者納付金	1
3 一般被保険者返納金	1	1	0	1 一般被保険者返納金	1
4 退職被保険者等返納金	1	1	0	1 退職被保険者等返納金	1
5 雑入	704	704	0	1 雑入	704
計	708	708	0		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	被保険者に係る損害賠償金
退職被保険者等第三者納付金	(住民課) 給付事由が第三者の行為によって発生した場合の退職被保険者等に係る損害賠償金
一般被保険者過誤払返納金	(住民課) 一般被保険者に係る不正・不当な医療に係る返納金
退職被保険者等過誤払返納金	(住民課) 退職被保険者等に係る不正・不当な医療に係る返納金
がん検診等個人負担金	(住民課) がん検診等の個人負担金

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	51,828	60,235	△8,407			51,828	
(1) 一般管理事業				(住民課)			
	51,828	60,235	△8,407			51,828	
						財産収入	
						10	
						繰入金	
						51,818	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	1,864	1 一般管理事業	
2 給料	19,071		
3 職員手当等	11,076		
4 共済費	6,469		
8 旅費	40		
10 需用費	913		
11 役務費	2,907		
12 委託料	6,735		
18 負担金、補助及び交付金	2,743		
27 繰出金	10		
1 報酬	1,864	会計年度任用職員報酬	1,864
2 給料	19,071	一般職	19,071
3 職員手当等	11,076	管理職手当	480
		地域手当	1,193
		扶養手当	318
		住居手当	276
		一般職通勤手当	129
		超過勤務手当	484
		一般職期末手当	4,252
		勤勉手当	3,313
		児童手当	240
		一般職期末手当（会計年度任用職員）	391
4 共済費	6,469	市町村共済組合負担金（一般職）	5,617
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	326
		地方公務員災害補償基金負担金	46
		会計年度任用職員社会保険料	377
		市町村共済組合負担金（会計年度任用職員）	103
8 旅費	40	職員旅費	40
10 需用費	913	消耗品費	218
		印刷製本費	695
11 役務費	2,907	郵便料	2,676
		電話料	231
12 委託料	6,735	電算委託料	3,265
		共同電算委託料	3,391
		第三者行為損害賠償求償事務委託料	79

国民健康保険事業運営に係る事務経費

【本年度の特徴】

・国保未就学児均等割軽減に伴うシステム改修

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 連合会負担金	462	481	△19			462	
(1) 埼玉県国保連合会負担金納付事業				(住民課)			
	462	481	△19			繰入金 462	
計	52,290	60,716	△8,426			52,290	

(第1款) 総務費

(第2項) 徴税费

1 賦課徴収費	6,249	6,412	△163			6,249	
(1) 国民健康保険税賦課徴収事業				(住民課)			
	6,249	6,412	△163			繰入金 6,249	
計	6,249	6,412	△163			6,249	

(第1款) 総務費

(第3項) 運営協議会費

1 運営協議会費	484	485	△1			484	
(1) 国保運営協議会運営事業				(住民課)			
	484	485	△1			繰入金 484	
計	484	485	△1			484	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	2,743	市町村総合事務組合負担金（退職手当） オンライン資格確認等運営負担金	2,575 168
27 繰出金	10	国民健康保険出産費基金繰出金	10
18 負担金、補助及び交付金	462	1 埼玉県国保連合会負担金 納付事業	462
18 負担金、補助及び交付金	462	埼玉県国保連合会平等割負担金 埼玉県国保連合会被保険者割負担金	70 392
			埼玉県内の国民健康保険者が共同して 目的を達成するために行う事業に対する 負担金の納付

10 需用費	598	1 国民健康保険税賦課徴収	
11 役務費	2,868	事業	6,249
12 委託料	2,783		
			国民健康保険税の適正な課税及び公平な徴収事務に係る経費
10 需用費	598	消耗品費 印刷製本費	38 560
11 役務費	2,868	郵便料 公金取扱手数料 口座振替手数料	2,043 605 220
12 委託料	2,783	電算委託料 口座振替委託料	2,400 383
			【本年度の特徴】 ・口座取りまとめサービスの導入

1 報酬	427	1 国保運営協議会運営事業	484
8 旅費	42		
18 負担金、補助及び交付金	15		
			国民健康保険事業の円滑な運営を図るため、重要事項を審議する附属機関の運営経費
1 報酬	427	国保運営協議会会長 国保運営協議会委員	55 372
8 旅費	42	国保運営協議会委員費用弁償 研修旅費	26 16
18 負担金、補助及び交付金	15	埼玉県国保協議会平等割負担金 埼玉県国保協議会被保険者割負担金	7 8
			【本年度の特徴】 ・令和5年度の税率等の検討

(第2款) 保険給付費

(第1項) 療養諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	2,350,001	2,100,099	249,902	2,350,001			
(1) 一般被保険者療養給付事業				(住民課)			
	2,350,001	2,100,099	249,902	2,350,001 県支出金 2,350,001			
3 一般被保険者療養費	24,991	23,111	1,880	24,991			
(1) 一般被保険者療養費支給事業				(住民課)			
	24,991	23,111	1,880	24,991 県支出金 24,991			
5 審査支払手数料	4,972	5,216	△244	4,763		209	
(1) 診療報酬明細書審査支払事業				(住民課)			
	4,972	5,216	△244	4,763 県支出金 4,763		209 国民健康保険税 172 繰入金 37	
計	2,379,964	2,128,426	251,538	2,379,755		209	

(第2款) 保険給付費

(第2項) 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	376,096	339,319	36,777	376,096			
(1) 一般被保険者高額療養費支給事業				(住民課)			
	376,096	339,319	36,777	376,096 県支出金 376,096			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0	200			
(1) 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業				(住民課)			
	200	200	0	200 県支出金 200			
計	376,296	339,519	36,777	376,296			

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	2,350,001	1 一般被保険者療養給付事業 2,350,001	
			一般被保険者の療養給付に要する保険者負担
18 負担金、補助及び交付金	2,350,001	一般被保険者療養給付費保険者負担金 2,350,001	
18 負担金、補助及び交付金	24,991	1 一般被保険者療養費支給事業 24,991	
			一般被保険者の療養に要する保険者負担
18 負担金、補助及び交付金	24,991	一般被保険者療養費保険者負担金 24,991	
12 委託料	4,972	1 診療報酬明細書審査支払事業 4,972	
			国民健康保険の診療報酬明細書の審査及び診療報酬の支払に関する業務の国保連合会への委託
12 委託料	4,972	レセプト電算処理システム処理委託料 86 診療報酬明細書審査委託料 4,886	

18 負担金、補助及び交付金	376,096	1 一般被保険者高額療養費支給事業 376,096	
			一般被保険者の療養給付に要する自己負担額に係る政令で定めた額を超える額の給付
18 負担金、補助及び交付金	376,096	一般被保険者高額療養費 376,096	
18 負担金、補助及び交付金	200	1 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業 200	
			一般被保険者の医療保険に係る自己負担と介護保険に係る自己負担との合算額が政令で定めた額を超える額の給付
18 負担金、補助及び交付金	200	一般被保険者高額介護合算療養費 200	

(第2款) 保険給付費

(第3項) 移送費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者移送費	100	100	0	100			
(1) 一般被保険者移送費支給事業							(住民課)
	100	100	0	100			
				県支出金			
				100			
計	100	100	0	100			

(第2款) 保険給付費

(第4項) 出産育児諸費

1 出産育児一時金	9,240	10,500	△1,260			9,240	
(1) 出産育児一時金支給事業							(住民課)
	9,240	10,500	△1,260			9,240	
						国民健康保険税	
						2,085	
						繰入金	
						7,144	
						諸収入	
						11	
2 支払手数料	5	6	△1			5	
(1) 出産育児一時金支払事務委託事業							(住民課)
	5	6	△1			5	
						国民健康保険税	
						3	
						繰入金	
						2	
計	9,245	10,506	△1,261			9,245	

(第2款) 保険給付費

(第5項) 葬祭諸費

1 葬祭費	3,100	3,450	△350			3,100	
(1) 葬祭費支給事業							(住民課)
	3,100	3,450	△350			3,100	
						国民健康保険税	
						2,551	
						繰入金	
						536	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	100	1 一般被保険者移送費支給事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	一般被保険者移送費 100	一般被保険者が療養給付を受けるため医療機関等に移送された場合において算定された経費の支給

18 負担金、補助及び交付金	9,240	1 出産育児一時金支給事業 9,240	
18 負担金、補助及び交付金	9,240	出産育児一時金 9,240	被保険者の出産に対する出産育児一時金の支給
12 委託料	5	1 出産育児一時金支払事務委託事業 5	
12 委託料	5	出産育児一時金支払事務委託料 5	出産育児一時金の医療機関への直接払に係る支払業務の国保連合会への委託

18 負担金、補助及び交付金	3,100	1 葬祭費支給事業 3,100	
18 負担金、補助及び交付金	3,100	葬祭費 3,100	被保険者の死亡に係る葬祭費の一部支給

(第2款) 保険給付費

(第5項) 葬祭諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						諸収入 13	
計	3,100	3,450	△350			3,100	

(第2款) 保険給付費

(第6項) 傷病手当金

1 傷病手当金	1	1	0			1	
(1) 傷病手当金支給事業 (住民課)							
	1	1	0			繰入金 1	
計	1	1	0			1	

(第3款) 国民健康保険事業費納付金

(第1項) 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	588,516	598,378	△9,862	85,205		503,311	
(1) 一般被保険者医療給付費分納付金納付事業 (住民課)							
	588,516	598,378	△9,862	85,205		503,311	
				国庫支出金 1		国民健康保険税 382,252	
				県支出金 85,204		繰入金 118,993	
						諸収入 2,066	
2 退職被保険者等医療給付費分	1	1	0			1	
(1) 退職被保険者等医療給付費分納付金納付事業 (住民課)							
	1	1	0			繰入金 1	
計	588,517	598,379	△9,862	85,205		503,312	

(第3款) 国民健康保険事業費納付金

(第2項) 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	209,668	207,142	2,526			209,668	
--------------------	---------	---------	-------	--	--	---------	--

3. 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		

18 負担金、補助及び交付金	1	1 傷病手当金支給事業	1	
18 負担金、補助及び交付金	1	傷病手当金	1	新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金の支給 【本年度の特徴】 ・新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金の支給

18 負担金、補助及び交付金	588,516	1 一般被保険者医療給付費分納付金納付事業	588,516	
18 負担金、補助及び交付金	588,516	一般被保険者医療給付費分納付金	588,516	埼玉県に納付する国民健康保険事業納付金のうち一般被保険者に係る医療給付費分
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等医療給付費分納付金納付事業	1	
18 負担金、補助及び交付金	1	退職被保険者等医療給付費分納付金	1	埼玉県に納付する国民健康事業費納付金のうち退職被保険者等に係る医療給付費分

18 負担金、補助及び交付金	209,668	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金納付事業	209,668	
----------------	---------	---------------------------	---------	--

(第3款) 国民健康保険事業費納付金

(第2項) 後期高齢者支援金等分

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金納付事業 (住民課)							
	209,668	207,142	2,526			209,668	
						国民健康保 険税	
						151,536	
						繰入金	
						56,901	
						諸収入	
						1,231	
2 退職被保険者等後 期高齢者支援金等 分	1	1	0			1	
(1) 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金納付事業 (住民課)							
	1	1	0			1	
						繰入金	
						1	
計	209,669	207,143	2,526			209,669	

(第3款) 国民健康保険事業費納付金

(第3項) 介護納付金分

1 介護納付金分	80,827	80,068	759			80,827	
(1) 介護納付金分納付金納付事業 (住民課)							
	80,827	80,068	759			80,827	
						国民健康保 険税	
						49,454	
						繰入金	
						30,447	
						諸収入	
						926	
計	80,827	80,068	759			80,827	

(第4款) 共同事業拠出金

(第1項) 共同事業拠出金

1 その他共同事業拠 出金	1	10	△9			1	
(1) その他共同事業拠出金納付事業 (住民課)							
	1	10	△9			1	
						繰入金	
						1	
計	1	10	△9			1	

4. 共同事業拠出金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	209,668	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 209,668	埼玉県に納付する国民健康事業費納付金のうち一般被保険者に係る後期高齢者支援等分
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金納付事業 1	
18 負担金、補助及び交付金	1	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金 1	埼玉県に納付する国民健康事業費納付金のうち退職被保険者等に係る後期高齢者支援金等分

18 負担金、補助及び交付金	80,827	1 介護納付金分納付金納付事業 80,827	
18 負担金、補助及び交付金	80,827	介護納付金分納付金 80,827	埼玉県に納付する国民健康事業費納付金のうち介護納付金分

18 負担金、補助及び交付金	1	1 その他共同事業拠出金納付事業 1	
18 負担金、補助及び交付金	1	1 その他共同事業拠出金 1	被保険者の適用適正化のための共同事業に係る費用の拠出

(第5款) 保健事業費

(第1項) 特定健康診査等事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定健康診査等事業費	45,163	44,426	737	12,713		32,450	

(1) 特定健康診査等実施事業

(住民課)

	45,163	44,426	737	12,713		32,450	
				県支出金 12,713		国民健康保 険税 25,791 繰入金 6,521 諸収入 138	
計	45,163	44,426	737	12,713		32,450	

(第5款) 保健事業費

(第2項) 保健事業費

1 疾病予防費	35,396	35,583	△187			35,396	
---------	--------	--------	------	--	--	--------	--

5. 保健事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	3,366	1 特定健康診査等実施事業 45,163	
3 職員手当等	226		
7 報償費	616		
8 旅費	126		
10 需用費	1,062		
11 役務費	2,427		
12 委託料	36,927		
13 使用料及び 賃借料	396		
18 負担金、補 助及び交付 金	17		
1 報酬	3,366	会計年度任用職員報酬 3,366	【本年度の特徴】 ・特定健康診査実施率目標 57% ・特定保健指導実施率目標 54% ・特定健康診査予約サービスの導入
3 職員手当等	226	一般職期末手当（会計年度任用職 員） 226	
7 報償費	616	講師謝金 616	
8 旅費	126	会計年度任用職員費用弁償 126	
10 需用費	1,062	消耗品費 589 印刷製本費 473	
11 役務費	2,427	郵便料 1,855 電話料 116 特定健診等事務手数料 456	
12 委託料	36,927	特定健診電算委託料 579 特定健診委託料 35,840 血液検査委託料 508	
13 使用料及び 賃借料	396	特定健診等データ管理システム使 用料 396	
18 負担金、補 助及び交付 金	17	特定健診等共同広報事業負担金 17	

1 報酬	512	1 疾病予防事業 35,396	
7 報償費	226		
8 旅費	14		
10 需用費	161		
11 役務費	330		
12 委託料	20,145		
18 負担金、補 助及び交付 金	14,008		

国民健康保険特別会計

(第5款) 保健事業費

(第2項) 保健事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 疾病予防事業				(住民課)			
	35,396	35,583	△187			35,396	
						国民健康保 険税	
						28,513	
						繰入金	
						6,026	
						諸収入	
						857	
2 保健衛生普及費	1,606	1,867	△261			1,606	
(1) 保健衛生普及事業				(住民課)			
	1,606	1,867	△261			1,606	
						国民健康保 険税	
						1,321	
						繰入金	
						278	
						諸収入	
						7	
計	37,002	37,450	△448			37,002	

(第6款) 公債費

(第1項) 公債費

1 利子	1	1	0			1	
------	---	---	---	--	--	---	--

6. 公債費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			被保険者の疾病の予防及び早期発見による重症化の防止を図るための検診の実施及び補助金の交付
1 報酬	512	会計年度任用職員報酬 512	
7 報償費	226	講師謝金 226	
8 旅費	14	会計年度任用職員費用弁償 14	
10 需用費	161	消耗品費 161	【本年度の特徴】
11 役務費	330	郵便料 254 電話料 66 封入手数料 10	・糖尿病性腎症重症化予防対策事業の実施 ・健康マイレージ事業の推進 ・健康ステーション事業の実施 ・人間ドック補助金の交付
12 委託料	20,145	健脚チャレンジ事業サポート委託料 542 健康マイレージデータ分析業務委託料 660 胃がん検診委託料 4,361 肺がん検診委託料 2,390 大腸がん検診委託料 6,145 子宮頸がん検診委託料 1,859 乳がん検診委託料 2,672 血液検査委託料 94 ありがとう券購入業務委託料 1,422	
18 負担金、補助及び交付金	14,008	生活習慣病重症化予防対策事業負担金 2,800 埼玉県コバトン健康マイレージ事業負担金 327 総合健診受診補助金 10,881	
10 需用費	57	1 保健衛生普及事業 1,606	
11 役務費	1,549		
			多受診及び重複受診の防止など医療費の適正化を推進するための費用
10 需用費	57	印刷製本費 57	
11 役務費	1,549	郵便料 1,546 利用料 3	【本年度の特徴】 ・ジェネリック医薬品利用の普及 ・医療費通知の送付 ・重複多受診者対策事業の実施

22 償還金、利子及び割引料	1	1 公債費利子償還事業 1	
----------------	---	---------------	--

(第6款) 公債費

(第1項) 公債費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 公債費利子償還事業 (住民課)							
	1	1	0			繰入金	1
							1
計	1	1	0				1

(第7款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険 税還付金	1,500	2,400	△900				1,500
(1) 一般被保険者保険税還付事業 (住民課)							
	1,500	2,400	△900			国民健康保 険税	1,500
						繰入金	1,343
						諸収入	150
							7
2 退職被保険者等保 険税還付金	100	100	0				100
(1) 退職被保険者等保険税還付事業 (住民課)							
	100	100	0			国民健康保 険税	100
						繰入金	3
						諸収入	91
							6
3 償還金	1	1	0				1
(1) 県支出金等返還事業 (住民課)							
	1	1	0			繰越金	1
							1
4 一般被保険者還付 加算金	100	100	0				100

7. 諸支出金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			一時借入金の利子償還
22 償還金、利 子及び割引 料	1	一時借入金利子 1	
			一般被保険者国民健康保険税の過誤納 に係る還付金
22 償還金、利 子及び割引 料	1,500	1 一般被保険者保険税還付 事業 1,500	
22 償還金、利 子及び割引 料	1,500	一般被保険者保険税過誤納還付金 1,500	
			退職被保険者等国民健康保険税の過誤 納に係る還付金
22 償還金、利 子及び割引 料	100	1 退職被保険者等保険税還 付事業 100	
22 償還金、利 子及び割引 料	100	退職被保険者等保険税過誤納還付 金 100	
			退職被保険者等国民健康保険税の過誤 納に係る還付金
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 県支出金等返還事業 1	
			県支出金等の精算に伴う過年度の超過 交付額の返還
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 県支出金等返還金 1	
22 償還金、利 子及び割引 料	100	1 一般被保険者還付加算金 事業 100	

(第7款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般被保険者還付加算金事業				(住民課)			
	100	100	0			100	
						国民健康保 険税	
						88	
						繰入金	
						12	
5 退職被保険者等還 付加算金	3	3	0			3	
(1) 退職被保険者等還付加算金事業				(住民課)			
	3	3	0			3	
						繰入金	
						3	
計	1,704	2,604	△900			1,704	

(第7款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0			1	
(1) 一般会計繰出事業				(住民課)			
	1	1	0			1	
						繰越金	
						1	
計	1	1	0			1	

(第8款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
(1) 国保特会予備費				(住民課)			
	10,000	10,000	0			10,000	
						国民健康保 険税	
						8,961	
						繰入金	
						991	
						諸収入	
						48	
計	10,000	10,000	0			10,000	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	100	一般被保険者還付加算金 100	地方税法の規定に基づく一般被保険者 に係る国民健康保険税の過誤納に係る還 付加算金
22 償還金、利 子及び割引 料	3	1 退職被保険者等還付加算 金事業 3	
22 償還金、利 子及び割引 料	3	退職被保険者等還付加算金 3	地方税法の規定に基づく退職被保険者 に係る国民健康保険税の過誤納に係る還 付加算金

27 繰出金	1	1 一般会計繰出事業 1	
27 繰出金	1	一般会計繰出金 1	前年度決算剰余金の一般会計への繰出 し

		1 国保特会予備費 10,000	
			各事業において対応できない支出の発 生等の不測の場合に備える費用

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当等	計			
本 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	12	427		427		427	
	計	12	427		427		427	
前 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	12	427		427		427	
	計	12	427		427		427	
比 較	町長等							
	議 員							
	その他	0	0		0		0	
	計	0	0		0		0	

※ 期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(20) 5	5,742	19,071	11,062	35,875	6,469	42,344	
前 年 度	(20) 6	5,449	22,991	14,007	42,447	8,114	50,561	
比 較	(0) △ 1	293	△ 3,920	△ 2,945	△ 6,572	△ 1,645	△ 8,217	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	480	1,193	318	276	129
	前 年 度	480	1,454	756	276	174
	比 較	0	△ 261	△ 438	0	△ 45
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当		
	本 年 度	484	4,869	3,313		
	前 年 度	723	6,175	3,969		
	比 較	△ 239	△ 1,306	△ 656		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	5	19,071	10,445	29,516	5,989	35,505	
前 年 度	6	22,991	13,329	36,320	7,616	43,936	
比 較	△ 1	△ 3,920	△ 2,884	△ 6,804	△ 1,627	△ 8,431	

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	管理職手当	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	480	1,193	318	276	129
	前 年 度	480	1,454	756	276	174
	比 較	0	△ 261	△ 438	0	△ 45
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当		
	本 年 度	484	4,252	3,313		
	前 年 度	723	5,497	3,969		
	比 較	△ 239	△ 1,245	△ 656		

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(20) 0	5,742	0	617	6,359	480	6,839	
前 年 度	(20) 0	5,449	0	678	6,127	498	6,625	
比 較	(0) 0	293	0	△ 61	232	△ 18	214	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	期末手当				
	本 年 度	617				
	前 年 度	678				
	比 較	△ 61				

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考																
給 料	千円 △ 3,920	1	千円																		
		1 給与改定に伴う増減分																			
		2 昇給に伴う増加分	200	平均昇給間差額×現在に在職する職員数×12月 (4,175円×4人×12月)	平均昇給率 1.05 %																
3 その他の増減分	△ 4,120	採用、退職、会計間の異動等による増減		会計年度任用職員以外の職員数の変動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>現在、在職する職員数</td> </tr> <tr> <td>R4年1月1日</td> <td>5 人</td> </tr> <tr> <td>R3年1月1日</td> <td>6 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 1 人</td> </tr> </table> 会計年度任用職員以外の採用、退職、会計間の異動等状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>採用等</td> <td>退職等</td> </tr> <tr> <td>R3.1.2～ R4.1.1</td> <td>2 人</td> <td>3 人</td> </tr> <tr> <td>R4.1.2～</td> <td>1 人 (見込)</td> <td>1 人 (見込)</td> </tr> </table>		現在、在職する職員数	R4年1月1日	5 人	R3年1月1日	6 人	増 減	△ 1 人		採用等	退職等	R3.1.2～ R4.1.1	2 人	3 人	R4.1.2～	1 人 (見込)	1 人 (見込)
	現在、在職する職員数																				
R4年1月1日	5 人																				
R3年1月1日	6 人																				
増 減	△ 1 人																				
	採用等	退職等																			
R3.1.2～ R4.1.1	2 人	3 人																			
R4.1.2～	1 人 (見込)	1 人 (見込)																			

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 △ 2,945	1 給与改定に伴う増減分	千円 △ 266	給与改定による手当額の変更による減額	期末手当 △ 266
		2 昇給に伴う増加分	90		地域手当 13 期末手当 43 勤勉手当 34
		3 その他の増減分	△ 2,769	採用、退職、会計間の異動等による増減	会計年度任用職員以外 地域手当 △ 274 扶養手当 △ 438 住居手当 0 通勤手当 △ 45 超過勤務手当 △ 239 期末手当 △ 1,022 勤勉手当 △ 690 会計年度任用職員 期末手当 △ 61

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員
令和4年1月1日 現 在	平均給料月額	315,340 円
	平均給与月額	352,958 円
	平均年齢	44.05 歳
令和3年1月1日 現 在	平均給料月額	316,700 円
	平均給与月額	353,473 円
	平均年齢	44.05 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町		国			
大学卒	本年度	1級25号給	188,800 円	据え置き	1級25号給	182,200 円	据え置き
	前年度	1級25号給	188,800 円		1級25号給	182,200 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	155,000 円	据え置き	1級 5号給	150,600 円	据え置き
	前年度	1級 5号給	155,000 円		1級 5号給	150,600 円	

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日 現 在	1級	1	20.00
	2級	2	40.00
	3級	1	20.00
	4級	0	0.00
	5級	1	20.00
	6級	0	0.00
	計	5	100.00

(級別の基準となる職務)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種 一般職員	
本 年 度	職員数 (A)	5 人	5 人	
	昇給に係る職員数 (B)	3 人	3 人	
	号給数別内訳	2号給	人	人
		4号給	3 人	3 人
		6号給		
		8号給		
比率 (B) / (A)	60.0 %	60.0 %		
前 年 度	職員数 (A)	6 人	6 人	
	昇給に係る職員数 (B)	6 人	6 人	
	号給数別内訳	2号給	1	1
		4号給	5 人	5 人
		6号給		
		8号給		
比率 (B) / (A)	100.0 %	100.0 %		

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有
前 年 度	2.225 (1.175)	2.075 (1.075)	4.30 (2.25)	有
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有

※ ()内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
宮代町	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	埼玉県市町村総合事務組合
国	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	5人
国の指定基準に基づく支給率	6%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和4年度

宮代町介護保険特別会計予算
(附 予算説明書)

令和4年度宮代町介護保険特別会計予算

令和4年度宮代町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,154,549千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年 2月 17日提出

宮代町長 新井康之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介 護 保 険 料		689,904
	1 介 護 保 険 料	689,904
2 支 払 基 金 交 付 金		799,479
	1 支 払 基 金 交 付 金	799,479
3 国 庫 支 出 金		601,564
	1 国 庫 負 担 金	522,424
	2 国 庫 補 助 金	79,140
4 県 支 出 金		439,895
	1 県 負 担 金	422,418
	2 県 補 助 金	17,455
	3 県 委 託 金	22
5 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
6 繰 入 金		617,500
	1 一 般 会 計 繰 入 金	530,959
	2 基 金 繰 入 金	86,541
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		6,205
	1 町 預 金 利 子	1
	2 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	1
	3 雑 入	6,203
歳 入 合 計		3,154,549

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		109,248
	1 総務管理費	80,347
	2 徴収費	4,505
	3 介護認定審査会費	13,995
	4 認定調査費	10,084
	5 趣旨普及費	317
2 保険給付費		2,907,209
	1 介護サービス等諸費	2,655,988
	2 介護予防サービス等諸費	84,341
	3 その他諸費	1,653
	4 高額介護サービス等費	66,195
	5 特定入所者介護サービス等	90,344
	6 高額医療合算介護サービス等	8,688
3 地域支援事業費		127,120
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	44,582
	2 一般介護予防事業費	9,190
	3 包括的支援事業・任意事業費	73,204
	4 その他諸費	144
4 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
5 公債費		59
	1 公債費	59
6 諸支出金		912
	1 償還金及び還付加算金	911
	2 繰出金	1
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出合計		3,154,549

令和4年度

宮代町介護保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	689,904	689,006	898
2 支払基金交付金	799,479	778,656	20,823
3 国庫支出金	601,564	581,700	19,864
4 県支出金	439,895	429,600	10,295
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	617,500	604,415	13,085
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	6,205	6,756	△551
△分担金及び負担金	0	462	△462
歳入合計	3,154,549	3,090,597	63,952

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	109,248	116,218	△6,970
2 保険給付費	2,907,209	2,831,953	75,256
3 地域支援事業費	127,120	131,754	△4,634
4 基金積立金	1	1	0
5 公債費	59	59	0
6 諸支出金	912	612	300
7 予備費	10,000	10,000	0
歳出合計	3,154,549	3,090,597	63,952

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
22		109,226	
989,066		1,918,143	
52,371		74,749	
		1	
		59	
		912	
		10,000	
1,041,459		2,113,090	

2. 歳入

(第1款) 介護保険料

(第1項) 介護保険料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 第1号被保険者保険料	689,904	689,006	898	1 現年度分特別徴収保険料	641,073
				2 現年度分普通徴収保険料	48,231
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	600
計	689,904	689,006	898		

(第2款) 支払基金交付金

(第1項) 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	784,946	764,626	20,320	1 現年度分	784,946
2 地域支援事業支援交付金	14,533	14,030	503	1 現年度分	14,533
計	799,479	778,656	20,823		

(第3款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

1 介護給付費負担金	522,424	509,502	12,922	1 現年度分	522,424
計	522,424	509,502	12,922		

(第3款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

1 調整交付金	44,224	34,800	9,424	1 現年度分調整交付金	44,224
2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	13,458	12,992	466	1 現年度分	13,458

3. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
現年度分特別徴収保険料	(健康介護課) 65歳以上の第1号被保険者のうち、老齢年金等から天引きとなる現年度分特別徴収介護保険料
現年度分普通徴収保険料	(健康介護課) 65歳以上の第1号被保険者のうち、納付書や口座振替により納付される(年金天引きとならない方)現年度分普通徴収介護保険料 ・収納率(見込み) 90.0%
滞納繰越分普通徴収保険料	(健康介護課) 第1号被保険者介護保険料の前年度以前の滞納繰越分

現年度分介護給付費交付金	(健康介護課) 40歳から64歳までの第2号被保険者の介護保険料について、社会保険診療報酬支払基金から市町村に配分される交付金 ・負担率 27/100
現年度分地域支援事業支援交付金	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業に対し交付される支払基金交付金(第2号被保険者負担分) ・負担率 27/100

現年度分介護給付費負担金	(健康介護課) 介護保険法に定められた介護給付費に対する負担金 ・負担率 15/100(施設分) 20/100(居宅分)

現年度分調整交付金	(健康介護課) 市町村間の介護保険財源格差を是正するため、第1号被保険者の所得分布や高齢化率等に応じて交付される調整交付金
現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業に対し交付される交付金 ・交付率 25/100

(第3款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	21,456	24,404	△2,948	1 現年度分	21,456
4 保険者機能強化推進交付金	1	1	0	1 現年度分	1
5 介護保険保険者努力支援交付金	1	1	0	1 現年度分	1
計	79,140	72,198	6,942		

(第4款) 県支出金

(第1項) 県負担金

1 介護給付費負担金	422,418	410,882	11,536	1 現年度分	422,418
計	422,418	410,882	11,536		

(第4款) 県支出金

(第2項) 県補助金

1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	6,729	6,496	233	1 現年度分	6,729
2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	10,726	12,200	△1,474	1 現年度分	10,726
計	17,455	18,696	△1,241		

(第4款) 県支出金

(第3項) 県委託金

1 事務費委託金	22	22	0	1 事務費委託金	22
計	22	22	0		

(第5款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1
計	1	1	0		

5. 財産収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に対し交付される交付金 ・交付率 38.5/100
現年度分保険者機能強化推進交付金	(健康介護課) 自立支援・重度化防止などの取り組み状況に対して交付される交付金
現年度分介護保険保険者努力支援交付金	(健康介護課) 介護予防・健康づくりに資する取り組み状況に対して交付される交付金

現年度分介護給付費負担金	(健康介護課) 介護保険法に定められた介護給付費に対する負担金 ・負担率 17.5/100 (施設分) 12.5/100 (居宅分)

現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業に対し交付される交付金 ・交付率 12.5/100
現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に対し交付される交付金 ・交付率 19.25/100

生活保護介護扶助審査判定業務委託金	(健康介護課) 県が行う生活保護法上の「介護扶助」事務のうち、町が受託する認定調査及び介護認定審査会による審査判定に関する事務委託金

介護保険給付費準備基金利子	(健康介護課) 介護保険給付費準備基金運用利子

(第6款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 介護給付費繰入金	363,401	353,994	9,407	1 現年度分	363,401
2 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	6,729	6,496	233	1 現年度分	6,729
3 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	10,726	12,200	△1,474	1 現年度分	10,726
4 その他一般会計繰入金	120,657	125,459	△4,802	1 職員給与費繰入金	77,428
				2 事務費繰入金	19,114
				3 認定事務費繰入金	24,056
				4 一時借入金利子繰入金	59
5 低所得者保険料軽減繰入金	29,446	28,575	871	1 現年度分	29,446
計	530,959	526,724	4,235		

(第6款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

1 介護保険給付費準備基金繰入金	86,541	77,691	8,850	1 介護保険給付費準備基金繰入金	86,541
計	86,541	77,691	8,850		

(第7款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 前年度繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1
計	1	1	0		

(第8款) 諸収入

(第1項) 町預金利子

1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1
計	1	1	0		

8. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
現年度分介護給付費繰入金	(健康介護課) 介護保険法に定められた介護給付費に対する一般会計繰入金 ・負担率 12.5/100
現年度分地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業に対する一般会計繰入金 ・負担率 12.5/100
現年度分地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に対する一般会計繰入金 ・負担率 19.25/100
介護事務職員給与費繰入金	(健康介護課) 介護保険事務に従事する職員の人件費分に対する一般会計繰入金
事務費繰入金	(健康介護課) 認定事務にかかる経費を除く介護保険事業運営のための事務的経費分に対する一般会計繰入金
認定事務費繰入金	(健康介護課) 認定事務にかかる事務的経費分に対する一般会計繰入金
一時借入金利子繰入金	(健康介護課) 一時借入金を借り入れた場合の償還利子に対する一般会計繰入金
現年度分低所得者保険料軽減繰入金	(健康介護課) 介護保険料の軽減分に対する一般会計繰入金

介護保険給付費準備基金繰入金	(健康介護課) 保険給付費の財源の安定化を図るため、過去の介護給付費の決算余剰金等を積み立てた基金からの繰入金

前年度繰越金	(健康介護課) 前年度決算剰余金

町預金利子	(健康介護課) 歳計現金の運用利子

(第8款) 諸収入

(第2項) 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区 分	金 額
1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1
計	1	1	0		

(第8款) 諸収入

(第3項) 雑入

1 雑入	6,203	6,754	△551	1 実費弁償金	90
				2 雑入	2
				3 利用者負担金	6,111
計	6,203	6,754	△551		

(第△款) 分担金及び負担金

(第△項) 負担金

△ 地域支援事業費負担金	0	462	△462		
計	0	462	△462		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
第1号被保険者延滞金	(健康介護課) 介護保険料延滞金

介護予防事業利用者実費弁償金	67	(健康介護課) 事業参加者から徴収する実費分
地域介護予防活動支援事業実費弁償	23	(健康介護課) 事業参加者から徴収する実費分
地図、コピー代等	1	(健康介護課) 要介護者及び要支援者のケアプラン作成等の資料として交付する介護認定審査会資料の写しの代金 ・1面につき10円
成年後見制度審判申立手数料返還金	1	(健康介護課) 成年後見制度審判申立手数料返還金・成年後見制度審判申立手数料返還金
配食サービス利用者負担金	5,220	(健康介護課) 配食サービス利用者負担金
介護用品利用者負担金	891	(健康介護課) 介護用品利用者負担金

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	80,347	89,668	△9,321			80,347	
(1) 一般管理事業				(健康介護課)			
	80,347	89,668	△9,321			80,347 繰入金 80,347	
計	80,347	89,668	△9,321			80,347	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
1 報酬	1,805	1 一般管理事業	介護保険事業の運営に係る事務経費	
2 給料	38,549			
3 職員手当等	22,079			
4 共済費	12,000			
8 旅費	74			
10 需用費	38			
11 役務費	455			
12 委託料	43			
13 使用料及び 賃借料	99			
18 負担金、補 助及び交付 金	5,205			
1 報酬	1,805	会計年度任用職員報酬		1,805
2 給料	38,549	一般職		38,549
3 職員手当等	22,079	管理職手当	480	
		地域手当	2,373	
		扶養手当	516	
		住居手当	882	
		一般職通勤手当	350	
		超過勤務手当	2,035	
		一般職期末手当	8,441	
		勤勉手当	6,597	
		一般職期末手当（会計年度任用職員）	405	
4 共済費	12,000	市町村共済組合負担金（一般職）	11,249	
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職）	663	
		地方公務員災害補償基金負担金	88	
8 旅費	74	職員旅費	44	
		会計年度任用職員費用弁償	30	
10 需用費	38	消耗品費	38	
11 役務費	455	郵便料	455	
12 委託料	43	第三者行為損害賠償求償事務委託料	43	
13 使用料及び 賃借料	99	ソフトウェアライセンス料	99	
18 負担金、補 助及び交付 金	5,205	市町村総合事務組合負担金（退職手当）	5,205	

(第1款) 総務費

(第2項) 徴収費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	4,500	4,046	454			4,500	
(1) 介護保険料賦課徴収事業				(健康介護課)			
	4,500	4,046	454			4,500 繰入金 4,499 諸収入 1	
2 滞納処分費	5	5	0			5	
(1) 滞納処分事業				(健康介護課)			
	5	5	0			5 繰入金	
計	4,505	4,051	454			4,505	

(第1款) 総務費

(第3項) 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	13,995	13,531	464	22		13,973	
(1) 介護認定審査会運営事業				(健康介護課)			
	13,995	13,531	464	22 県支出金 22		13,973 繰入金 13,973	
計	13,995	13,531	464	22		13,973	

(第1款) 総務費

(第4項) 認定調査費

1 認定調査費	10,084	8,709	1,375			10,084	
---------	--------	-------	-------	--	--	--------	--

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	26	1 介護保険料賦課徴収事業 4,500	
11 役務費	1,464		
12 委託料	2,680		
13 使用料及び 賃借料	330		
			介護保険料の適正な賦課及び徴収事務 に係る経費
10 需用費	26	消耗品費 8 印刷製本費 18	【本年度の特徴】 ・介護保険料の賦課徴収 ・口座振替システムの導入
11 役務費	1,464	郵便料 1,089 郵便局払込手数料 4 振込手数料 12 特別徴収事務手数料 52 コンビニ収納手数料 307	
12 委託料	2,680	電算委託料 2,297 口座振替委託料 383	
13 使用料及び 賃借料	330	コンビニ収納システム 330	
11 役務費	5	1 滞納処分事業 5	
			介護保険料の徴収の公平性を確保する ために行う、滞納者の状況調査ほか、必 要な措置の実施
11 役務費	5	郵便料 5	

1 報酬	4,770	1 介護認定審査会運営事業 13,995	
8 旅費	129		
10 需用費	98		
11 役務費	8,998		
			被保険者の要介護・要支援認定を行う 附属機関の運営
1 報酬	4,770	介護認定審査会委員 4,770	【本年度の特徴】 ・介護認定審査会の開催
8 旅費	129	介護認定審査会委員費用弁償 96 職員旅費 7 審査会委員旅費 26	
10 需用費	98	消耗品費 98	
11 役務費	8,998	郵便料 638 主治医意見書作成料 8,360	

1 報酬	7,331	1 認定調査事業 10,084	
8 旅費	216		
10 需用費	364		
11 役務費	181		

(第1款) 総務費

(第4項) 認定調査費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 認定調査事業				(健康介護課)			
	10,084	8,709	1,375			10,084	
						繰入金	
						10,083	
						諸収入	
						1	
計	10,084	8,709	1,375			10,084	

(第1款) 総務費

(第5項) 趣旨普及費

1 趣旨普及費	317	259	58			317	
(1) 趣旨普及事業				(健康介護課)			
	317	259	58			317	
						繰入金	
						317	
計	317	259	58			317	

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	1,085,829	1,087,100	△1,271	369,419		716,410	
(1) 居宅介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	1,085,829	1,087,100	△1,271	369,419		716,410	
				国庫支出金		介護保険料	
				226,937		248,893	
				県支出金		支払基金交	
				142,482		付金	
						293,173	
						繰入金	
						174,344	
2 特例居宅介護サービス給付費	100	100	0	33		67	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	1,980		
13 使用料及び 賃借料	3		
26 公課費	9		
1 報酬	7,331	会計年度任用職員報酬 7,331	要介護・要支援認定申請をされた被保険者に対する心身の状況等の調査の実施 【本年度の特徴】 ・要介護認定における認定調査実施
8 旅費	216	調査員旅費 32 会計年度任用職員費用弁償 184	
10 需用費	364	消耗品費 12 燃料費 202 物品等修繕料 150	
11 役務費	181	車両任意保険料 35 自賠責保険料 26 庁用車車検整備費 120	
12 委託料	1,980	認定調査委託料 1,980	
13 使用料及び 賃借料	3	駐車場借上料 3	
26 公課費	9	自動車重量税 9	

10 需用費	317	1 趣旨普及事業 317	
			介護保険制度の趣旨普及の実施
10 需用費	317	消耗品費 317	【本年度の特徴】 ・パンフレット等の購入、作成

18 負担金、補助及び交付金	1,085,829	1 居宅介護サービス給付事業 1,085,829	
			要介護認定となった在宅の被保険者が利用した在宅介護サービスの保険給付
18 負担金、補助及び交付金	1,085,829	居宅介護サービス給付費 1,085,829	【本年度の特徴】 ・居宅サービスに係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例居宅介護サービス給付事業 100	

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 特例居宅介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	33		67	
				国庫支出金		介護保険料	
				21		23	
				県支出金		支払基金交	
				12		付金	
						27	
						繰入金	
						17	
3 地域密着型介護サービス給付費	368,967	357,736	11,231	125,532		243,435	
(1) 地域密着型介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	368,967	357,736	11,231	125,532		243,435	
				国庫支出金		介護保険料	
				79,407		84,574	
				県支出金		支払基金交	
				46,125		付金	
						99,621	
						繰入金	
						59,240	
4 特例地域密着型介護サービス給付費	100	100	0	33		67	
(1) 特例地域密着型介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	33		67	
				国庫支出金		介護保険料	
				21		23	
				県支出金		支払基金交	
				12		付金	
						27	
						繰入金	
						17	
5 施設介護サービス給付費	1,045,270	1,007,707	37,563	355,618		689,652	
(1) 施設介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	1,045,270	1,007,707	37,563	355,618		689,652	
				国庫支出金		介護保険料	
				172,696		239,595	
				県支出金		支払基金交	
				182,922		付金	
						282,223	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	100	特例居宅介護サービス給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の効力発生日前に利用した場合の居宅介護サービスへの保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
18 負担金、補助及び交付金	368,967	1 地域密着型介護サービス給付事業 368,967	
18 負担金、補助及び交付金	368,967	地域密着型介護サービス給付費 368,967	要介護認定となった被保険者が利用した地域密着型介護サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・地域密着型介護サービスに係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例地域密着型介護サービス給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例地域密着型介護サービス給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の効力発生日前に利用した場合の地域密着型介護サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
18 負担金、補助及び交付金	1,045,270	1 施設介護サービス給付事業 1,045,270	
18 負担金、補助及び交付金	1,045,270	施設介護サービス給付費 1,045,270	要介護認定となった施設入所の被保険者が利用した施設サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・施設入所者に係る保険給付

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						繰入金 167,834	
6 特例施設介護サービス給付費	100	100	0	34		66	
(1) 特例施設介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	34		66	
				国庫支出金 16		介護保険料 23	
				県支出金 18		支払基金交付金 27	
						繰入金 16	
7 居宅介護福祉用具購入費	5,311	5,037	274	1,805		3,506	
(1) 居宅介護福祉用具購入費給付事業				(健康介護課)			
	5,311	5,037	274	1,805		3,506	
				国庫支出金 1,142		介護保険料 1,218	
				県支出金 663		支払基金交付金 1,434	
						繰入金 854	
8 居宅介護住宅改修費	16,034	13,671	2,363	5,454		10,580	
(1) 居宅介護住宅改修費給付事業				(健康介護課)			
	16,034	13,671	2,363	5,454		10,580	
				国庫支出金 3,450		介護保険料 3,677	
				県支出金 2,004		支払基金交付金 4,329	
						繰入金 2,574	
9 居宅介護サービス計画給付費	134,177	125,782	8,395	45,648		88,529	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例施設介護サービス給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例施設介護サービス給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の効力発生日前に利用した場合の施設介護サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
18 負担金、補助及び交付金	5,311	1 居宅介護福祉用具購入費給付事業 5,311	
18 負担金、補助及び交付金	5,311	居宅介護福祉用具購入費 5,311	要介護認定となった被保険者に対する日常生活の自立を助けるため必要な福祉用具の購入費用の保険給付 【本年度の特徴】 ・福祉用具購入に係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	16,034	1 居宅介護住宅改修費給付事業 16,034	
18 負担金、補助及び交付金	16,034	居宅介護住宅改修費 16,034	要介護認定となった被保険者に対する在宅での日常生活の自立を助ける住宅改修費用に対する保険給付 【本年度の特徴】 ・住宅改修に係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	134,177	1 居宅介護サービス計画給付事業 134,177	

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 居宅介護サービス計画給付事業				(健康介護課)			
	134,177	125,782	8,395	45,648		88,529	
				国庫支出金		介護保険料	
				28,876		30,757	
				県支出金		支払基金交	
				16,772		付金	
						36,228	
						繰入金	
						21,544	
10 特例居宅介護サービス計画給付費	100	100	0	33		67	
(1) 特例居宅介護サービス計画給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	33		67	
				国庫支出金		介護保険料	
				21		23	
				県支出金		支払基金交	
				12		付金	
						27	
						繰入金	
						17	
計	2,655,988	2,597,433	58,555	903,609		1,752,379	

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	62,948	60,337	2,611	21,415		41,533	
(1) 介護予防サービス給付事業				(健康介護課)			
	62,948	60,337	2,611	21,415		41,533	
				国庫支出金		介護保険料	
				13,547		14,429	
				県支出金		支払基金交	
				7,868		付金	
						16,996	
						繰入金	
						10,108	
2 特例介護予防サービス給付費	100	100	0	33		67	
(1) 特例介護予防サービス給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	33		67	
				国庫支出金		介護保険料	
				21		23	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	134,177	居宅介護サービス計画給付費 134,177	要介護認定となった被保険者のケアプラン作成に係る費用の保険給付 【本年度の特徴】 ・ケアプラン作成費用に係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例居宅介護サービス計画給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例居宅介護サービス計画給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の効力発生日前に作成した場合のケアプラン作成費用の保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定

18 負担金、補助及び交付金	62,948	1 介護予防サービス給付事業 62,948	
18 負担金、補助及び交付金	62,948	介護予防サービス給付費 62,948	要支援認定となった被保険者が利用した介護予防サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・介護予防サービス利用に係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例介護予防サービス給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例介護予防サービス給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要支援認定の効力発生日前に利用した場合の介護予防サービスの保険給付 【本年度の特徴】

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				県支出金 12		支払基金交付金 27 繰入金 17	
3 地域密着型介護予防サービス給付費	6,268	6,226	42	2,132		4,136	
(1) 地域密着型介護予防サービス給付事業				(健康介護課)			
	6,268	6,226	42	2,132		4,136	
				国庫支出金 1,349		介護保険料 1,438	
				県支出金 783		支払基金交付金 1,692 繰入金 1,006	
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	100	100	0	33		67	
(1) 特例地域密着型介護予防サービス給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	33		67	
				国庫支出金 21		介護保険料 23	
				県支出金 12		支払基金交付金 27 繰入金 17	
5 介護予防福祉用具購入費	862	896	△34	292		570	
(1) 介護予防福祉用具購入費給付事業				(健康介護課)			
	862	896	△34	292		570	
				国庫支出金 185		介護保険料 197	
				県支出金 107		支払基金交付金 233 繰入金 140	
6 介護予防住宅改修費	5,097	5,158	△61	1,733		3,364	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			・必要時に備えた枠設定
18 負担金、補助及び交付金	6,268	1 地域密着型介護予防サービス給付事業 6,268	
18 負担金、補助及び交付金	6,268	地域密着型介護予防サービス給付費 6,268	要支援認定となった被保険者が利用した地域密着型サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・地域密着型介護予防サービスに係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例地域密着型介護予防サービス給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例地域密着型介護予防サービス給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要支援認定の効力発生日前に利用した場合の地域密着型介護予防サービスの保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
18 負担金、補助及び交付金	862	1 介護予防福祉用具購入費給付事業 862	
18 負担金、補助及び交付金	862	介護予防福祉用具購入費 862	要支援認定となった被保険者に対し日常生活の自立のため必要な福祉用具購入費用に対する保険給付 【本年度の特徴】 ・介護予防福祉用具購入に係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	5,097	1 介護予防住宅改修費給付事業 5,097	

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 介護予防住宅改修費給付事業				(健康介護課)			
	5,097	5,158	△61	1,733		3,364	
				国庫支出金		介護保険料	
				1,096		1,168	
				県支出金		支払基金交	
				637		付金	
						1,376	
						繰入金	
						820	
7 介護予防サービス 計画給付費	8,866	8,367	499	3,015		5,851	
(1) 介護予防サービス計画給付事業				(健康介護課)			
	8,866	8,367	499	3,015		5,851	
				国庫支出金		介護保険料	
				1,907		2,033	
				県支出金		支払基金交	
				1,108		付金	
						2,394	
						繰入金	
						1,424	
8 特例介護予防サー ビス計画給付費	100	100	0	33		67	
(1) 特例介護予防サービス計画給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	33		67	
				国庫支出金		介護保険料	
				21		23	
				県支出金		支払基金交	
				12		付金	
						27	
						繰入金	
						17	
計	84,341	81,284	3,057	28,686		55,655	

(第2款) 保険給付費

(第3項) その他諸費

1 審査支払手数料	1,653	1,562	91	562		1,091	
(1) 審査支払手数料事業				(健康介護課)			
	1,653	1,562	91	562		1,091	
				国庫支出金		介護保険料	
				356		379	
				県支出金		支払基金交	
				206		付金	
						446	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	5,097	介護予防住宅改修費 5,097	要支援認定となった被保険者に対する在宅での日常生活の自立を助ける住宅改修費用に対する保険給付 【本年度の特徴】 ・住宅改修に係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	8,866	1 介護予防サービス計画給付事業 8,866	
18 負担金、補助及び交付金	8,866	介護予防サービス計画給付費 8,866	要支援認定となった被保険者に対する介護予防ケアプラン作成時に係る費用の保険給付 【本年度の特徴】 ・介護予防ケアプラン作成費用に係る保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例介護予防サービス計画給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例介護予防サービス計画給付費 100	緊急その他やむを得ない理由により、要支援認定の効力発生日前に作成された場合のケアプラン作成費用の保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定

12 委託料	1,653	1 審査支払手数料事業 1,653	
12 委託料	1,653	介護報酬明細書審査委託料 1,653	介護報酬明細書の審査・支払いに関する委託業務 【本年度の特徴】 ・国保連合会への審査・支払い業務の委託手数料

(第2款) 保険給付費

(第3項) その他諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						繰入金 266	
計	1,653	1,562	91	562		1,091	

(第2款) 保険給付費

(第4項) 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	66,195	56,359	9,836	22,520		43,675	
(1) 高額介護サービス費給付事業				(健康介護課)			
	66,195	56,359	9,836	22,520		43,675	
				国庫支出金 14,246		介護保険料 15,174	
				県支出金 8,274		支払基金交付金 17,873	
						繰入金 10,628	
計	66,195	56,359	9,836	22,520		43,675	

(第2款) 保険給付費

(第5項) 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	89,644	86,824	2,820	30,498		59,146	
(1) 特定入所者介護サービス費給付事業				(健康介護課)			
	89,644	86,824	2,820	30,498		59,146	
				国庫支出金 19,293		介護保険料 20,548	
				県支出金 11,205		支払基金交付金 24,204	
						繰入金 14,394	
2 特例特定入所者介護サービス費	100	100	0	33		67	
(1) 特例特定入所者介護サービス費給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	33		67	
				国庫支出金 21		介護保険料 23	
				県支出金 12		支払基金交付金 27	
						繰入金 17	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		

18 負担金、補助及び交付金	66,195	1 高額介護サービス費給付事業	66,195	
				利用者負担額が所得に応じた限度額を超える額の給付
18 負担金、補助及び交付金	66,195	高額介護サービス費	66,195	【本年度の特徴】 ・高額介護サービス費の給付

18 負担金、補助及び交付金	89,644	1 特定入所者介護サービス費給付事業	89,644	
				要介護認定となった低所得の方が介護保険施設等を利用した際の食費・居住費等の負担を軽減するための保険給付
18 負担金、補助及び交付金	89,644	特定入所者介護サービス費	89,644	【本年度の特徴】 ・介護保険施設等における食費・居住費の一部に対する保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例特定入所者介護サービス費給付事業	100	
				低所得の方がやむを得ず要介護認定の効力発生日前に施設を利用した場合の特定入所者介護サービス費の保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	特例特定入所者介護サービス費	100	【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定

(第2款) 保険給付費

(第5項) 特定入所者介護サービス等費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 特定入所者介護予防サービス費	500	500	0	169		331	
(1) 特定入所者介護予防サービス費給付事業				(健康介護課)			
	500	500	0	169		331	
				国庫支出金		介護保険料	
				107		115	
				県支出金		支払基金交付金	
				62		135	
						繰入金	
						81	
4 特例特定入所者介護予防サービス費	100	100	0	33		67	
(1) 特例特定入所者介護予防サービス費給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	33		67	
				国庫支出金		介護保険料	
				21		23	
				県支出金		支払基金交付金	
				12		27	
						繰入金	
						17	
計	90,344	87,524	2,820	30,733		59,611	

(第2款) 保険給付費

(第6項) 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	8,688	7,791	897	2,956		5,732	
(1) 高額医療合算介護サービス費給付事業				(健康介護課)			
	8,688	7,791	897	2,956		5,732	
				国庫支出金		介護保険料	
				1,870		1,992	
				県支出金		支払基金交付金	
				1,086		2,346	
						繰入金	
						1,394	
計	8,688	7,791	897	2,956		5,732	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	500	1 特定入所者介護予防サービス費給付事業 500	
18 負担金、補助及び交付金	500	特定入所者支援サービス費 500	要支援認定となった低所得の方が介護保険施設等を利用した際の食費・滞在費等の負担を軽減するための保険給付 【本年度の特徴】 ・指定居宅サービス利用時の食費・滞在費の一部に対する保険給付
18 負担金、補助及び交付金	100	1 特例特定入所者介護予防サービス費給付事業 100	
18 負担金、補助及び交付金	100	特例特定入所者支援サービス費 100	低所得の方がやむを得ず要支援認定の効力発生日前に施設を利用した場合の特定入所者支援サービス費の保険給付 【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定

18 負担金、補助及び交付金	8,688	1 高額医療合算介護サービス費給付事業 8,688	
18 負担金、補助及び交付金	8,688	高額医療合算介護サービス費 8,688	医療保険及び介護保険に係る自己負担の合算額が政令で定めた額を超える額の給付 【本年度の特徴】 ・高額医療合算介護サービス費の支給

(第3款) 地域支援事業費

(第1項) 介護予防・生活支援サービス事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	38,120	36,308	1,812	14,297		23,823	
(1) 介護予防生活支援サービス事業				(健康介護課)			
	38,120	36,308	1,812	14,297		23,823	
				国庫支出金 9,532		介護保険料 7,970	
				県支出金 4,765		支払基金交付金 10,292	
						繰入金 5,561	
2 介護予防ケアマネジメント事業費	6,462	6,360	102	2,424		4,038	
(1) 介護予防ケアマネジメント事業				(健康介護課)			
	6,462	6,360	102	2,424		4,038	
				国庫支出金 1,616		介護保険料 1,350	
				県支出金 808		支払基金交付金 1,745	
						繰入金 943	
計	44,582	42,668	1,914	16,721		27,861	

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	9,190	9,248	△58	3,414		5,776	
(1) 介護予防普及啓発事業				(健康介護課)			
	4,913	4,971	△58	1,818		3,095	
				国庫支出金 1,212		介護保険料 1,013	

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	38,120	1 介護予防生活支援サービス事業 38,120	
18 負担金、補助及び交付金	38,120	第1号事業サービス費 37,920 高額介護予防・生活支援サービス費 100 高額医療合算介護予防・生活支援サービス費 100	介護予防・生活支援サービス事業における要支援者等に対する訪問型サービス及び通所型サービスの実施 【本年度の特徴】 ・訪問型サービス(介護予防訪問介護相当サービス、訪問型サービスA)及び通所型サービス(介護予防通所介護相当サービス、通所型サービスA)の実施に要する費用の負担
18 負担金、補助及び交付金	6,462	1 介護予防ケアマネジメント事業 6,462	
18 負担金、補助及び交付金	6,462	介護予防ケアマネジメント費 6,462	介護予防・生活支援サービス事業における要支援者等に対するケアマネジメントの実施 【本年度の特徴】 ・介護予防ケアマネジメントA(介護予防支援と同様のケアマネジメント)の実施

7 報償費	314	1 介護予防普及啓発事業	4,913	
10 需用費	47	2 地域介護予防活動支援事業	4,277	
11 役務費	20			
12 委託料	7,427			
13 使用料及び賃借料	24			
17 備品購入費	55			
18 負担金、補助及び交付金	1,303			
7 報償費	75	講師謝金	75	要介護・要支援状態にならないよう、体操等による通所型介護予防事業の実施 【本年度の特徴】 ・高齢者のフレイル予防プログラムの実施
10 需用費	20	消耗品費	20	
12 委託料	4,818	通所型介護予防事業委託料	4,818	

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 一般介護予防事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				県支出金 606		支払基金交付金 1,308 繰入金 707 諸収入 67	
(2) 地域介護予防活動支援事業				(健康介護課)			
	4,277	4,277	0	1,596 国庫支出金 1,064 県支出金 532		2,681 介護保険料 888 支払基金交付金 1,149 繰入金 621 諸収入 23	
計	9,190	9,248	△58	3,414		5,776	

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談事業費	30	30	0	18		12	
(1) 総合相談事業				(健康介護課)			
	30	30	0	18 国庫支出金 12 県支出金 6		12 介護保険料 5 繰入金 7	
2 権利擁護事業費	16	16	0	9		7	
(1) 権利擁護事業				(健康介護課)			
	16	16	0	9 国庫支出金 6 県支出金 3		7 介護保険料 4 繰入金 3	

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			介護予防活動の地域展開を目指し、誰もが参加できる体操やサロン開催による外出機会の提供
7 報償費	239	講師謝金 239	
10 需用費	27	消耗品費 27	
11 役務費	20	傷害保険料 20	
12 委託料	2,609	介護予防・健康づくり活動支援事業委託料 1,326 介護予防リーダー養成講座委託料 456 介護予防サポーター養成講座委託料 827	【本年度の特徴】 ・住民主体の介護予防や交流事業を行う居場所（活動場所）の環境整備及び居場所での活動者の育成を一体的に実施
13 使用料及び賃借料	24	会場使用料 24	
17 備品購入費	55	健康づくり・サロン団体貸出用備品 55	
18 負担金、補助及び交付金	1,303	地域のふれあい居場所づくり支援事業補助金 1,303	

7 報償費	30	1 総合相談事業 30	
			地域の高齢者を見守るためのネットワーク構築や高齢者の生活実態把握、各種相談への対応等
7 報償費	30	講師謝金 30	【本年度の特徴】 ・要援護者見守り支援ネットワーク事業の実施
8 旅費	16	1 権利擁護事業 16	
			高齢者の権利擁護のため、成年後見制度の利用促進や虐待及び困難事例への対応、消費者被害の防止等
8 旅費	16	職員旅費 16	【本年度の特徴】 ・権利擁護に関する研修等を受講することにより職員の対応力の向上を図る

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 任意事業費	34,815	40,362	△5,547	12,923		21,892	
(1) 認知症高齢者見守り事業				(健康介護課)			
	336	225	111	192		144	
				国庫支出金		介護保険料	
				128		75	
				県支出金		繰入金	
				64		69	
(2) 介護給付等費用適正化事業				(健康介護課)			
	895	896	△1	517		378	
				国庫支出金		介護保険料	
				345		187	
				県支出金		繰入金	
				172		191	
(3) 地域自立生活支援事業				(健康介護課)			
	23,518	22,633	885	6,916		16,602	
				国庫支出金		介護保険料	
				4,611		2,505	
				県支出金		繰入金	
				2,305		8,877	
						諸収入	
						5,220	

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
1 報酬	1,843	1 認知症高齢者見守り事業	336	
8 旅費	103	2 介護給付等費用適正化事業	895	
10 需用費	360	3 地域自立生活支援事業	23,518	
11 役務費	1,147	4 家族介護継続支援事業	8,944	
12 委託料	21,544	5 高齢成年後見制度利用支援事業	1,022	
13 使用料及び賃借料	10	6 福祉用具・住宅改修支援事業	44	
18 負担金、補助及び交付金	898	7 認知症サポーター等養成事業	56	
19 扶助費	8,910			
10 需用費	73	消耗品費	73	【本年度の特徴】 ・位置情報発信機の貸与 ・2次元バーコードによる保護情報共有サービス
11 役務費	263	加入登録料 サービス利用料	62 201	
				適切なサービスの確保とともに不適切な介護給付費を抑制するための各種点検等の実施
10 需用費	200	消耗品費 物品等修繕料	150 50	【本年度の特徴】 ・町介護保険事業計画に基づく主要5事業の実施
11 役務費	301	郵便料	301	
12 委託料	384	電算委託料	384	
13 使用料及び賃借料	10	ソフトウェアライセンス料	10	
				高齢者が地域において自立した生活が継続できるよう支援
1 報酬	1,843	会計年度任用職員報酬	1,843	【本年度の特徴】 ・介護サービス相談員による相談 ・配食サービスによる安否確認の徹底 ・緊急時通報システムによる迅速な医療機関への搬送
8 旅費	103	会計年度任用職員費用弁償 職員旅費 介護相談員旅費	51 5 47	
10 需用費	31	消耗品費	31	
11 役務費	155	緊急時通報システム固定電話基本料 緊急時通報システム固定電話設置費	114 41	
12 委託料	21,160	高齢者給食配食サービス事業委託料 緊急時通報システム委託料	19,542 1,618	
18 負担金、補助及び交付金	226	介護相談員研修等参加負担金	226	

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4) 家族介護継続支援事業				(健康介護課)			
	8,944	15,503	△6,559	4,650		4,294	
				国庫支出金		介護保険料	
				3,100		1,685	
				県支出金		繰入金	
				1,550		1,718	
						諸収入	
						891	
(5) 高齢成年後見制度利用支援事業				(健康介護課)			
	1,022	1,005	17	590		432	
				国庫支出金		介護保険料	
				393		213	
				県支出金		繰入金	
				197		218	
						諸収入	
						1	
(6) 福祉用具・住宅改修支援事業				(健康介護課)			
	44	44	0	25		19	
				国庫支出金		介護保険料	
				17		10	
				県支出金		繰入金	
				8		9	
(7) 認知症サポーター等養成事業				(健康介護課)			
	56	56	0	33		23	
				国庫支出金		介護保険料	
				22		11	
				県支出金		繰入金	
				11		12	
4 地域包括支援センター運営管理費	30,912	31,774	△862	15,148		15,764	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			要介護状態の高齢者や介護者に対する 介護用品の支給
11 役務費	34	郵便料 34	【本年度の特徴】 ・紙おむつ・ドライシャンプー等介護用品の支給（要介護3～5の方かつ本人町民税非課税）
19 扶助費	8,910	介護用品支給費 8,910	
			判断能力が不十分な高齢者に対する本人保護のための支援
11 役務費	350	成年後見人申立て郵便料 16 登録手数料 11 成年後見人申立て登記手数料 6 成年後見人申立診断書料 17 成年後見人申立鑑定料 300	【本年度の特徴】 ・判断能力が不十分で成年後見制度の利用が必要であるにも関わらず申し立てる親族がいない高齢者に対する成年後見審判の申立て ・成年後見人に対する報酬の助成
18 負担金、補助及び交付金	672	成年後見人等報酬助成金 672	
			高齢者の安全かつ自立した生活を送るための住宅改修の相談及び手続き費用の支援
11 役務費	44	介護保険住宅改修支援手数料 44	【本年度の特徴】 ・介護保険住宅改修費申請に係る介護支援専門員以外への理由書作成手数料の支払い
			地域や職場において認知症の人とその家族を支える認知症サポーター養成
10 需用費	56	消耗品費 5 印刷製本費 51	【本年度の特徴】 ・認知症サポーター養成講座の実施
1 報酬	370	1 地域包括支援センター運営管理事業 30,912	
7 報償費	180		
8 旅費	48		
10 需用費	70		
11 役務費	255		
12 委託料	29,110		
13 使用料及び賃借料	729		
18 負担金、補助及び交付金	150		

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 地域包括支援センター運営管理事業				(健康介護課)			
	30,912	31,774	△862	15,148		15,764	
				国庫支出金		介護保険料	
				10,099		5,485	
				県支出金		繰入金	
				5,049		10,279	
5 在宅医療・介護連携推進事業費	2,199	2,570	△371	1,270		929	
(1) 在宅医療・介護連携推進事業				(健康介護課)			
	2,199	2,570	△371	1,270		929	
				国庫支出金		介護保険料	
				847		460	
				県支出金		繰入金	
				423		469	
6 生活支援体制整備事業費	4,777	4,577	200	2,551		2,226	
(1) 生活支援体制整備事業				(健康介護課)			
	4,777	4,577	200	2,551		2,226	
				国庫支出金		介護保険料	
				1,701		924	
				県支出金		繰入金	
				850		1,302	

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
			地域包括支援センターの適正な管理運営	
1 報酬	370	介護保険事業運営協議会委員 370	【本年度の特徴】 ・民間委託による地域包括支援センター運営 ・介護保険事業運営協議会の開催	
7 報償費	180	地域ケア会議専門職謝金 180		
8 旅費	48	介護保険事業運営協議会委員費用 弁償 26 職員旅費 22		
10 需用費	70	消耗品費 70		
11 役務費	255	携帯電話料金 60 地域包括支援センターシステムネットワーク回線使用料 195		
12 委託料	29,110	地域包括支援センター業務委託料 28,750 地域包括支援センターシステム保守委託料 360		
13 使用料及び賃借料	729	地域包括支援センター管理システムリース料 729		
18 負担金、補助及び交付金	150	介護支援専門員研修負担金 150		
8 旅費	11	1 在宅医療・介護連携推進事業 2,199		
10 需用費	429			
11 役務費	29			
12 委託料	1,581			
18 負担金、補助及び交付金	149			
			在宅医療・介護連携を推進	
8 旅費	11	職員旅費 11	【本年度の特徴】 ・久喜市、蓮田市、白岡市とともに在宅医療・介護連携拠点を委託 ・蓮田市、白岡市とともに在宅医療・介護連携事業を共同実施。	
10 需用費	429	消耗品費 429		
11 役務費	29	郵便料 29		
12 委託料	1,581	在宅医療・介護連携拠点運営委託料 1,581		
18 負担金、補助及び交付金	149	二市一町在宅医療・介護連携推進事業負担金 149		
7 報償費	360	1 生活支援体制整備事業 4,777		
8 旅費	17			
12 委託料	4,400			
			生活支援サービスの提供体制の整備	
7 報償費	360	協議体委員謝礼 360	【本年度の特徴】 ・第5次総合計画「おかえりなさい！地域デビュー事業」「高齢者困りごとサポート隊事業」の実施	
8 旅費	17	職員旅費 17		
12 委託料	4,400	生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）業務委託料 4,400		

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
7 認知症総合支援事業費	455	365	90	263		192	
(1) 認知症総合支援事業				(健康介護課)			
	455	365	90	263		192	
				国庫支出金		介護保険料	
				175		95	
				県支出金		繰入金	
				88		97	
計	73,204	79,694	△6,490	32,182		41,022	

(第3款) 地域支援事業費

(第4項) その他諸費

1 審査支払手数料	144	144	0	54		90	
(1) 審査支払手数料事業				(健康介護課)			
	144	144	0	54		90	
				国庫支出金		介護保険料	
				36		30	
				県支出金		支払基金交付金	
				18		39	
						繰入金	
						21	
計	144	144	0	54		90	

(第4款) 基金積立金

(第1項) 基金積立金

1 介護保険給付費準備基金積立金	1	1	0			1	
(1) 介護保険給付費準備基金積立事業				(健康介護課)			
	1	1	0			1	
						財産収入	
						1	
計	1	1	0			1	

(第5款) 公債費

(第1項) 公債費

1 利子	59	59	0			59	
------	----	----	---	--	--	----	--

5. 公債費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
8 旅費	9	1 認知症総合支援事業	455	
12 委託料	356			
18 負担金、補助及び交付金	90			
8 旅費	9	認知症地域支援推進員等研修旅費	9	認知症地域支援推進員を配置し、医療や介護等の支援ネットワークの構築や認知症ケア向上のための取組 【本年度の特徴】 ・認知症初期集中支援チームによる支援 ・認知症カフェ運営補助金の交付
12 委託料	356	認知症初期集中支援チーム事業委託料	356	
18 負担金、補助及び交付金	90	認知症カフェ運営補助金	90	

12 委託料	144	1 審査支払手数料事業	144	
12 委託料	144	総合事業報酬明細書審査委託料	144	総合事業における報酬明細書の審査・支払いに関する委託業務手数料 【本年度の特徴】 ・国保連への審査・支払い業務委託手数料

24 積立金	1	1 介護保険給付費準備基金積立事業	1	
24 積立金	1	介護給付費準備基金積立金	1	介護保険給付費の増加や保険料収入の減少による財源不足に対応するための基金積立 【本年度の特徴】 ・介護保険料余剰金等の積立

22 償還金、利子及び割引料	59	1 公債費利子償還事業	59	
----------------	----	-------------	----	--

(第5款) 公債費

(第1項) 公債費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 公債費利子償還事業				(健康介護課)			
	59	59	0			繰入金	59
							59
計	59	59	0				59

(第6款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	900	600	300				900
(1) 第1号被保険者保険料還付事業				(健康介護課)			
	900	600	300			介護保険料	900
						繰入金	600
							300
2 第1号被保険者保険料還付加算金	10	10	0				10
(1) 第1号被保険者保険料還付加算金事業				(健康介護課)			
	10	10	0			繰入金	10
							10
3 償還金	1	1	0				1
(1) 国庫支出金等返還事業				(健康介護課)			
	1	1	0			繰越金	1
							1
計	911	611	300				911

(第6款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1
(1) 一般会計繰出事業				(健康介護課)			
	1	1	0			諸収入	1
							1
計	1	1	0				1

(第7款) 予備費

(第1項) 予備費

--	--	--	--	--	--	--	--

6. 諸支出金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			一時借入金の利子償還
22 償還金、利 子及び割引 料	59	一時借入金利子	59

22 償還金、利 子及び割引 料	900	1 第1号被保険者保険料還 付事業	900	
				介護保険料の過誤納に係る還付
22 償還金、利 子及び割引 料	900	第1号被保険者保険料還付金	900	【本年度の特徴】 ・還付金の支払い
22 償還金、利 子及び割引 料	10	1 第1号被保険者保険料還 付加算金事業	10	
				第1号被保険者の介護保険料過納金等 の還付の際に期間に応じて加算する加算 金
22 償還金、利 子及び割引 料	10	第1号被保険者保険料還付加算金	10	【本年度の特徴】 ・還付加算金の支払い
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 国庫支出金等返還事業	1	
				前年度決算等に伴う超過交付金の返還
22 償還金、利 子及び割引 料	1	国庫支出金返還金	1	

27 繰出金	1	1 一般会計繰出事業	1	
				前年度決算剰余金の一般会計への繰出
27 繰出金	1	一般会計繰出金	1	し

--	--	--	--	--

(第7款) 予備費

(第1項) 予備費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
(1) 介護特会予備費				(健康介護課)			
	10,000	10,000	0			10,000 繰入金	
計	10,000	10,000	0			10,000	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		1 介護特会予備費	10,000
			各事業において対応できない支出の発生等の不測の場合に備える費用

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当等	計			
本 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	41	5,140		5,140		5,140	
	計	41	5,140		5,140		5,140	
前 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	41	5,155		5,155		5,155	
	計	41	5,155		5,155		5,155	
比 較	町長等							
	議 員							
	その他	0	△ 15		△ 15		△ 15	
	計	0	△ 15		△ 15		△ 15	

※ 期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(12) 11	10,979	38,549	22,079	71,607	12,000	83,607	
前 年 度	(11) 12	9,584	42,315	24,308	76,207	13,224	89,431	
比 較	(1) △ 1	1,395	△ 3,766	△ 2,229	△ 4,600	△ 1,224	△ 5,824	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	480	2,373	516	882	350
	前 年 度	480	2,599	516	558	327
	比 較	0	△ 226	0	324	23
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当		
	本 年 度	2,035	8,846	6,597		
	前 年 度	2,352	10,246	7,230		
	比 較	△ 317	△ 1,400	△ 633		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	11	38,549	21,674	60,223	12,000	72,223	
前 年 度	12	42,315	23,881	66,196	13,224	79,420	
比 較	△ 1	△ 3,766	△ 2,207	△ 5,973	△ 1,224	△ 7,197	

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	管理職手当	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	480	2,373	516	882	350
	前 年 度	480	2,599	516	558	327
	比 較	0	△ 226	0	324	23
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当		
	本 年 度	2,035	8,441	6,597		
	前 年 度	2,352	9,819	7,230		
	比 較	△ 317	△ 1,378	△ 633		

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職員手当				計
本 年 度	(12) 0	10,979	0	405	11,384	0	11,384	
前 年 度	(11) 0	9,584	0	427	10,011	0	10,011	
比 較	(1) 0	1,395	0	△ 22	1,373	0	1,373	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	期末手当				
	本 年 度	405				
	前 年 度	427				
	比 較	△ 22				

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考																
給 料	千円 △ 3,766	1	千円																		
		1	給与改定に伴う増減分																		
		2	昇給に伴う増加分	672	平均昇給間差額×現在に在職する職員数×12月 (5,600円×10人×12月)	平均昇給率 1.74 %															
3	その他の増減分	△ 4,438	採用、退職、会計間の異動等による増減	<p>会計年度任用職員以外の職員数の変動状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>現在、在職する職員数</td> </tr> <tr> <td>R4年1月1日</td> <td>11 人</td> </tr> <tr> <td>R3年1月1日</td> <td>13 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 2 人</td> </tr> </table> <p>会計年度任用職員以外の採用、退職、会計間の異動等状況</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>採用等</td> <td>退職等</td> </tr> <tr> <td>R3.1.2～ R4.1.1</td> <td>2 人</td> <td>4 人</td> </tr> <tr> <td>R4.1.2～</td> <td>0 人 (見込)</td> <td>0 人 (見込)</td> </tr> </table>		現在、在職する職員数	R4年1月1日	11 人	R3年1月1日	13 人	増 減	△ 2 人		採用等	退職等	R3.1.2～ R4.1.1	2 人	4 人	R4.1.2～	0 人 (見込)	0 人 (見込)
	現在、在職する職員数																				
R4年1月1日	11 人																				
R3年1月1日	13 人																				
増 減	△ 2 人																				
	採用等	退職等																			
R3.1.2～ R4.1.1	2 人	4 人																			
R4.1.2～	0 人 (見込)	0 人 (見込)																			

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 △ 2,229	1 給与改定に伴う増減分	千円 △ 528	給与改定による手当額の変更による減額	期末手当 △ 528
		2 昇給に伴う増加分	297		地域手当 41 期末手当 143 勤勉手当 113
		3 その他の増減分	△ 1,998	採用、退職、会計間の異動等による増減	会計年度任用職員以外 管理職手当 0 地域手当 △ 267 扶養手当 0 住居手当 324 通勤手当 23 超過勤務手当 △ 317 期末手当 △ 993 勤勉手当 △ 746 会計年度任用職員 期末手当 △ 22

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員
令和4年1月1日 現 在	平均給料月額	288,218 円
	平均給与月額	320,191 円
	平均年齢	40.00 歳
令和3年1月1日 現 在	平均給料月額	290,800 円
	平均給与月額	318,141 円
	平均年齢	41.05 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町		国			
大学卒	本年度	1級25号給	188,800 円	据え置き	1級25号給	182,200 円	据え置き
	前年度	1級25号給	188,800 円		1級25号給	182,200 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	155,000 円	据え置き	1級 5号給	150,600 円	据え置き
	前年度	1級 5号給	155,000 円		1級 5号給	150,600 円	

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日 現 在	1級	4	36.36
	2級	4	36.36
	3級	2	18.18
	4級	0	0.00
	5級	1	9.09
	6級	0	0.00
	計	11	100.00

(級別の基準となる職務)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般職員		
本 年 度	職員数 (A)	11 人	11 人		
	昇給に係る職員数 (B)	10 人	10 人		
	号給数別内訳	2号給	人	人	
		4号給	10 人	10 人	
		6号給	人	人	
		8号給	人	人	
比率 (B) / (A)		90.9 %	90.9 %		
前 年 度	職員数 (A)	13 人	13 人		
	昇給に係る職員数 (B)	9 人	9 人		
	号給数別内訳	2号給	人	人	
		4号給	9 人	9 人	
		6号給	人	人	
		8号給	人	人	
比率 (B) / (A)		69.2 %	69.2 %		

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有
前 年 度	2.225 (1.175)	2.075 (1.075)	4.30 (2.25)	有
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有

※ ()内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等	備 考
宮代町	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	埼玉県市町村 総合事務組合
国	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	11人
国の指定基準に 基づく支給率	6%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和4年度

宮代町後期高齢者医療特別会計予算
(附 予算説明書)

令和4年度宮代町後期高齢者医療特別会計予算

令和4年度宮代町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ624,183千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年 2月 17日提出

宮代町長 新井康之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		493,133
	1 後期高齢者医療保険料	493,133
2 繰 入 金		130,633
	1 一般会計繰入金	130,633
3 諸 収 入		416
	1 延滞金及び過料	100
	2 償還金及び還付加算金	315
	3 町預金利子	1
4 繰 越 金		1
	1 繰越金	1
歳 入 合 計		624,183

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		29,439
	1 総務管理費	26,514
	2 徴収費	2,925
2 後期高齢者医療広域連合 納付金		593,428
	1 後期高齢者医療広域連合 納付金	593,428
3 諸支出金		316
	1 償還金及び還付加算金	315
	2 繰出金	1
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		624,183

令和4年度

宮代町後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	493,133	434,012	59,121
2 繰入金	130,633	111,140	19,493
3 諸収入	416	416	0
4 繰越金	1	1	0
歳入合計	624,183	545,569	78,614

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	29,439	21,083	8,356
2 後期高齢者医療広域連合納付金	593,428	523,170	70,258
3 諸支出金	316	316	0
4 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	624,183	545,569	78,614

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		29,439	
		593,428	
		316	
		1,000	
		624,183	

2. 歳入

(第1款) 後期高齢者医療保険料

(第1項) 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 特別徴収保険料	360,413	314,302	46,111	1 現年度分	360,413
2 普通徴収保険料	132,720	119,710	13,010	1 現年度分	132,237
				2 滞納繰越分	483
計	493,133	434,012	59,121		

(第2款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

1 保険基盤安定繰入金	88,033	77,241	10,792	1 保険基盤安定繰入金	88,033
2 事務費繰入金	21,248	17,954	3,294	1 事務費繰入金	21,248
3 職員給与費繰入金	21,352	15,945	5,407	1 職員給与費繰入金	21,352
計	130,633	111,140	19,493		

(第3款) 諸収入

(第1項) 延滞金及び過料

1 延滞金	100	100	0	1 後期高齢者医療保険料延滞金	100
計	100	100	0		

(第3款) 諸収入

(第2項) 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	300	300	0	1 保険料還付金	300
2 還付加算金	15	15	0	1 還付加算金	15
計	315	315	0		

(第3款) 諸収入

(第3項) 町預金利子

1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1
計	1	1	0		

3. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
現年度分	(住民課) 老齢基礎年金等からの差引きにより徴収する保険料
現年度分	(住民課) 年金からの差引きを除く納付書納付、預金口座振替、 コンビニ納付等の保険料 ・ 収納率（見込み）99.2%
滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される保険料のうち当該年度内に収納 が見込まれるもの

保険基盤安定繰入金	(住民課) 後期高齢者医療保険料の所得に応じた軽減及び被用者 保険被扶養者の軽減分相当額に対する一般会計繰入金
事務費繰入金	(住民課) 後期高齢者医療制度の運営に要する費用額及び広域連 合負担金としての一般会計繰入金
後期事務職員給与費繰入金	(住民課) 後期高齢者医療事務に従事する人件費に対する一般会 計繰入金

後期高齢者医療保険料延滞金	(住民課) 納期限までに納付されなかった保険料の遅延期間に応 じて徴収する延滞金

保険料還付金	(住民課) 広域連合から受け入れる歳出還付分の保険料還付金
還付加算金	(住民課) 広域連合から受け入れる歳出還付分の保険料還付加算 金

歳計現金預金利子	(住民課) 歳計現金の運用利子

(第4款) 繰越金

(第1項) 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1
計	1	1	0		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
前年度繰越金	前年度決算剰余金 (住民課)

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	26,514	18,571	7,943			26,514	
(1) 一般管理事業 (住民課)							
	26,514	18,571	7,943			26,514 繰入金 26,514	
計	26,514	18,571	7,943			26,514	

(第1款) 総務費

(第2項) 徴収費

1 徴収費	2,925	2,512	413			2,925	
(1) 後期高齢者医療保険料徴収事業 (住民課)							
	2,925	2,512	413			2,925 繰入金 2,925	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
2 給料	10,606	1 一般管理事業 26,514		
3 職員手当等	6,006			
4 共済費	3,308			
8 旅費	12			
10 需用費	259			
11 役務費	4,891			
18 負担金、補助及び交付金	1,432			
			後期高齢者医療制度の運営に要する事務経費	
2 給料	10,606	一般職 10,606		
3 職員手当等	6,006	地域手当 651		
		扶養手当 240		
		一般職通勤手当 93		
		超過勤務手当 628		
		一般職期末手当 2,341		
		勤勉手当 1,813		
		児童手当 240		
4 共済費	3,308	市町村共済組合負担金（一般職） 3,110		
		市町村共済組合負担金追加費用（一般職） 182		
		地方公務員災害補償基金負担金 16		
8 旅費	12	職員旅費 12		
10 需用費	259	消耗品費 229		
		印刷製本費 30		
11 役務費	4,891	郵便料 4,891		
18 負担金、補助及び交付金	1,432	市町村総合事務組合負担金（退職手当） 1,432		

10 需用費	9	1 後期高齢者医療保険料徴収事業 2,925	
11 役務費	885		
12 委託料	1,701		
13 使用料及び賃借料	330		
			後期高齢者医療保険料の収納・管理
10 需用費	9	印刷製本費 9	
11 役務費	885	郵便料 770	
		公金取扱手数料 115	
12 委託料	1,701	電算委託料 1,701	
13 使用料及び賃借料	330	電子計算システム機器借上料 330	

(第1款) 総務費

(第2項) 徴收費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	2,925	2,512	413			2,925	

(第2款) 後期高齢者医療広域連合納付金

(第1項) 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	593,428	523,170	70,258			593,428	
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金納付事業 (住民課)							
	593,428	523,170	70,258			593,428	
						後期高齢者医療保険料	
						493,133	
						繰入金	
						100,194	
						諸収入	
						101	
計	593,428	523,170	70,258			593,428	

(第3款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 後期高齢者医療保険料還付金	300	300	0			300	
(1) 後期高齢者医療保険料還付事業 (住民課)							
	300	300	0			300	
						諸収入	
						300	
2 後期高齢者医療保険料還付加算金	15	15	0			15	
(1) 後期高齢者医療保険料還付加算金事業 (住民課)							
	15	15	0			15	
						諸収入	
						15	
計	315	315	0			315	

(第3款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0			1	
(1) 一般会計繰出金事業 (住民課)							
	1	1	0			1	
						繰越金	
						1	
計	1	1	0			1	

(第4款) 予備費

(第1項) 予備費

--	--	--	--	--	--	--	--

3. 諸支出金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		

18 負担金、補助及び交付金	593,428	1 後期高齢者医療広域連合 納付金納付事業	593,428	
				埼玉県後期高齢者医療広域連合への負担金及び保険料等の徴収金の納付
18 負担金、補助及び交付金	593,428	後期高齢者医療広域連合負担金 後期高齢者医療保険料納付金	12,161 581,267	

22 償還金、利子及び割引料	300	1 後期高齢者医療保険料還付事業	300	
				後期高齢者医療保険料の過誤納に係る
22 償還金、利子及び割引料	300	後期高齢者医療保険料還付金	300	還付金
22 償還金、利子及び割引料	15	1 後期高齢者医療保険料還付加算金事業	15	
				後期高齢者医療保険料の過誤納に係る
22 償還金、利子及び割引料	15	後期高齢者医療保険料還付加算金	15	還付加算金

27 繰出金	1	1 一般会計繰出金事業	1	
				前年度決算剰余金の一般会計への繰出し
27 繰出金	1	一般会計繰出金	1	

--	--	--	--	--

(第4款) 予備費

(第1項) 予備費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
(1) 後期高齢特会予備費				(住民課)			
	1,000	1,000	0			1,000 繰入金	
計	1,000	1,000	0			1,000	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		1 後期高齢特会予備費 1,000	
			各事業において対応できない支出の発生等の不測の場合に備える費用

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	3		10,606	5,766	16,372	3,308	19,680	
前 年 度	2		7,563	4,602	12,165	2,519	14,684	
比 較	1		3,043	1,164	4,207	789	4,996	

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	超過勤務手当	期末手当
	本 年 度	651	240	93	628	2,341
	前 年 度	469	240	236	552	1,802
	比 較	182	0	△ 143	76	539
	区 分	勤勉手当				
	本 年 度	1,813				
	前 年 度	1,303				
	比 較	510				

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考															
給 料	千円 3,043	1 給与改定に伴う増減分	千円																	
		2 昇給に伴う増加分	128	平均昇給間差額×現在に在職する職員数×12月 (3,567円×3人×12月)	平均昇給率 1.21 %															
		3 その他の増減分	2,915		<p>職員数の変動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在、在職する職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4年1月1日</td> <td>3 人</td> </tr> <tr> <td>R3年1月1日</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>採用、退職、会計間の異動等状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用等</th> <th>退職等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R3.1.2～ R4.1.1</td> <td>2 人</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>R4.1.2～</td> <td>0 人 (見込)</td> <td>0 人 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>		現在、在職する職員数	R4年1月1日	3 人	R3年1月1日	2 人	増 減	1 人		採用等	退職等	R3.1.2～ R4.1.1	2 人	1 人	R4.1.2～
	現在、在職する職員数																			
R4年1月1日	3 人																			
R3年1月1日	2 人																			
増 減	1 人																			
	採用等	退職等																		
R3.1.2～ R4.1.1	2 人	1 人																		
R4.1.2～	0 人 (見込)	0 人 (見込)																		

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
職員手当	千円 1,164	1 給与改定に伴う増減分	千円 △ 146	給与改定による手当額の変更による減額	期末手当 △ 146
		2 昇給に伴う増加分	58		地域手当 8 期末手当 28 勤勉手当 22
		3 その他の増減分	1,252		採用、退職、会計間の異動等による増減

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員
令和4年1月1日現在	平均給料月額	291,933 円
	平均給与月額	316,516 円
	平均年齢	42.06 歳
令和3年1月1日現在	平均給料月額	311,650 円
	平均給与月額	350,782 円
	平均年齢	43.00 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町		国			
大学卒	本年度	1級25号給	188,800 円	据え置き	1級25号給	182,200 円	据え置き
	前年度	1級25号給	188,800 円		1級25号給	182,200 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	155,000 円	据え置き	1級 5号給	150,600 円	据え置き
	前年度	1級 5号給	155,000 円		1級 5号給	150,600 円	

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日 現 在	1級	1	33.33
	2級	1	33.33
	3級	1	33.33
	4級	0	0.00
	5級	0	0.00
	6級	0	0.00
	計	3	100.00

(級別の基準となる職務)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一般職員		
本 年 度	職員数 (A)	3 人		
	昇給に係る職員数 (B)	3 人		
	号給数別内訳	2号給		
		4号給	3 人	3 人
		6号給		
		8号給		
比率 (B) / (A)	100.0 %	100.0 %		
前 年 度	職員数 (A)	2 人		
	昇給に係る職員数 (B)	2 人		
	号給数別内訳	2号給		
		4号給	2 人	2 人
		6号給		
		8号給		
比率 (B) / (A)	100.0 %	100.0 %		

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有
前 年 度	2.225 (1.175)	2.075 (1.075)	4.30 (2.25)	有
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有

※ ()内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
宮代町	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	埼玉縣市町村 総合事務組合
国	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	3人
国の指定基準に 基づく支給率	6%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	



この印刷物は資源保護のため、再生紙を使用しています。